

第1回 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議

期日:令和6年9月4日(水)15時~17時

会場:JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 14階
岸メモリアルルーム Web会議併用

次第

1. 開会

(1) あいさつ

① 遠藤 利明 JSPO 会長

② 小林 健 座長

(2) 委員紹介……………資料 No.1

2. 議事

(1) 国民スポーツ大会の概要について ……資料 No.2

(2) 協議

① アンケート結果の概要説明……………資料 No.3-(A)~(C)

資料 No.3-(参考A)~(参考C)

② 委員からのご意見

③ 全国知事会「3 巡目国スポの見直しに関する考え方」の説明

3. 資料

No.1 今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 委員名簿

No.2 「今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議第1回会議開催
に向けたアンケート」における有識者会議への事前添付資料 一式

No.3 アンケート集計結果一覧

(A) 有識者会議委員

(B) 都道府県スポーツ協会

(C) 加盟競技団体

(参考A) 有識者会議委員別

(参考B) 都道府県スポーツ協会別

(参考C) 加盟競技団体別

No.4 日程

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 委員名簿

(敬称略)

区分	氏名	所属・役職等
I 自治体	阿部 守一	長野県知事 (全国知事会)
	下鶴 隆央	鹿児島市長 (全国市長会)
	田島 健一	佐賀県白石町長 (全国町村会)
II 自治体関係	細田 眞由美	前さいたま市教育長
	勝嶋 憲子	東京都立富士高等学校 東京都立富士高等学校附属中学校 統括校長(全国高等学校長協会)
III スポーツ統括団体	三屋 裕子	日本オリンピック委員会 副会長
	森 和之	日本パラスポーツ協会 会長
IV スポーツ関係者	上村 春樹	講道館 館長
	田嶋 幸三	日本サッカー協会 名誉会長
	原 晋	青山学院大学 陸上競技部 監督
	増田 明美	日本パラ陸上競技連盟 会長
	原田 雅彦	全日本スキー連盟 副会長
	高田 春奈	日本女子プロサッカーリーグ チェア
	諸橋 寛子	UNITED SPORTS FOUNDATION 代表理事
	田川 博己	JTB 相談役
	藤原 誠	東京国立博物館 館長
V アスリート	平野 早矢香	
	皆川 賢太郎	
	岡崎 朋美	
	田中 雅美	
	谷 真海	
VI スポーツ政策(大学)	鈴木 寛	東京大学大学院 教授、慶應義塾大学大学院 教授
	友添 秀則	日本学校体育研究連合会 会長、環太平洋大学 教授
	高橋 義雄	早稲田大学 教授
VII マスコミ	二宮 清純	スポーツジャーナリスト
	結城 和香子	読売新聞社 編集委員
	吉本 有里	日本放送協会
VIII 経済界	小林 健	日本商工会議所 会頭
	増田 寛也	日本郵政 取締役兼代表執行役社長
	伊藤 敦子	東日本旅客鉄道 常務取締役 グループ経営戦略本部長
	高橋 美江	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 女性経営者の会 会長
IX その他	遠山 友寛	TMI 総合法律事務所 弁護士
	奥山 清行	KEN OKUYAMA DESIGN CEO
	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 理事長

計 34 名

※裏面あり

【オブザーバー】

	団体名	氏名	役職
1	経済産業省	南 亮	商務・サービス審議官 兼 商務・サービスグループ長
2	総務省	望月 明雄	地域力創造審議官
3	観光庁	栴川 直也	長官
4	文化庁	都倉 俊一	長官
5	スポーツ庁	室伏 広治	長官
6	日本スポーツ振興センター	芦立 訓	理事長

「今後の国民スポーツ大会を考える有識者会議
第1回会議開催に向けた意見聴取」における
有識者会議委員への事前添付資料

1. 国民スポーツ大会(国スポ)の概要
2. 国民体育(スポーツ)大会の改革に関する提言等一覧
【平成15(2003)年以降】
 - (1) 新しい国民体育大会を求めて～国体改革 2003～ 概要
 - (2) 21世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～ 概略版
 - (3) 冬季大会課題検討WG提案
3. 国民体育(スポーツ)大会 実施競技 一覧

国民スポーツ大会(国スポ)の概要

- ◎昭和21(1946)年に京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大・最高の総合スポーツ大会
- ◎令和6(2024)年は第78回大会(本大会)を佐賀県にて開催
- ◎「スポーツ基本法」に定める重要事業の一つとして、国・日本スポーツ協会(JSPO)・開催地都道府県の三者共催で開催【※競技会は、上記に加え会場地市町と中央競技団体の五者共催】
- ◎毎年、都道府県持ち回りで開催され、昭和63(1988)年の第43回大会(京都府)から、2巡目の大会が開催されている。
- ◎第3回大会から都道府県対抗形式で実施(男女総合成績第1位に天皇杯、女子総合成績第1位に皇后杯を授与)
- ◎第78回大会(2024年)から「国民スポーツ大会」(国スポ)と改称【※英語表記: JAPAN GAMES】
- ◎第75回大会(2020年/鹿児島県)、第76回大会(2021年/三重県)は、コロナの影響にて延期&中止
- ◎正式競技(40)、公開競技、特別競技、デモスポを実施【※実施競技は4年ごとに選定】
- ◎原則として、成年男子・成年女子・少年男子・少年女子の4種別【※中学3年生も一部競技で参加可】
- ◎第89回大会(2035年/三重県)にて、2巡目の大会が終了となる。

国民スポーツ大会（国スポ）の概要 —詳細版—

<概要>	<ul style="list-style-type: none"> ・1946(昭和 21)年の京都を中心とした京阪神地域に始まった総合スポーツ大会 ・毎年、都道府県持ち回りで開催され、1988 年の第 43 回大会（京都府）から、2 巡目国体が開催されている。 ・第 3 回大会から都道府県対抗形式で実施。 ・第 78 回大会（2024 年）から「国民スポーツ大会」と改称。 										
<目的>	<p>広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにすること。</p> <p style="text-align: right;">[大会開催基準要項（令和 5 年 4 月 1 日）より転記]</p>										
<性格>	<p>大会は、国民の各層を対象とする体育・スポーツの祭典である。</p> <p style="text-align: right;">[大会開催基準要項（令和 5 年 4 月 1 日）より転記]</p>										
<主催者>	<p>公益財団法人日本スポーツ協会（JSP0）、国（文部科学省）、開催地都道府県 ※各競技会は、JSP0 加盟競技団体、会場地市町村を含む</p>										
<基本方針>	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県対抗形式で実施し、冬季大会及び本大会で実施した全正式競技の男女総合成績第 1 位の都道府県に天皇杯を、女子総合成績第 1 位の都道府県に皇后杯を授与する。 ・毎年開催し、都道府県持ち回りとする。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <p>本大会の開催地は、47 都道府県を東・中・西地区に分け、輪番に開催することとなり、大会開催年の 5 年前に内定し、3 年前に決定。規定の手続きでは、大会開催年の 5 年前に内定されるが、実際には、大会開催年の概ね 10 年前には開催地が決まっている状況（開催申請書提出順序了解県）。冬季大会については、上記の地域区分や輪番開催制は適用されない。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・大会は、冬季大会、本大会に分け、この順に開催する。 ・本大会は、同一都道府県内で開催することを原則とするが、複数の都道府県が一致して開催を希望した場合は、細則第 1 項の要領により開催することができる。 										
<開催時期>	<p>会場の事情により開催時期は変動するが例年の開催時期は下記の通り</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">○冬季大会</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%; padding: 5px;">スケート・アイスホッケー競技会</td> <td style="padding: 5px;">1 月中旬～2 月初旬（5 日間以内）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">スキー競技会</td> <td style="padding: 5px;">2 月中旬～下旬（5 日間以内）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;">○本大会</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"></td> <td style="padding: 5px;">9 月下旬～（11 日間以内）</td> </tr> </table>	○冬季大会		スケート・アイスホッケー競技会	1 月中旬～2 月初旬（5 日間以内）	スキー競技会	2 月中旬～下旬（5 日間以内）	○本大会			9 月下旬～（11 日間以内）
○冬季大会											
スケート・アイスホッケー競技会	1 月中旬～2 月初旬（5 日間以内）										
スキー競技会	2 月中旬～下旬（5 日間以内）										
○本大会											
	9 月下旬～（11 日間以内）										
<実施競技>	<ul style="list-style-type: none"> ・実施対象競技は、正式競技、公開競技、デモンストレーションスポーツ、特別競技とする。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ■正式競技：都道府県対抗の得点対象（天皇杯・皇后杯対象競技）となる競技。 ■公開競技：都道府県代表の参加により中央競技団体主導で開催するもの。 都道府県対抗の得点対象とはならない。 ■特別競技：高等学校野球。都道府県対抗の得点対象とはならない。 ■デモンストレーションスポーツ：開催県内在住の方を参加対象として、県・会場地市町村・県競技団体等が開催合意した競技種目を開催。都道府県対抗の得点対象とはならない。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・実施競技は 4 年ごとに選定を行う（実施競技選定）。 										

	第 85 回大会（2031 年）までは、正式競技（40 競技）が決定している。					
	○冬季大会					
	スケート・アイスホッケー競技会	2 競技				
	スキー競技会	1 競技				
	○本大会		37 競技（陸上競技、水泳等）			
<実施種別>	原則として、成年男子・成年女子・少年男子・少年女子の 4 種別 成年種別：大会開催年（冬季大会は前年）の 4 月 1 日現在、18 歳以上 少年種別：大会開催年（冬季大会は前年）の 4 月 1 日現在、15 歳以上 18 歳未満 ※中学 3 年生も一部競技で参加可					
<参加資格>	「所属都道府県の当該競技団体会長及び都道府県体育・スポーツ協会会長が代表として認め選抜した者であること。」と定められており、都道府県単位で開催される予選会等を経て都道府県の代表となることが必要。 （トップアスリートは予選会が免除される特例あり）。 ・所属都道府県は、以下の条件を満たす都道府県を選択					
	成年種別	① 居住地を示す現住所	②勤務地			
	少年種別	① 居住地を示す現住所	②学校所在地			
			③ふるさと（※）			
			③勤務地			
	※前回出場大会から異なる都道府県から出場する場合は、原則、2 大会開けなければならない。 ※「ふるさと選手制度」 ふるさと制度：卒業小学校、卒業中学校、卒業高校の所在地都道府県から参加できる制度 （一度登録したふるさと都道府県は変更できない、2005 年の第 60 回大会から導入）					
<参加人員>	○冬季大会					
※選手、監督、役員数	スケート・アイスホッケー競技会	約 1,800 名				
	スキー競技会	約 2,000 名				
	○本大会		約 22,000 名			
<参加費>	特別大会まで～ 少年種別：2,000 円、それ以外の者：4,000 円(冬・本共通) 第 78 回から～ 少年種別：3,000 円、それ以外の者：6,000 円(本大会) 少年種別：4,000 円、それ以外の者：8,000 円(冬季大会)					
<総合成績>	①総合成績の決定方法 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="border: none;">競技得点</td> <td style="border: none;">+</td> <td style="border: none;">参加得点</td> </tr> </table>			競技得点	+	参加得点
競技得点	+	参加得点				
	②競技成績					
		1 位	2 位			
		3 位	8 位			
種別	4 人以下	24 点	21 点			
	5 人以上 7 人以下	40 点	35 点			
	8 人以上	64 点	56 点			
種目	—	8 点	7 点			
		6 点	1 点			
	③参加得点					
	大会（ブロック大会含む）に参加した都道府県に、参加点として 10 点が与えられる。					
<その他>	・総合開会式に天皇・皇后両陛下が御来臨、総合閉会式や各競技会には佳子内親王をはじめとする宮家がお成りになる。					

国民体育(スポーツ)大会の改革に関する提言等一覧

【平成15(2003)年以降】

年	提言、プロジェクト等	概要
平成 15(2003)年	新しい国民体育大会を求めて ～国体改革2003～	○ 「大会の充実・活性化」と「大会運営の簡素・効率化」に向けた提言
平成 19(2007)年	国体の今後のあり方プロジェクト提言骨子	○ 「実施競技の区分」「正式競技の実施形態(毎年・隔年開催)」「女子種別の拡充」などの改革の方向性
平成 19(2007)年	国民体育冬季大会のあり方に関する提言	○ 「開催地の選定方法と経費負担軽減」と「他の総合的な競技会との連携」に関する方向性
平成 25(2013)年	21世紀の国体像 ～国体ムーブメントの推進～	○ 「国体ムーブメント」の積極的な展開 ○ 「ジュニア世代の充実」「実施規模等の見直し」「冬季大会の活性化」に向けた取組
平成 26(2014)年	東京2020対策実行計画	○ 国体未実施オリンピック実施競技・種目の内、特に女子種別の国体への導入
令和 4(2022)年	冬季大会課題検討 W.G.提案	○ 「開催地決定方法」としてローテーション化や開催地固定化等を提案 ○ 「開催地負担軽減策」として開催県への JSPO 交付金の増額、式典の簡素化を提案
令和 4(2022)年	3 巡目国スポ在り方事前検討 W.G.	○ 「3 巡目国スポの果たすべき役割、目指す方向、位置づけ」「大会実施方法」「各種検討事項」をとりまとめ
令和 5(2023)年	3 巡目国民スポーツ大会の在り方検討プロジェクト	○ 「大会の理念」「大会の目的」「大会理念に向けた具体的取組」の検討
令和 6(2024)年	今後の国スポ在り方を考える有識者会議	○ 持続可能な魅力ある大会の検討

新しい国民体育大会を求めて ～ 国体改革 2003 ～ 概要

I. 国民体育大会の果たしてきた意義と役割

国体は、昭和 21 年に京都を中心とした京阪神地域で第 1 回大会が開催されて以来、国民スポーツの振興とスポーツ文化の発展に貢献

具体的には、

1. わが国のスポーツ振興

ジュニア層をはじめとした各種スポーツの普及、競技力の向上などに大きな影響

2. スポーツの社会的地位の向上

スポーツ振興法へ明記されるなど、シンボリックな祭典としてスポーツの社会的地位向上に寄与

3. 都道府県のスポーツ施設の整備及び競技団体等スポーツ組織・体制の充実

スポーツ施設の整備・充実、都道府県のスポーツ振興体制及び競技団体等のスポーツ組織の充実に寄与

4. 各種指導者の育成と組織化の促進

指導者の資質向上と全国的なネットワークづくりなど、組織体制の整備に寄与

5. 郷土意識の高揚による地域の活性化

選手、指導者、都道府県民の郷土意識の高揚など、地域アイデンティティの醸成を通して地域の活性化に寄与

6. 開催地におけるスポーツ文化・教育への貢献

幼児や小・中学生へのスポーツの動機づけなどの教育的効果、住民の「するスポーツ」、「みるスポーツ」への興味・関心の喚起に貢献

7. 開催地の PR 及び経済効果への貢献

開催地域の社会資本の整備(道路や宿泊施設など)、マスコミ等の報道による PR 効果、経済効果の発展に寄与

II. 国民体育大会をめぐる課題

大会が開催されてから半世紀以上が経過する中で、経済の長期的低迷による財政問題、スポーツの国際化の進展によるトップアスリートの国体参加への困難さなどの課題が顕在化

具体的には

1. 参加人数の拡大による都道府県の負担増

開催都道府県における施設整備、大会運営、輸送、宿泊など、人的・財政的負担の増大、参加都道府県における派遣費の増大等、大会規模の拡大に伴う負担増の顕在化

2. 競技ルールの変更とそれに対応する施設、設備の適合の困難さ

非常に早いサイクルによる競技ルールの変更に伴って、競技団体と開催都道府県における競技施設等をめぐる適合の困難さが顕在化

3. トップアスリート参加の困難さ

大会実施時期の重複やトップアスリートの国体参加への意識の希薄化による参加の困難さが顕在化

4. 一過的で過剰な強化策

開催都道府県を中心に散見される一過的で過剰な強化策の顕在化

5. 判定・採点等に対する不公平感

不公正な判定や採点は国体の意義や価値の低下を誘発

Ⅲ. 新しい国民体育大会の方向性

国体委員会では、こらからの時代に適応した大会の性格やあり方について検討

1. 新しい国体の性格・目的

21世紀の新しい国体を、より競技性の高い国内トップレベルの大会として構築し、ジュニアからトップアスリートを含む幅広い競技者層を対象に競技者の発掘・育成の場として、充実・活性化の促進

2. 時代に適応した大会運営のあり方

開催都道府県及び参加都道府県における財政負担を考慮した大会運営の簡素・効率化の推進

Ⅳ. 国民体育大会改革の具体的な取組み

【大会の充実・活性化】

1. 参加資格の見直し

(1) 参加制限等の撤廃

競技団体において定めている参加制限等について、平成17年第60回大会までに撤廃

(2) 所属都道府県の統一

成年種別における社会人と大学生の参加条件について、平成17年第60回大会から統一

(3) 国内移動選手の制限

これまで1大会の間を2大会の間とし、平成15年第58回冬季大会スケート・アイスホッケー競技会から適用

(4) 外国籍競技者の参加

1) 永住者については、平成18年第61回大会を目途に調整

2) 就学生については、就学後1年間の参加制限を平成17年第60回大会から適用

3) 上記以外のその他の外国籍競技者の取扱いについては、平成15年度中に調整

2. ふるさと選手制度（仮称）の導入

郷土の競技者等への関心を高めるとともに、競技力向上の推進と競技力の均衡化を図るため、成年種別において、平成17年第60回大会から導入

3. 予選免除の拡大

従来の大会に加え、競技団体が指定した世界選手権大会等の代表選手について、平成15年第58回冬季大会スケート・アイスホッケー競技会から適用

4. 参加選手の範囲

競技団体が「プロフェッショナル競技者」として認定していない者の参加について、平成17年度までに開催基準要項に明示
プロフェッショナル競技者の参加については今後検討

5. 女子種別の拡充

女子種別の拡充について、平成17年度を目途に基本方針を検討

6. 中学3年生の参加競技の拡充

中学3年生の参加競技の拡充について、平成18年度を目途に実施

7. 種別の年齢区分の見直し

ジュニア競技者の育成の観点から、「少年」・「成年」種別の年齢区分の見直しについて検討

8. 国体独自の競技方法の見直し

トップアスリートの参加を促進する観点から、国体独自の競技方法について見直しを検討

9. ドーピングコントロール検査の導入

ドーピングコントロール検査について、平成15年第58回夏季大会から導入
アンチ・ドーピング普及・啓発活動について、平成14年度から国体選手を中心に実施

10. 組合せ抽選会の公開

国体のPR、組合せ抽選の透明性を促進するため、平成17年第60回大会を目途に実施を検討

11. 公正な判定の徹底

不正な判定、採点について、実施競技(種目)から除外も検討
競技団体に対し、審判等への指導体制の整備を要請

12. ボールゲームの組合せの改善

1試合も行わずに「総合得点圏内(8位以内)」に進出する試合形式は行わないよう、平成15年度中に組合せガイドラインを作成

13. ボランティアの育成

国体時のボランティアの組織化と活動促進のため基盤の整備

【大会運営の簡素・効率化】

1. 各季別大会の見直し

(1) 夏季・秋季大会開催の一本化

競技施設の有効活用、トップアスリートの参加促進等を図るため、平成20年第63回大会までに、夏季・秋季大会開催について一本化を実施

(2) 冬季大会開催のあり方

分散開催、持ち回り開催など、開催のあり方について、平成16年度を目途に基本方針を策定

2. 大会規模の適正化

大会規模の適正化について、昨今の厳しい社会・経済を踏まえ、「国民体育大会の大会規模削減に関する基本的な考え方」に基づき、平成 20 年第 63 回大会から現行の参加総数を 15%（4500 人）程度削減

競技団体との調整結果について、3 月 25 日現在、40 団体のうち 35 団体が合意、1 団体が調整中、4 団体が不合意の状況

これらの競技団体について、平成 15 年度を目途に協議を継続

3. 競技会開始式の廃止

平成 16 年第 59 回大会から、原則として廃止

4. 公開競技の見直し

(1) スポーツ芸術については、平成 20 年第 63 回大会から、開催都道府県が行う文化行事に変更

(2) 高校野球は、当面、従来通り実施

(3) 現行の開催基準要項の「開催県が希望する公開競技」規定について、平成 20 年第 63 回大会から削除

(4) 平成 16 年度までに、新たに公開競技採用基準を策定

5. 記録・情報システムの開発

記録・情報システムの効率化と開発について検討

6. 施設の弾力的運用

開催内定前の競技施設の調整について、本会が関係競技団体と協議し弾力的に運用内定又は決定後の競技施設の変更要望について、所定の手続きによる処理の実施

7. 近接県の競技施設の活用

近接県の競技施設の活用にあたっての競技運営等について、開催都道府県の責任のもとで調整

8. 企業協賛制度の導入

企業協賛のあり方について、本会と開催都道府県等との調整により対応

9. 開催地選定のあり方

将来的には広域開催（中心的な開催地とそれを支える都道府県）を視野に入れた検討

10. 国体ブロック枠の見直し

ブロック枠の見直しについて、平成 16 年度を目途に検討

「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」

概略版

◆ 21 世紀の国体像 ～ 国体ムーブメントの推進 ～

日体協が目指す「スポーツ立国の実現」を念頭に置きつつ、「スポーツ宣言日本」において示された「スポーツの 21 世紀的価値」を踏まえた新たな国体像として「21 世紀の国体像」を提示するとともに、これからの国体が目指す役割等を整理。

【これからの国体に求められる役割等】

これからの国体は、「国体ムーブメント」の積極的な推進を通して「21 世紀の国体像」を実現することにより、「国民の一人ひとりがスポーツ文化を豊かに享受することを通してスポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献する」という「スポーツ立国の実現」に向けた中心的な役割を果たすことを目指す。

さらには、「スポーツ立国の実現」に向けた取組みを通して「スポーツ宣言日本」において示された「スポーツの 21 世紀的価値」等を具現化し、実践することによって、21 世紀における新しいスポーツの社会的使命を達成することを目指す。

※「国体ムーブメント」とは

国体の開催を中心とする国体に関連した全ての諸事業を通して、国体の果たす意義や価値を多くの人々に伝え、理解を深める取組みを展開していく運動であり、普遍的・恒久的に推進していくものである。

➤ 21 世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）

日体協が目指す「スポーツ立国の実現」を念頭に置き、「スポーツ宣言日本」において 21 世紀におけるスポーツが果たすべき新たな社会的使命として示された、スポーツに関わりの深い 3 つのグローバル課題を踏まえた新たなコンセプトとして次の 3 点を提示。

- (1) 国体を通じた **地域の活性化** ～ 「元気な日本社会」の創造 ～
- (2) 国体を通じた **スポーツ文化の浸透** ～ スポーツとともにある社会の実現 ～
- (3) 国体を通じた **アスリートの発掘・育成・強化** ～ 地域から世界へ ～

➤ 目的・性格

「21 世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）」を踏まえ、現行の「国民体育大会開催基準要項」における目的と性格を今後も踏襲。

【目的】大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り、併せて地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものである。

【性格】大会は、国民の各層を対象とする体育・スポーツの祭典である。

➤ 大会の位置付け

「21 世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）」と「目的・性格」を踏まえ、次の 3 点を提示。

- ① 各都道府県の郷土を代表する選手が競う国内最大・最高の総合スポーツ大会
- ② 国民のスポーツへの関心やスポーツの文化的価値への認識を高める大会
- ③ 将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を行う大会

➤ 実施方法

「21 世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）」と「目的・性格」及び「大会の位置付け」を踏まえ、これまで国体が毎年継続して開催され、我が国のスポーツ振興に大きく寄与してきたことを考慮し、当面、次の 4 点を基本として実施することを提示。

- ① 毎年開催
- ② 都道府県持回り開催
- ③ 都道府県対抗
- ④ 開催県のフルエントリー

◆ 国体の充実・活性化に向けた取組み

国体の充実・活性化を図るための中長期における具体的な取組みを提示するとともに、達成目標を第78回大会【平成35年(2023)】に設定。今後、ワーキンググループを設置し、より詳細な内容やとり進め方法を検討。

➤ 具体的な取組みの内容

「21世紀の国体像の目指す方向性(コンセプト)」と、そのコンセプトに対応した「目的・性格」と「大会の位置付け」及び「実施方法」を踏まえ、具体的な取組み内容を以下のとおり設定。

項目	内容
(1) 「国体ムーブメント」の積極的な展開	「国体ムーブメント」の積極的な展開により目指すものを明示するとともに、推進する上での主な事業を「全国的な展開」と「開催県を中心とした展開」として例示
(2) 少年種別(ジュニア世代)の充実	少年種別(ジュニア世代)を充実するための取組みの具体的な内容を提示
① 少年種別の参加人数及び参加県数の増	各競技会の実施規模等の見直しにあたって、競技特性に鑑みながら、原則として少年種別の参加人数や参加県数を成年種別より多くする
② 少年種別の年齢区分の見直し	ユース等の年代による区分(U-16等)の導入(競技ごとに導入を検討) 年齢の下限の引き下げ(中学3年生の参加競技の拡充、中学2年生以下の参加の検討)
③ 中体連・高体連等との連絡会議の開催	上記①や②に関する内容や次の内容等を協議・調整するための連絡会議の開催 ◇ ジュニア世代の発掘・育成・強化のあり方 ◇ 国体を含めた全国規模(付随する地域大会等を含む)の総合スポーツ大会が過密化している状況に対して、国体と全国高等学校総合体育大会、全国中学校体育大会をはじめとする大会の開催スケジュールの調整及び大会開催のあり方に関する検討
(3) 各競技会の実施規模等の見直し	アスリートにとって一層魅力ある競技会として充実・活性化させるとともに、諸課題に適切に対応するため、各競技会の実施規模等の見直しを行う際の考え方を提示
① 少年種別(ジュニア世代)の充実	少年種別の参加人数及び参加県数の増 少年種別の年齢区分の見直し
② 女子種別の充実	「女子」種別の導入(対象:「女子」種別未実施競技) 「少年女子」及び「成年女子」種別の実施(対象:「女子」種別実施競技)
③ 専任監督の配置	監督に対する日体協公認スポーツ指導者資格の保有義務付けの徹底 選手が監督を兼任せざるを得ない競技・種目への専任監督配置のための措置
④ 各競技参加人数の見直し	中央競技団体が定める競技規則より少ない人数でチームを構成せざるを得ない団体競技・種目の参加人数の見直し
⑤ 参加県数の見直し	参加県数を原則として16県以上とする見直し 組合せが決定した段階で自動的に8位入賞とならないような競技の実施方法(予選リーグ・決勝トーナメント方式等)に関するガイドライン作成の検討
(4) 冬季大会の活性化	開催地のローテーション化の確立を含め、安定的な開催に向けた取組みの継続

➤ 引き続き検討が必要な事項

上記「具体的な取組みの内容」に加え、継続して検討し、平成28年(2016)度を目途に検討結果をまとめる事項を以下のとおり設定。

項目	内容
(1) 表彰制度	当面、現行の「競技得点」方式による表彰制度を継続 今後、現行の「競技得点」方式における課題を整理し、改めて見直しを検討
(2) 大会名称	社会情勢及びスポーツ界の動向を踏まえながら、都道府県体協や中央競技団体、開催県などの関係機関・団体等と十分協議し、名称変更の必要性を含め検討
(3) 大会開催経費の負担軽減等	大会開催に伴う開催県の経費負担を軽減するための方策(参加負担金の増額やゼッケンスポンサーの導入等)の検討 大会参加に伴う大会参加者の経費負担を軽減するための方策(競技別ユニフォームの広告制度の導入等)の検討
(4) その他	「スポーツ推進2013」において示された諸課題への対応 新たに取り組むべき内容が生じた際、随時対応を検討

冬季大会課題検討WG提案

1. 開催地決定方法

- ① 冬季大会の開催地を、分離（競技別）開催を含めたローテーション化をして決定する。
- ② ①において、特定の競技または種目の開催地を数年固定化して開催することも含める。
- ③ スキー競技の内、開催地に応じて、スペシャルジャンプ種目及びコンバインド種目に替えて別の種目を実施すること並びに開催県選択種目の導入について、全日本スキー連盟が検討する。
- ④ スケート競技において、選手団の負担軽減を図るため、同一会場での開催が可能なフィギュア競技とショートトラック競技は、極力セットで開催する。
- ⑤ アイスホッケー競技において、選手団の負担軽減を図るため、複数県での開催を避ける。
- ⑥ 開催地のローテーション化にあたっては、開催地の経費負担軽減策を併せて講じることとする。

2. 開催地負担軽減策

- ① 開催地の経費負担軽減を図るため、本大会も含め大会参加負担金を増額し、開催県へのJSPO交付金を増額する。
⇒令和4年12月9日開催の令和4年度第3回国体委員会にて参加負担金の増額を決議／2024（令和6）年開催の第78回冬季大会から適用
- ② 開始式及び表彰式は、「実施する」から開催県の実情に応じて「実施することができない」ものとし、実施する場合はできるだけ簡素化する。そのために、国体開催基準要項第20項を改定する。
⇒令和4年6月7日開催の令和4年度第1回国体委員会にて決定

国民体育（スポーツ）大会 実施競技 一覧

期	回数	開催年	開催地	本大会			計	未実施	冬季大会
				毎年	隔年	開催県選択			
第1期	70	2015 (H27)年	和歌山県	陸上競技、水泳、サッカー他 計34競技	銃剣道	軟式野球、なぎなた	37競技	トライアスロン	スキー、スケート、アイスホッケー 計3競技
	71	2016 (H28)年	岩手県		トライアスロン	軟式野球、なぎなた		銃剣道	
	72	2017 (H29)年	愛媛県		銃剣道	軟式野球、なぎなた		トライアスロン	
	73	2018 (H30)年	福井県		トライアスロン	軟式野球、なぎなた		銃剣道	
第2期	74	2019 (R1)年	茨城県	陸上競技、水泳、サッカー他 計36競技	クレール射撃	—	銃剣道		
	75 ※1	2020 (R2)年	鹿児島県		銃剣道	—	クレール射撃		
	76 ※2	2021 (R3)年	三重県		クレール射撃	—	銃剣道		
	77	2022 (R4)年	栃木県		銃剣道	—	クレール射撃		
	特別	2023 (R5)年	鹿児島県		銃剣道	—	クレール射撃		
第3期	78	2024 (R6)年	佐賀県	陸上競技、水泳、サッカー他 計36競技	クレール射撃	—	ボクシング		
	79	2025 (R7)年	滋賀県		ボクシング	—	クレール射撃		
	80	2026 (R8)年	青森県		クレール射撃	—	ボクシング		
	81	2027 (R9)年	宮崎県		ボクシング	—	クレール射撃		
第4期	82	2028 (R10)年	長野県	陸上競技、水泳、サッカー他 計36競技	なぎなた	—	馬術		
	83	2029 (R11)年	群馬県		馬術	—	なぎなた		
	84	2030 (R12)年	島根県		なぎなた	—	馬術		
	85	2031 (R13)年	奈良県		馬術	—	なぎなた		
第5期	86	2032 (R14)年	山梨県						
	87	2033 (R15)年	鳥取県						
	88	2034 (R16)年	沖縄県						
	89	2035 (R17)年	三重県						

※1 第75回大会（鹿児島県）は延期し、2023年に特別大会として実施。

※2 第76回大会（三重県）は中止。

第1期～第4期実施競技選定 対比表

対象大会	第1期								第2期												
	第70回(平成27年・2015年)～第73回(平成30年・2018年)								第74回(令和元年・2019年)～特別(令和5年・2023年)												
	第70回		第71回		第72回		第73回		第74回		第75回		第76回		第77回		特別				
	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会			
群馬県 和歌山県		岩手県		長野県	愛媛県	山梨県・神奈川県 新潟県		福井県		北海道 茨城県		青森県・富山県 鹿児島県(中止)		愛知県・岐阜県 秋田県(中止)		三重県(中止)		栃木県 秋田県	栃木県	青森県 岩手県	鹿児島県
1. 選定期間・決定時期	平成19年6月 「第1回実施競技並びに大会規模検討プロジェクト」実施 …「今後のあり方プロジェクト」からの引き継ぎ 平成19年8月 中央競技団体書面調査 平成20年2月～3月 中央競技団体ヒアリング調査 平成20年2月 都道府県体育協会書面調査 <実施競技区分、正式競技の評価に関する配点基準> 平成20年8月 「第3回国体委員会」審議、 平成20年9月 「第4回理事会」決定 <実施競技決定> 平成20年10月 「臨時国体委員会」審議、 平成20年11月 「第5回理事会」決定								平成22年6月 「第2期実施競技選定ワーキンググループ」設置 平成23年8月 中央競技団体書面調査 平成23年12月 中央競技団体ヒアリング ～平成24年3月 平成23年12月 都道府県体育協会書面調査 平成24年5月 「第1回国体委員会」審議、 平成24年6月 「第2回理事会」決定												
2. 選定メンバー	<実施競技並びに大会規模検討プロジェクト> 座長: 杉山茂(学識経験者) 委員: 荒川昇(千葉県スポ協)、有賀豊文(日本スケート連盟)、泉正文(日本水泳連盟)、 梅村和伸(全国高体連)、上村一志(群馬県スポ協)、木内貴史(静岡県スポ協)、 菊幸一(学識経験者)、豊島吉博(学識経験者)、平岡英介(JOC)、三辻陽夫(日本中体連)								<第2期実施競技選定ワーキンググループ> 座長: 荒川昇(千葉県スポ協) 委員: 金子正子(日本水泳連盟)、小林隆(奈良県スポ協)、森清吉(日本テニス協会)、 望月浩一郎(弁護士)、荒木田裕子(JOC)												
3. 選定内容	●加盟50と準加盟1の計51競技団体を対象とした。 ●国体への実施(参加)を希望した51団体を対象に評価を行った。 ●本大会と冬季大会を区分して評価を行った。								●加盟56と準加盟4の計60競技団体を対象とした。 ●書面調査にて「正式競技」または「公開競技」での実施を希望した52団体を対象に評価を行った。 ●本大会と冬季大会を区分せず評価を行った。												
4. 競技区分	●「正式競技」「公開競技」「デモンストレーションスポーツ」に区分し、高等学校野球を「特別競技」とした。 ※「正式競技」は「毎年実施競技」「隔年実施競技」「開催地選択競技」として実施し、4年毎に見直しを行う。								●「正式競技」「公開競技」「デモンストレーションスポーツ」に区分し、高等学校野球を「特別競技」とした。 ※基礎的な条件を1つでも満たしていない場合は、「正式競技」として実施できず、「公開競技」として実施するか、国体では実施しないこととした。												
5. 「正式競技」の評価方法	【調査方法】 ①中央競技団体への基礎調査(書面調査)、②中央競技団体へのヒアリング調査、 ③都道府県体育協会への書面調査を実施した。 【評価方法】 基礎的な条件を満たす競技とし、基礎的な評価項目、競技の普及状況及び組織体制・環境整備状況に関する評価項目を基に総合的に評価を行った。								【調査方法】 ①中央競技団体への基礎調査(書面調査)、②中央競技団体へのヒアリング調査、 ③都道府県体育協会への書面調査を実施した。 【評価方法】 基礎的な条件を満たす競技とし、基礎的な評価項目、競技の普及状況及び組織体制・環境の整備状況に関する項目を総合的に評価を行った。												
6. 結果	【正式競技】 <毎年実施競技> ●本大会は1位(サッカー)から34位(相撲)までの競技、冬季大会は1位(スキー)から3位(スケート)までの競技、合計37競技とした。 <隔年実施競技> ●本大会の35位(銃剣道)から38位(軟式野球)までの競技、合計4競技とした。 <開催地選択競技> ●隔年実施競技で当該年に実施しない競技の内、1競技を実施することとした。 【公開競技】 ●ゲートボール、グラウンド・ゴルフ、パワーリフティング、綱引を対象とした。								【正式競技】 <毎年実施競技> ●1位(サッカー)から39位(剣道)までの競技、合計39競技とした。 <隔年実施競技> ●40位(銃剣道)から41位(クレー射撃)までの競技、合計2競技とした。 【公開競技】 ●綱引、武術太極拳、パワーリフティング、ゲートボール、グラウンド・ゴルフを対象とした。 ※「開催地選択競技」の取扱いは休止とした。												

第1期～第4期実施競技選定 対比表

第3期								第4期							
第78回(令和6年・2024年)～第81回(令和9年・2027年)								第82回(令和10年・2028年)～第85回(令和13年・2031年)							
第78回		第79回		第80回		第81回		第82回		第83回		第84回		第85回	
冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会	冬季大会	本大会
北海道 山形県	佐賀県	岡山県・群馬 県 秋田県	滋賀県	青森県		未定	宮崎県	長野県		未定	群馬県	未定	島根県	未定	奈良県
平成27年8月～平成28年4月 「第3期実施競技選定ワーキンググループ」設置 中央競技団体書面調査 平成28年5月～平成28年6月 都道府県体育協会書面調査 平成28年7月～平成28年12月 中央競技団体ヒアリング 平成29年3月 「国体委員会」審議、 平成29年3月 「理事会」決定								令和元年6月～令和4年6月 「第4期実施競技選定ワーキンググループ」設置 中央競技団体書面調査 令和4年1月～令和4年3月 都道府県体育・スポーツ協会書面調査 令和4年4月～令和4年5月 中央競技団体ヒアリング(一部ののみ) 令和4年6月 「国体委員会」審議、 令和4年6月 「理事会」決定							
<第3期実施競技選定ワーキンググループ> 座長: 荒川昇(千葉県スポ協) 委員: 柴田益孝(岐阜県スポ協)、菊幸一(学識経験者)、松丸喜一郎(JOC)、 山本浩(学識経験者)、横田匡俊(学識経験者)、大橋卓生(弁護士)、 田原淳子(学識経験者)、松永敬子(学識経験者)、 松井勲(全日本柔道連盟)、大嶋康弘(日本陸上競技連盟)、 佐久間裕司(日本体操協会)、磯村幸二(日本ラグビーフットボール協会)、 入澤孝一(日本スケート連盟)								<第4期実施競技選定ワーキンググループ> 座長: 菊幸一(学識経験者) 委員: 松永敬子(学識経験者)、横田匡俊(学識経験者)、大橋卓生(弁護士) 山口理恵子(学識経験者)、笠野英弘(学識経験者)、小野力(神奈川県スポ協) 黒川雅司(三重県スポ協)、三戸一嘉(埼玉県スポ協) 大嶋康弘(日本陸上競技連盟)、鈴木宏(日本テニス協会)、 岸川剛之(日本ラグビーフットボール協会)、田口大祐(全日本弓道連盟) 濱野勉(日本スケート連盟)							
●加盟59と準加盟3の計62競技団体を対象とした。 ●本大会と冬季大会を区分せず評価を行った。 ※本会加盟競技団体(59団体)および準加盟競技団体(3団体)のうち、 「正式競技」または「公開競技」を希望した48団体を対象に採点を実施。								●加盟競技団体61団体を対象とした。 ●本大会と冬季大会を区分せず評価を行った。							
●「正式競技」「公開競技」「デモンストレーションスポーツ」に区分し、 高等学校野球を「特別競技」とした。 ※基礎的な条件を1つでも満たしていない場合は、「正式競技」として実施できず、 「公開競技」として実施するか、国体では実施しないこととした。								●「正式競技」「公開競技」「デモンストレーションスポーツ」に区分し、 高等学校野球を「特別競技」とする。 ※基礎的な条件を1つでも満たしていない場合は、「正式競技」として実施できず、 「公開競技」として実施するか、国体では実施しないこととした。							
【調査方法】 ①中央競技団体への基礎調査(書面調査)、②中央競技団体へのヒアリング調査、 ③都道府県体育協会への書面調査を実施した。 【評価方法】 基礎的な条件を満たす競技とし、「競技会の活性化」、「ジュニア世代(18歳以下)の充実」、「女子スポーツの推進」、「スポーツ医・科学サポートの充実」、「競技会の開催・運営能力」、「競技団体のガバナンス」の項目により、総合的に評価を行った。 ※基礎的な条件: (1) 日体協加盟競技団体の競技 (2) 47都道府県に中央競技団体支部組織があり、47都道府県体育協会に加盟 (3) 国内外における位置づけ(①国際的普及競技、②わが国古来の伝統的競技のいずれかに該当) の(1)～(3)のすべてを満たしている競技であること。								【調査方法】 ①中央競技団体への基礎調査(書面調査)、②中央競技団体へのヒアリング調査(一部ののみ)、 ③都道府県体育・スポーツ協会への書面調査を実施した。 【評価方法】 基礎的な条件を満たす競技とし、「競技会の活性化」、「ジュニア世代(18歳以下)の充実」、「女子スポーツの推進」、「スポーツ医・科学サポートの充実」、「競技会の開催・運営能力」の項目により、総合的に評価を行う。なお、評価に際しては、各競技団体に取り組んできた実績を重視した評価とした。 ※基礎的な条件: (1) JSPO加盟競技団体の競技 (2) 47都道府県に中央競技団体支部組織があり、47都道府県体育・スポーツ協会に加盟 (3) 「スポーツ団体ガバナンスコード<中央競技団体向け>」の遵守状況の自己説明及び公表を、 スポーツ統括3団体(日本スポーツ協会、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会)が定める方法により実施すること (4) 国内外における位置づけ(①国際的普及競技、②わが国古来の伝統的競技のいずれかに該当)のいずれかに該当する競技であること。							
【正式競技】 <毎年実施競技> ●1位(水泳)から39位(相撲)までの競技、合計39競技とした。 <隔年実施競技> ●40位(クレール射撃)と41位(ボクシング)の2競技とした。								【正式競技】 <毎年実施競技> ●1位(バレーボール)から39位(相撲)までの競技、合計39競技とした。 <隔年実施競技> ●40位(なぎなた)と41位(馬術)の2競技とした。							
【公開競技】 ●ゲートボール、エアロビック、武術太極拳、パウンドテニス、綱引、 グラウンドゴルフ、パワーリフティングの7競技を対象とした。 ※「開催地選択競技」の取扱いとは休止とした。								【公開競技】 ●綱引、ゲートボール、武術太極拳、パワーリフティング、グラウンドゴルフ パウンドテニス、エアロビック、スポーツチャンバラ、ダンススポーツ の9競技を対象とした。 ※「開催地選択競技」の取扱いとは休止とした。							

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議第1回会議開催アンケート集計結果一覧
(有識者会議委員)

令和6(2024)年9月4日

※JSPOがこれまでのW.G.やP.T.等で検討してきた項目別に事務局にて分類

項目	意見
1 開催方法	
(1) 開催頻度 (2) 開催時期 (3) 開催期間	<p>【意見①】 夏季・冬季の種目を柔軟に検討して振り分ける。例えばバスケットなど。いずれにしても柔軟に規模を調整する事も大会規模の適正化や簡素化、効率化を促すことが出来る。</p> <p>【意見②】 トップ選手が集まるためには、実施競技の開催時期が国際大会と重ならない調整が求められる。現在の11日間という開催期間の設定から一年度を開催期間として競技団体との調整をしてはどうだろうか。 開催時期を拡大することにより、同一のスポーツ施設を複数競技が時期をずらして活用することが可能となることも開催自治体の負担を軽減するものと予想される。</p> <p>【意見③】 大会開催にあたり、全国知事会の「考え方」も踏まえ、次のようなことも検討の余地があるのではないかと考える。 ①開催期間を通年で考え、各競技毎に日本選手権(第1部)と国民スポーツ大会(第2部)の2部構成で実施する(NFと開催地との調整は容易ではないだろうが、3巡目までは時間がある)この提案はスポーツ参画人口を拡大する、トップ選手の参加を促す観点からのもので、トップ選手が競う、それを観戦する、ささえる機会を創出するとともに、こうした体験を切っ掛けに一人ひとりが「観る」「ささえる」「する」を循環させることで、スポーツ実施率の向上と健康増進に繋がると考えるものです。 ②原則、既存施設の有効活用を大前提とし、改修する場合は、老朽化した部分修繕、障害者が利用できるバリアフリー化など最小限に留める。</p>
(4) 大会形式	<p>【意見①】 現在はあくまでトップクラスを目指すアスリート参加者を見越しているが、各NFに全日本選手権や全国大会があり、世界大会も更に若年層から参加する国際大会を目指す中、ユースオリンピック、アジア大会、オリンピックの位置付けは更に色濃く推進すると思われ。国体らしい日本一のあり方が独自性や存続に必要ではないかと個人的に思います。独自性は確固たるブランディングを可能としマネタイズの可能性があると考えます。</p> <p>【意見②】 国民スポーツ大会が、「全国的なスポーツの祭典」となるためのメディア発信の方法も新しい通信技術の活用など地上波、BS、CS、インターネット放送を含めた再検討が必要であると考えられる。</p> <p>【意見③】 【想定される現状課題】 国スポの魅力と親しみ不足 国内最高峰の大会という位置づけではなく、参加選手も限定的。</p> <p>【対応案】 強化選手指定大会、主要大会予選等にランクアップし、メジャー選手の参加を促進する ・国スポの果たす役割から「国民の健康」は外し、時代の変化に合わせる ・次世代育成→少年カテゴリー枠を拡大し、育成すそ野拡大に寄与⇒同伴家族・応援等の地域利益 ・公平性の担保→全ての選手は在住地ではなく出身地基準で参加 ・魅力ある実施競技の見直し→アーバンスポーツ、陸上競技(マラソン・駅伝)の導入 ・海外参加(在住外国人)のオープン化 ▶名実ともに国内最高峰(最大級)のスポーツ大会を目指す</p>

項目	意見
(5) 総合成績・得点方法	<p>【意見①】 得点争いの簡素化と見える化 参加得点をなくし、競技力による得点争いにする。 国体ウィーク中は地上波にて定刻に現状の順位を表示する。(選挙速報な感じ)</p> <p>【意見②】 開催県が優勝しなければいけないというか、一位を目指すのは良いが、他県から人を集めてまで優勝を目指すというのはどうしても違和感がある</p> <p>【意見③】 開催県に有利な得点方式も一般の国民にはわかりづらく興味をそぐ理由のひとつになっている。</p> <p>【意見④】 都道府県の人口規模、特に競技人口、選手層を勘案すれば、総合成績の表彰は再考すべきではないか。 (戦後に国体を推進するうえでは意義があったと思われるが、時代変化と地域格差の拡大から意義を見出しにくいのではないだろうか)</p>
(6) 開閉会式典	
(7) 他の総合スポーツ大会との連携	<p>【意見①】 約60年にわたり、国民スポーツ大会(国民体育大会)と全国障害者スポーツ大会は、同じ開催県で連続して開催され、県民のみならず、多くの国民が見守る中、全国から集まる選手が日頃の練習の成果を発揮し、熱戦が繰り広げられてきました。 国スポ(国体)の開催後に全国障害者スポーツ大会を開催できることにより、大会・競技場面のみならず、様々な場面において円滑な運営につながっております。 今後も両大会が互いに連携し、必要に応じた見直し等を検討し、我が国のスポーツの発展に寄与する大会であり続けられるよう、尽力していきたいと考えております。 今後の会議の中で必要且つ適当であれば障スポの立場からの意見具申を申し上げます。</p> <p>【意見②】 スノースポーツ大会の減少 全国中大会の終了は、全国の関係者に大きな落胆を与える。NFとしては、選手強化と普及が後退しない様、これまで全中大会の価値を保ちつつ皆さんの目標となる新たな大会を開催しなければならない。国スポについても全国の関係者が抱く価値観は非常に高いため、継続させなければならない。 当然、国スポの規模をむやみに拡大することは、避けなければならないため、既存競技の組数を集約し参加人数を削減することで、新競技を追加しても全体規模が拡大しない様な方法をとる。</p> <p>【意見③】 将来的には、開催自治体の業務や経費負担の軽減に資するため、国民スポーツ大会と国民文化祭の一体的開催についても視野に入れるべきではないか。</p> <p>【意見④】 国民スポーツ大会の価値を向上させるためには、例えばいくつかの競技をオリンピックの国内予選に指定するといった抜本的な改革が必要となるだろう。</p> <p>【意見⑤】 ・大会の位置付けを大きく変える時期だと思う。都道府県の戦いから、アスリートの戦いに切り替える必要があると思う。野球を例に挙げれば、県レベルでのナンバーワンを決める大会と、地区レベル(例えば九州地区)のナンバーワンを決める大会と、そして全国レベルの大会(甲子園)があるように、国体も国レベルでのナンバーワン、ツー、スリー(金、銀、銅)を決める大会に位置づけにし、その先にアジア大会、さらにはオリンピック及び世界選手権へとつながる大会にするべきだと思う。</p>

項目	意見
	<p>【意見⑥】 今回、国スポの改革に関する会議とのことですが、全国障がい者スポーツ大会(全スポ)に関してはどのような位置付けでしょうか。 今検討会は、国スポ直後に開催されている全スポについても含まれている、という認識でよろしいでしょうか。 オリンピック・パラリンピックと呼称も大会もセットとなっている今、そちらの確認をまずさせて頂きたいです。</p> <p>今検討会が全スポについても含まれるという前提で、全スポについて、パラスポーツ界の一人として意見させて頂けたらと思います。 ※佐賀県の大会ホームページでは「全障スポ」とありましたので、大会略称については誤っていましたら申し訳ありません。選手関係者の間では、全スポと呼んでいます。</p> <p>■全国障害者スポーツ大会で課題と感ずる点 ・大会名の「障害者」の表記を「障がい者」とまず急ぎ変更の必要があるのではないのでしょうか。また大会名称については、日本パラスポーツ協会、パラ陸連、パラ水連と各団体の組織名や大会名も 障がい者スポーツ→パラスポーツ と変更している現状を踏まえ、大会名も変更を検討したらどうでしょうか。 参考までに各都道府県における協会の呼称については「障害者スポーツ協会」「障がい者スポーツ協会」「パラスポーツ協会」と統一されていなく様々。 ・都道府県によって、毎年大会に出場することができる県もあれば、東京のように基本的には一回しか出られない地域もあります。 出来るだけ多くの選手を出させたいという平等の精神、障がいのある人の社会参加を優先させていることが理由だと思います。 その結果、競技性は二の次になってしまっている現状があります。 競技性ではなく、理解促進、社会参加の促進を主目的として開催するのであれば、競技性の向上を目指す国スポとは目的が異なり、横並びで開催するのはいかなるものでしょうか。この大会を通じて何を実現するのが不明確なのではないかと感じてしまいます。 横並びで開催することが、「そうでなければならぬ」という義務感からのみ生じているのであれば、開催の枠組みそのものを検討し直す必要があると思います。 ・競技性が低いため、パラリンピックに出るような選手は出たがらない傾向にあります。 ・障がいの区分(立位、座位)が、パラリンピックや国内大会のクラス分けになっていません。 ・大会の目的が明確ではないため、選手選考のスタンスも各都道府県でバラバラです。</p> <p>■プラス面 ・サウンドテーブルテニス(ブラインドの選手)、グランドソフトボール、吹き矢、フライングディスク、ボーリング等、パラリンピック競技にはない種目も開催されており、それらが障がいのある人のスポーツ人口を支えている側面もあります。 全スポ以外に大会がほとんどない(資金面の問題等で開催できない)種目にとっては、モチベーションとなっているかと思えます。 ・各地域から金の卵の発掘となっている事例もあると思えます。</p> <p>■今後へ 国スポの検討の方向性にもよるかと思いますが、 ・存続であれば、大会の目的を明確にし、選考方法をクリアにするなど、大会のクオリティを再考すべきではないかと感じます。 ・大会の廃止の場合、 競技普及を目的とするならば、地域単位での大会開催や、地域ごとでの大会開催を可能にする予算化など、普及や発掘となる他の機会を検討する必要があると思えます。 競技性の向上を目的とするのであれば、各競技団体にリソースや資金を分配して強化を進める必要があるのではないのでしょうか。 例として、ボッチャのように、「ボッチャ甲子園」を開催し、各地域で予選会を行い、支援学校単位で参加して裾野の広がりに貢献し、パラリンピックでもメダルを取るレベルにある種目もあります。すでに動きつつある各競技での先行事例を参考にするのもよいかと思えます。</p>

項目	意見
2 開催地	
(1) 開催方式	<p>【意見①】 財政力の格差を増長させるような国スポの開催は本来の目的に反するもので、いずれ国スポの開催が困難となってしまいます。持続可能な開催をしていくためには、予算をみながら競技の選定方法や出場人数の見直し、開催場所の見直しを定期的に行うことが必要ではないかと考えます。</p> <p>【意見②】 【課題】 民間活力の利用不足 自治体の施設利用が中心、民間の施設やマーケティング活用機会が不足、企業の露出不足。 【対策案】 ブロック・広域開催とする ・競技毎に特化した場所での開催により将来のまちづくりに繋げていく(聖地化) ・ブロック開催・広域開催により関わる企業も広がる数も増える事で協賛金を増やす ・メジャー選手の参加を前提に放映権、大会協賛権、入場券などの販売を可能にする</p> <p>【意見③】 そもそも開催県は一都道府県が負担で継続可能なのか？もっと広い範囲で開催などの検討は必要ないか？</p> <p>【意見④】 最後に、開催場所であるが、都道府県の持ち回りについて見直しが必要だと考える。トップレベルのアスリートが最高のコンディションで、かつ最高の競技場で競うことができるようにするための検討も必要であると考え。既に冬の協議では、この方向での選択が始まっていると思う。場所を持ち回りにするにしても47都道府県という発想はやめて良いと思う。</p>
(2) 開催地の定義	
3 参加者	
(1) 参加人数	
(2) 選手の年齢基準	
(3) 参加区分	<p>【意見①】 実際にその県に縁もゆかりもない方が県代表としてでることが多い。 卓球競技においてはそういった選手をたくさん見ているので、その制度を明確にする必要があると思う。(レンタル制度などルール化する)</p>
(4) 開催地	
4 競技会	
(1) 競技数	<p>【意見①】 国スポ競技の追加 過去より、クラシック競技と呼ばれるジャンプ、ノルディックコンバインド、クロスカン トリー、アルペンの4競技を実施している。 1990年代からフリースタイルやスノーボードといった新しい競技が、オリンピック競技となり競技人口も増えつつあり、日本人選手が世界トップレベルで活躍している。 このことからして、フリースタイルやスノーボードといった新しい競技を国スポ競技に加えていくべきと考える。</p> <p>【意見②】 デジタル化など社会の変化に対応するため、eスポーツやマインドスポーツについても実施競技の対象にすべきかを関係者により協議することが望ましいと考える。</p> <p>【意見③】 開催都道府県・自治体の文化の発信、産業振興などを支えるインフラとしての参加者や関係者らのデジタル登録とその情報の活用などデジタルマーケティングの手法の導入も期待される。さらに、Z世代やその次のα世代が得意とするバーチャルな世界での情報発信を活用するため、国スポにおいてもバーチャルスポーツ(eスポーツ)の有効な活用を模索すべきである。</p>
(2) 施設基準	
(3) 会場地	<p>【意見①】 ジャンプ競技の開催方法 現在、国スポのジャンプ競技が実施できるジャンプ台を有している都道府県は、1道6県のみであるため、7年後には国スポが回ってくることとなり、開催地の負担が大きくなっており、開催地決定が難航している。一方、ジャンプ以外の競技を開催できる地域は多く存在する。今後、国スポを継続的に開催するためには、一か所開催ではなく、ジャンプ関連競技とその他の競技を分割して開催する方法を検討しなければならない。</p>

項目		意見
(4)	予選会	
5 経費		
(1)	式典・競技会開催費	<p>【意見①】 開催費負担の軽減について 現在原則全ての競技を開催県が取り仕切っているが、競技種目事に都道府県持ち回りにしたらどうでしょうか。国体ウイークと称して全国様々な場所で競技会を開催する。その週は企業個人ともに国民総スポーツ活動等を実施し健康を意識する取り組みを行う。</p> <p>【意見②】 国スポの目的の一つとして「地方におけるスポーツの振興と地方文化の発展」がありますが、現状の大会実施において、開催都道府県がその多大な費用を負担することになっている点は大きな課題となっております。特に人口が少なく財政的にも余裕がない県にとっては、この負担がさらなる財政力の格差を生じさせる可能性があるのではないのでしょうか。</p> <p>【意見③】 開催費用 JSPO様が策を講じて来られていることは、承知しているものの、更なる公的な補助が必要と思われる。</p> <p>【意見④】 開催自治体にとって最も負担となっていることは何なのかを知りたい。単に費用面だけなのか。ほかにも負担になっていることはないのか。そのうえで、その負担をどのようにしたら減らすことができるのか、どうすれば開催自治体と参加する選手たち双方にとって魅力的な大会になるのか、開催に否定的・肯定的な意見を含めて、できるだけ多くの関係者の人たちの意見を聞いたうえで、建設的な議論ができればと思う。</p> <p>【意見⑤】 もう一つ大事なことはメディアの協力である。メディアの協力により、日本国中の人が、アスリートの戦いを見ることが出来る。そのことがスポーツの普及につながる。パリオリンピックを見て、多くの子供たちが、フェンシングや、スケートボードや、飛び込みや、馬術などの競技にも興味を持ったことと思う。メディアの協力は財政面での支援(放送権料)にもつながり得る。</p>
(2)	選手強化費	
(3)	施設整備費	<p>【意見①】 【課題】資金力不足 有料での入場券販売・放映がない。運営費以外の整備費等の予算化がされない。 【解決策】経済効果の最大化のために交流(ヒト・モノ等)を増やす事業とする</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選手や関係者同士の交流の場を提供する ・開催のビフォー(事前合宿)・アフター(エクスカージョン)を考える ・人気競技・高校野球外野席並みの入場料(700円)徴収 ・補助金については係数を掛ける(ブロック・広域の特性別) ・有料で交流(試合)機会の創出(例:名球会チーム、サッカー元日本代表チーム) ・マスコミの支持を得ることが必要、バックアップにより交流が加速 <p>⇒上記の対応により、国スポの果たすべき役割→「国スポを通じて、社会をより豊かにすることに貢献する」を実現する。特にスポーツの価値観が多様化されているなかでは、国スポを通じて「次世代育成」、「交流人口増」、「経済効果」を優先して取組をする期待が高まっている。</p>
(4)	その他(広報・警護費等)	<p>【意見①】 独自予算の確保 各都道府県が独自で地元企業から協賛を募る。 例えば公式ユニフォームに地元企業のロゴ等を現状のルールに縛られる事なく添付して、収益をあげる仕掛けを作る。</p>
6 その他		
(1)	評価指標	
(2)	レガシー	<p>【意見①】 私も東京都教育庁に在勤していた時に東京国体に携わり、陸上競技やサッカーのみならず、競技人口の少ないスポーツと銘打って、なぎなた・ボクシング・馬術・相撲・アーチェリー・カーン等の競技を支援していました。社会人スポーツのつながりもあり、地域に根差した広がりもあります。特に中学生・高校生にとって貴重な経験となり、さらに魅力ある大会にしていくことに賛成です。</p> <p>【意見②】 社会課題の解決につながるメッセージや大会運営を強く出し、開催都道府県・自治体の他の事業との連携を考慮した計画づくりを開催準備の早期から行い、スポーツ関係者以外の行政、民間の方々を巻き込んだイベントづくりをしていくことが国スポの魅力を高めると考えます。</p>

項目	意見
	<p>【意見③】 国民スポーツ大会のレガシー&アクションプランを構築し、準備段階から実行に移すこと。換言すれば、開催県・市区町村の「スポーツ・健康・まちづくり」を地域特性を勘案して推進する。国民スポーツ大会では、イベント開催に重きを置きがちなアウター施策のみならず、市民とまちの健康づくりといったインナー施策を掛け合わせたプランを考え、実行することが重要。</p> <p>①準備段階では、実施競技の歴史やルールを学び体験機会を設けることは勿論、スポーツを通じた多様性と社会の調和を学ぶ機会をつくる。 (日本財団パラサポの「あすチャレ」、JFAの「夢先生」、日本財団のボラセンの「ボ学」等のコンテンツを各実施組織と連携し地元小中学校に提供。後々はJSPOに知見を蓄積し主体的に実施。)</p> <p>②地域スポーツの推進、市民の健康増進など、各施策を連携させたまちづくりの観点から、行政においては部署横断的に「国スポ開催準備」と「各分野の施策推進」を総合的に進める体制を構築する。また、スポーツ関係者ほかの民間組織・人を実行委員会に積極的に巻き込む。</p> <p>③開催期間中は、市民がアスリートに触れる体験コーナーを設置し、さらには参加者・応援者との交流を図り、地域の伝統や文化を発信する等の観点から、国スポプラザを設置。</p> <p>④大会後には、準備段階から設置したボランティアバンク登録者に、継続的に情報と活動機会を提供するとともに、スポーツから教育、環境、防災など活動領域を拡大し、市民の主体的行動をまちづくりに活かせる環境を創る。同時に、スポーツ指導者(障害者含む)育成プログラムを準備段階からJSPOが積極的に仕掛ける。</p>
(3) その他	<p>【意見①】 国民スポーツ大会は大変有意義な大会であり、高校生にとってインターハイが終了すると次は国民スポーツ大会を目指していきます。本校のなぎなた部の高校生も毎年強化選手に選ばれ、大会に出場しています。意義・役割にあるように「ジュニア層をはじめとした各種スポーツの普及・競技力に向上」を果たし、憧れの大きな舞台をとっています。</p> <p>【意見②】 継続すべきである</p> <p>【意見③】 国スポ開催の意義の明確化 国スポが、選手強化のための大会なのか。競技普及のための大会なのか。開催の意義が時代と共に変化するのは、当然だが、共通認識できていないように感じられる。「JAPAN GAMES」の方向性とトップアスリートに参加させる予選会免除の精度が、上手く噛み合う様になることを期待する。</p> <p>【意見④】 国民スポーツ大会は、スポーツの振興と地域の活性化などの観点から、現在でも一定の意義があると認められる。しかし、人口減少社会の下、これまでのような大会規模の維持は適切でなく、大会運営の簡素化についての具体策を早急に国・自治体・競技団体の間で検討する必要がある。</p>

項目	意見
	<p>【意見⑤】 大きな方向性としては、大会は今後も継続する方向を希望です。ただし、県の負担が多いことから否定的なご意見もあることも事実ですので、継続可能な形を議論していく必要があると思っています。国民スポーツ大会のあり方として、どのレベルの選手たちに向けての大会なのか？目的は何なのか？が明確でないと、プロモーションから目指す形も変わってくるので、ここを1番初めにかためてから議論を重ねていく必要があると思います。</p> <p>【意見⑥】 ・国民皆が楽しんでスポーツできる環境を作りたい。 ・世界で活躍できるスポーツ選手が自ら育つ文化を作りたい。 ・プロ選手のセカンドキャリアに繋がる教育や産業の仕組みを作りたい。</p> <p>【意見⑦】 歴史ある国内最大のスポーツの祭典である国スポ・障スポについては、アスリートをはじめとする関係者の皆様が気持ちよく滞在し大会が成功するよう、我々宿泊施設としてもこれまでも全面的にご協力させて頂いてきたところです。 こうした気持ちには何ら変化はないのですが、一方で、 ・国策による後押しのお陰もあってインバウンドを含めた国内外の観光が活況であり、客室の確保が難しいケースもある ・団体客から個人客への変化に伴い、大箱の宿泊施設自体の数が減少している など、宿泊施設を取り巻く状況がかつてとは大きく変化しております。 また、スポーツ大会固有の事情として、 ・大会の期間中部屋を予約して頂いていたにも関わらず、早い時期に敗退が決定し、その後の宿泊がキャンセルになってしまった といった宿泊施設としては対処に難しいケースが生じるなど、国スポ・障スポの受入には課題があるのも事実です。 早期敗退に伴うキャンセルの取り扱いについては、昨年、制度の見直しをして頂き、宿泊業界としては、感謝の気持ちでいっぱいですが、引き続き、諸課題の解決に向けて、我々宿泊業界と共に検討いただければ幸いです。 最後に繰り返しになりますが、宿泊業界としては、今後も国スポ・障スポの成功に全面的に協力させて頂きたいと思ひますし、訪れた方にそれぞれの地域ならではの最高のおもてなしをさせて頂き、地域のファンになって帰って頂けるよう頑張らせて頂きたいと思ひます。</p> <p>【意見⑧-1】 「国民スポーツ大会」改革について、以下に考えるところを述べさせて頂きます。 人的・財政的負担軽減案を基軸にした「Plan A」と、今後、国スポが真の意味で国民スポーツ祭典になることを願っての「Plan B」の2つを提案させていただきます。(なお、冬季国体については触れていません。基本的には隔年開催・大会開催地の固定は 同じです。) 1. PLAN A(人的・財政的負担軽減を優先) 1)国スポ大会を隔年開催とする。夏季・秋季大会開催を一本化する。参加人数に上限枠を設定する。 2)2年に一度の開催として、開催地を東京(圏)及び大阪(圏)で交互に開催する。 ・東京(圏)については、東京・神奈川・埼玉・千葉を開催地とするが、具体的には東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市のスポーツ施設を中心に実施する。 ・大阪(圏)については、大阪府・兵庫県・京都府を開催地とするが、具体的には主として大阪府(大阪市)・神戸市、京都市のスポーツ施設を中心に実施する。 3)大会開催・実施・運営に責任を持つ組織として一般財団法人国民スポーツ大会財団(仮称)を国の補助金、JSPO、JOCが共同で拠出し設立する。法人は本部を東京に支部を大阪に置く。 4)大会準備・運営は、上記財団がイニシアティブをとり、実際の運営は各競技団体が行う。 5)実際の運営の経費は国の補助金、JSPO、JOC、各NFが負担し、スポンサー料、クラウドファンディングも実施し経費にあてる。全国国スポ維持会を作って、会員制(個人会員・法人会員)とし、会費別にランク分けした会費(国スポ観覧等の特典を付け)を徴収する。エキシビジョンとして、全国eスポーツ選手権大会も同時開催し、企業から協賛金を得る。 6)天皇(皇后)杯の配点システムを当該の選手の出身中学校、高校、大学の所在地の都道府県にも一定の得点を配点するシステムに変える。</p>

項目	意見
	<p>【意見⑧-2】 2.「Plan B」(真の意味での国民スポーツ祭典を目指して) 隔年開催、開催地固定、経費負担、財団の設立、財源、配点システム等は「PLAN A」と同様ですが、それらに加え、以下を加えて提案します。</p> <p>1)全中、インターハイの国スポへの吸収。大会規模を抑えるために、隔年開催毎に実施種目を変え、大会参加者数は現在の半分程度の参加者とする。 2)ディビジョンを2つにわけ、ディビジョン1は現行の競技志向、ディビジョン2は楽しみ志向でニュースポーツ、シニアスポーツ(ねんりんピックのスポーツ交流大会の吸収)を実施し、シニア層を始め全世代の参加を促進する。ディビジョン2の表彰基準はこれまでと全く異なった楽しみ充足度に置く。 3)将来的には全障スポとの合同開催を実現する。障害者、健常者が共に参加し楽しめるユニバーサルスポーツを多く取り入れ、新たなディビジョンを設定してもよい。もち競技志向の障害者スポーツもディビジョンとして加える。 4)「Plan B」は全世代参加型、障害の有無に関わらず、競技種目の工夫で誰もが参加できる国民スポーツ祭典を実現することを目指す。</p> <p>【意見⑨】 国民スポーツ大会(国民体育大会)の改革については、スポーツ界が真剣に考えなければならない時に来ています。これまで国体が果たしてきた役割は計り知れず、日本のスポーツの発展と国民の健康の増進に大きく寄与してきたことは間違いありません。 今回多くの資料を送っていただき感謝致します。参考にさせていただきましたが、さらに私が知りたいと思ったことは、予算がどのような形で生まれ、運営されているのか、国が、県が、市町村、競技団体がどのような負担をしているか、各競技の参加選手、オフィシャルの数など、具体的な情報です。 これまで日本サッカー協会の会長として国体の重要性を痛いほど理解し、様々な改革を行ってきました。少年男子のカテゴリーを18才から16才としたり、2022年からはU16の少年女子の部を新たに創設しました。成年男子、成年女子を隔年開催にするなど痛みを伴う変更も含め、Jスポの要請(人数を増やさない)を踏まえ、その範囲内で改革をしてきました。これにより、日本サッカーの強化、競技力向上に大きな影響をもたらしました。</p> <p>戦後間もなく、日本におけるスポーツの振興ならびに国民の健康増進のために、復興に伴って創られた国民体育大会。今から20年前の2003年に様々な改革案も出されていたこともわかりました。そして今回は、多くの知事の方から、国スポの開催、そして予算について厳しいご意見が出ています。具体的にどのようなご意見があったのかも拝見させていただければ良かったかと思えます。「国体」を「国スポ」に変えましたが、内実は何も変わらない、いや、変えないという姿勢だから、知事の方からこのような意見を頂いているのではないかと思います。</p> <p>この国スポに参加する競技団体には、様々な違いがあります。日本の文化として残さなければいけない競技、そのスポーツの育成にとって国スポが根幹となっている競技、オリンピックにつながる大会としている競技、言いにくいですが、既得権として絶対に変えてほしくないと思っている競技団体、多くの思惑がある中での改革というのは、簡単なものではありません。しかし、痛みを伴うことも含めて、より良く国スポを改善するチャンスだと思えます。本当にこのままで良いのか、それぞれの競技団体ともしっかり話をしなければなりません。戦後の復興期と、20年前の2003年とも今は環境も大きく変わっています。オリンピック種目も変わってきています。冬季についてはそもそも、47都道府県を回すことのできるものではありません。3巡目からと言わず、この5年から10年でしっかりと分析し、改革すべきと考えます。そのためにも、どのような事業が行われ、どのように予算が組まれているのか、収入はどこから来ているのか、それを知りたいと思えます。そして、オリンピックを見ても分かる通り、新たな分野のアーバンスポーツやeスポーツも増えてきています。SASUKEも入ろうとしています。現在の国スポが、国民事になっているのかという疑問があります。いっそ、「47都道府県大運動会」のように、例えば、競技者ばかりでなく、国民全員にも何らかの形で参加ができるような、一般の県民が出てきて競い合うような大会にするなど、極端に言えば、そのぐらいの思い切った気持ちで、大きなチャンスと捉えて改革をしていきたいと考えます。</p> <p>天皇、皇后両陛下から下賜された杯を受ける基準ももう一度見直し、国民全体が国スポに注目できる、注目するようなものにしていきたいと思っています。 スポーツ文化として育てていくためにも、喜んでこの改革を受け入れ、国スポをサステナブルなものにしていく必要があります。国スポの改革は、Jスポのこと、という人ごとではなく、JOCにとっても、各競技団体にとっても、中体連、高体連にも自分事として考えていかなければならないと考えています。</p>

項目	意見
	<p>【意見⑩】 コロナ禍を経て、国民の間に健康への関心が高まり、健康志向の活動も増えている中、国民スポーツ大会を契機に、スポーツの意義を改めて広く国民全体に訴えていくことが肝要である。</p> <p>国民スポーツ大会の開催にあたっては、交流人口拡大による地域の活力・賑わいの創出および地域経済活性化の観点も重要である。また、国民スポーツ大会を通じ、選手・関係者および観戦者の有する地域への愛着や誇りが一層醸成され、同大会に対する関心が全国大で拡がることを強く期待する。</p> <p>【意見⑪】 国民スポーツ大会は、地域のスポーツの振興や地域経済の活性化に重要な役割を果たしており、今後も継続して実施していく必要がある。</p> <p>しかしながら、国民スポーツ大会の開催に当たっては、主催者のみならず、各競技の会場となる都市自治体においても、競技開催に係る運営経費や競技会場の新設・改修など施設整備費などの財政負担が大きいこと、また、自治体職員のみならず、臨時的な職員の採用やボランティアの方々によって、大会を支える人員を確保しているなど、人的負担も大きいことが、多くの都市自治体からの課題として挙げられている。</p> <p>このような中で、国民スポーツ大会を将来に向かって持続可能なものとしていくためには、開催地の負担軽減を図ることが極めて重要である。については、今後の国民スポーツ大会を考えるに当たって、大会のスリム化に向け、競技施設基準の見直しや更なる弾力的運用、また、経費負担の見直しや会場自治体の競技運営、施設整備に対する財政支援の充実、人的支援の創設などについて、多面的に検討していくことが必要である。</p> <p>【意見⑫】 国民スポーツ大会の開催に関しては、現在1都道府県が単独で運営を行うため、財政的および人的負担が非常に大きいことが指摘されており、これが重要な課題となっています。この状況が続くと、自治体の負担が限界に達し、将来的には大会の継続が難しくなる可能性も懸念されています。しかし、大会の中止や開催形式の見直しという議論だけではなく、自治体間の協力や新たな対応策を検討することで、こうした課題を解決する道が開けると考えられます。</p> <p>例えば、近隣の自治体と共同で開催することにより、開催に伴う経費や人員の負担を分散することが可能です。複数の自治体が協力して大会を運営することで、各自治体の負担が軽減されるだけでなく、地域全体の連携が強化され、地域振興にも寄与することが期待されます。また、大会期間中の宿泊施設の不足に対しては、民泊の活用が一つの有効な手段として考えられます。これにより、地域住民と大会参加者との交流が促進され、地域経済にもプラスの影響を与えることが期待されます。</p> <p>アスリートにとって、国民スポーツ大会への出場は技術向上や自己成長を目指す重要な目標となっています。この大会は、選手にとってキャリアの一環として重要な経験を積む場であり、その機会を提供することは日本スポーツ協会の重要な役割の一つとされています。そのため、国民スポーツ大会の意義を保持しつつ、持続可能な運営方法を模索し、すべての関係者が参加しやすい環境を整えるための議論が求められます。</p> <p>このような柔軟で現実的な対応策を検討することで、国民スポーツ大会が今後もアスリートにとって価値ある舞台であり続けることが期待されます。</p> <p>【意見⑬】 開催のあり方や県対抗の競技の枠組み等について、大きな変革をも視野に入れた話し合いを進めることは大切と思います。</p> <p>その際にはぜひ、日本国内でのスポーツ普及の動力ともなってきた大会が、スポーツの価値を社会に伝え続けるためにこれからどのような役割を担うのかの、基本的な理念を核に据え、その上で「変革」の議論ができればと思います。皆様のご意見を拝聴しながら、ともに考えて参りたいと思います。</p> <p>【意見⑭】 冬季ですが輪番制に近く1県四年4回のサイクルで開催される。施設や備品、ノウハウや運営やオペレーションが確立して行くためヒトモノカネ、そしてコトを実現出来るのではないかと思います。毎回一回開催に対して労力と負担が多い様に感じます。4回開催する事で無駄金を減らし、効率的に人を育てる時間が取れる。大変なのは国体運営マニュアル(冬季)は必ず次なる開催組織委員会が受け取り、後半2回は具体的に開催側と一緒に実施する事で次の開催にいかす。</p>

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議第1回会議開催アンケート集計結果一覧
(都道府県スポーツ協会)

令和6(2024)年9月4日

※JSPOがこれまでのW.G.やP.T.等で検討してきた項目別に事務局にて分類

項目	意見
1 開催方法	
(1) 開催頻度	<p>国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。</p> <p>特に青少年育成や地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のために、毎年開催を基本として、無理なく開催できる方法を国、日本スポーツ協会、都道府県(全国知事会)に加え、中央競技団体の理解、協力を得て検討することが必要と考える。</p>
(2) 開催時期	<p>大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSPOが定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間(本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内)については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。</p>
(3) 開催期間	<p>大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSPOが定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間(本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内)については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。</p> <p>1)開催期間について 毎年開催として、開催期間については既存施設等の活用による費用負担の軽減につなげるため、開催都道府県の意見を尊重していただきたい。</p>
(4) 大会形式	<p>毎年、持続可能な大会として開催されることが望ましい。 各年代のアスリートが日々の研鑽を競い合い、競技力向上につなげる場であり、選手のモチベーションの向上に寄与するもの。県代表選手の活躍は県民に勇気と感動を与えてくれるもの。</p> <p>国民スポーツ大会は、国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにするという目的のもと行われてきました。 しかしながら、大会の開催に当たり、開催県の財政的負担や動員しなければならない人手の負担、開催後の施設の維持管理など、問題点が浮き彫りになっているのも事実であります。 一方で、各種の競技を見てみると、必ずしも世界大会などが行われている競技ばかりではなく、競技者にとっては国内最高峰の大会であり、国民スポーツ大会を目指し努力している選手が多くいるのも事実であります。 また、開会式には天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、会中には皇族の方々に競技や開催県の状況をご覧いただき、貴重な機会となっております。 これらのことを鑑みても、現在の社会的状況を踏まえ、さらに魅力のある大会を目指し、見直すところは見直し、開催県が過度な負担にならないよう様々な角度から検討し、歴史ある国民スポーツ大会を存続していくことが、望ましいと考えます。</p> <p>今後の国民スポーツ大会の在り方の検討にあたっては、全国知事会等の意見を尊重しつつ、将来のスポーツ環境の確保といった観点で、各競技団体や選手等の意向をしっかりと確認しながら進めていただきたい。また、「プレーヤーズセンター」を基本としつつ、見る側が応援したくなるような大会となるよう検討していただきたい。</p> <p>各中央競技団体の要望が多様化し、全競技団体統一した基本的な運営方法をJSPOから示す必要がある。 招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。 冬季大会については、地域差が大きいと考えるため、別大会として開催して頂きたい。 ブロック大会開催方法や本大会出場枠が競技や種別によって異なるため見直しが必要</p>
(5) 総合成績・得点方法	<p>地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。</p> <p>一過的で過剰な強化策の是正 ・選手層の薄い地方県への点数配分(参加点・競技得点等)の再考が必要</p> <p>総合順位の決定方法(得点や参加点等)の見直し</p> <p>3 総合成績について 様々な種目の選手が一堂に会して競い合う、更には都道府県対抗で競い合うのが国民スポーツ大会の魅力。学校、企業単位ではなく、ふるさとを代表して参加することに選手のモチベーションも高まっている。これまでどおり各都道府県対抗として順位をつけることが、選手のモチベーション維持、国民のふるさと意識の醸成につながることから、現在の方法を継続するよう強く要望する。 但し、冬季大会と本大会は、別々に都道府県順位をつけることを検討していただきたい。</p>

項目		意見
(6)	開閉会式典	総合開・閉会式は、JSPOの「国民スポーツ大会施設基準」において「約3万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。
		6)総合開・閉会式について 簡素化を図るためにも屋内開催とし、参加人数も減少させることで、参加する都道府県選手団の負担も軽減される。
		選手ファーストの観点 ・開閉会式の簡素化が必要
		競技施設基準の緩和や式典の簡素化等、開催県の財政的・人的負担を考慮した大会運営の見直し
		【開閉会式】 ・開催県の負担軽減や選手ファーストの観点から、さらなる簡素化が必要である。
(7)	他の総合スポーツ大会との連携	

2 開催地

(1)	開催方式	<p>毎年開催される国スポに向け、各競技団体が実施する選手強化・育成や国スポの予選会を開催する事は各競技の強化に有効であると考えます。 上記を踏まえ、各都道府県では国スポに向けた選手強化が重視されていると考えますし、一定のルールに基づいて都道府県対抗で開催され、競技毎に公平に得点が明確となっている国スポを引き続き開催を継続してほしいと考えております。 開催県の選定や開催方法はこれまでの形を継続しつつ、開催都道府県の事情を踏まえて柔軟に対応してほしいと考えます。</p> <p>都道府県持ち回りでの開催をやめて、競技別固定開催やブロック開催とすることがよろしいかと思えます。</p> <p>国民スポーツ大会のいわゆる3巡目問題において、開催の必要性については大いに価値があり、継続することに賛成である。トップ選手が少ないので価値が低いなどと言われることもあるが、それは、日程上、参加できないことも大きく影響している。全競技まとめて都道府県持ち回り方式にするから、インハイやインカレ、社会人にしても全国以上の大会と近くなってしまうことが原因でもあると思う。競技ごとに開催日程に自由度を持たせられれば、多くの競技でトップ選手を出場させられると思う。それができれば見る者たちの期待も高まり、選手のモチベーションも上がるのではないだろうか。</p> <p>予算が掛かりすぎることが都道府県の大きな負担感であったことも踏まえると、全競技まとめて都道府県持ち回り方式ではなく、開催地を競技によって2～3県に絞りローテーションすれば、開催スパンは短くなるが、予算は低くなる。また、開催のノウハウが蓄積しやすく、施設の維持管理も低く抑えられ、1県あたりの維持管理費が予算化しやすいのではないだろうか。ただ、競技によっては相当の予算が必要なので、そのあたりは国からの補助は今よりも多く必要であると思う。</p> <p>現在同一大会として位置づけられている冬季大会と本大会を、分けて開催してもらいたい。特に冬季大会については、地域によっては選手がいなくて参加できないなど、47都道府県が揃う平等な大会とは言えない。</p> <p>各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催(過去に開催例あり。)も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県(施設)から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化(競技会場の聖地化)すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。</p> <p>2)開催場所について 1都道府県の開催はあまりにも負担が多いと思われるため、ブロック開催を検討すべきではないか。(インターハイ方式)また、競技によっては、開催場所を固定化してもよいのではないか。</p>
		(2)

項目		意見
3 参加者		
(1)	参加人数	時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員の参加人数を適正規模に見直すこと。 4)参加人数について 全競技ブロック大会(選考会)を導入し参加人数の減少を図ることで、開催都道府県の競技に係る負担が減少するとともに、都道府県の選手派遣費補助金の負担を軽減することができる。
(2)	選手の年齢基準	
(3)	参加区分	ATの本部への帯同や公認スポーツ指導者以外は監督になれない等の方針は、新たな国スポ体制を進める上でも必要性に疑問を感じており、競技団体が参加しやすい国スポとなるよう求めます。 審判員等競技役員の資格基準を緩和すること。 成年種別の参加区分を原則【ふるさと】のみとし、純粋な地域対抗の大会へ生まれ変わらせるべきである。
(4)	開催地	
4 競技会		
(1)	競技数	3)実施競技について 現在の41競技を維持してもらいたい。公開競技や特別競技は必要性を検討していただきたい。
(2)	施設基準	
(3)	会場地	
(4)	予選会	近年の酷暑により、ブロック大会の実施が困難な状況になってきている。ブロック大会が実施できないと、本大会が成立しないことを考えると、ブロック大会のあり方も検討する必要がある。(ブロック予選を廃止し、47都道府県フルエントリーとするなど)
5 経費		
(1)	式典・競技会開催費	盛大な式典(総合開会式)は必要ない。冬季大会の様に、ホールで開催し少数での開催で充分。もし総合開会式を今までどおり実施するならば、拘束時間の短縮や参加する競技の競技日程を変更して参加者の負担を軽減する、屋内施設の出実施等、工夫が必要。(開会式の翌日の試合を無くすなど) 一方で、開催県の人的・金銭的負担軽減や、総合開・閉会式の簡素化など課題については、大胆な議論が必要と考えます 式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。 なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。 また、同様に各ブロック大会への財政措置等を講ずること。 冬季国スポで実施しているようなコミュニティホールなどで開催し、人員削減や様々な負担を減らす。招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。 都道府県の負担軽減について ・開催地の経費負担を大幅に軽減する対策が必要
(2)	選手強化費	開催県における大きな経費負担と人的負担
(3)	施設整備費	財政負担の在り方の検討が必要。 大会開催にあたって、競技施設の整備(新設・改修)や維持・管理、大会の準備・運営など、開催地自治体の財政的及び人的な負担が大きい。 開催県に対して、全国から役員・選手等を受け入れるだけの宿泊施設のキャパシティを整えてもらいたい。 式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。 なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。 また、同様に各ブロック大会への財政措置等を講ずること。

項目		意見
		<p>本県で開催されることを想定した場合、既存の施設では大会規準を満たすことができず、新設および改修が必要になる。また職員数も少なく、開催にあたって大きな負担が想定される。施設については既存施設の活用や、特殊な競技(ライフル射撃等)の施設のリサイクル、近隣県の施設の活用(カヌー、ヨット、飛込、馬術等)を考えることで、経費の削減につながるのではないかと思われる。</p> <p>国の援助の拡充や、開閉会式など競技以外の簡素化が可能になると、地域スポーツの振興に向けて、各都道府県が開催しやすくなると考えている。</p>
		<p>開催県の経費負担の軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・式典や振る舞い等の規模を縮小する ・開催県の経費負担を軽減するために国が支出している大会に係る開催費や運営費の割合をアップする。 ・開催地の実情に応じて単独開催、隣県等との広域開催、ブロック開催を選択できるようにする。 ・大会の運営等に係る用具や機材等を前年度開催県から引き継ぐようにし、持ちまわる。 <p>都道府県の負担軽減について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地の経費負担を大幅に軽減する対策が必要
(4)	その他(広報・警護費等)	<p>県の補助金が削減され現状の中、年々宿泊費が高騰し、さらに参加料の値上げは、競技団体への負担が増大している。国スポの意義を考えた運営をしていく必要性があると思う。</p> <p>大会の商業化を推進し、財源を確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポンサー収入を拡大する。 ・入場料・観戦料を徴収する。 ・ユーチューブ等での大会放映による放映権収入等を得る。等 <p>経費負担等の課題はあるが、今回の問題提起をチャンスだと捉え、オープンに議論し新たな国民スポーツ大会を創っていくことが必要だと考えている。</p>

6 その他

(1)	評価指標	
(2)	レガシー	
(3)	その他	<p>令和4年2月に実施された都道府県スポ協、国スポ部局、NF、PFに向けた「3巡目国スポあり方に関するアンケート調査」によって得られた課題や改善要望に対しての、取り組みや方向性を適宜、情報提供いただきたい。</p> <p>本協会理事会にて、3巡目国民スポーツ大会の在り方について、各理事より意見をいただき、下記の存続希望、廃止はやむを得ないなど多くの意見があった。</p> <p>存続希望の意見としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営役員や施設面を考慮するとブロック開催など広域で開催してほしい。 ・これまで国スポ開催によって施設が整備されてきた。 ・競技種目数を確保し、参加人数を減らして、規模縮小の開催を希望する。 ・オリンピック種目ではない競技は、国スポを目標として取り組んでいる。 ・正式競技でなく公開競技においては、国スポを起爆剤として会員増につなげている。 ・都道府県を代表して出場する大会は、国スポがメインであり、廃止になった場合の強化費や施設の整備がどうなっていくのかが見えない。 ・選手強化の面で存続が必要。 <p>廃止もやむを得ない意見としては</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポの使命は、果たしたのではないか。 ・プロスポーツ化が進み、国スポには、一流選手の出場が少なくなっている。また、大会自体も多くなってきており選手の負担が大きい。 ・開催経費がかさむ。その経費を強化費、施設整備等に活用することも考えられる。 <p>国体(国スポ)があることにより選手・指導者の育成、強化を図ることができるため、大会としては継続してもらいたいが、課題(開催県の負担・参加県の負担など)を解決しなければ継続は難しいと考える。</p> <p>トップアスリートが参加しない。国体(国スポ)と同時期にトップリーグ、アジア大会、世界選手権などが開催され、トップアスリートはそちらを優先させる。国体(国スポ)が軽視されている。</p> <p>ふるさと選手制度について、自都道府県で育てた選手が成年になっても自都道府県で出るということを義務化すると、ジュニアの育成にも力が入ってくる。また、若い年代から育った都道府県から他都道府県へ転出していく選手が増えてきていることを踏まえると、少年種別への適用なども検討していい。</p> <p>国民スポーツ大会の継続を希望する。「JAPAN GAMES」における国民スポーツ大会の位置づけを明らかにし、有識者会議では国民スポーツ大会の新しい価値について議論していただきたい。</p> <p>国スポはアマチュアスポーツの祭典として、地域と選手をつなぐ大会として、今後も各エリアでの開催を期待する。今後は競技志向から交流志向へ大会の内容の変化が求められるのではないかと考える。スポーツの未来に向けて、皆が楽しく参加できる大会となることを期待する。当協会においても非常に関心度の高い内容であるので、適時情報提供及び論点に応じて意見照会の実施を希望する。</p>

項目	意見
	<p>・スポーツの普及・発展および地方文化の発展・地域振興の観点から、国民スポーツ大会は大変意義のある大会です。また、次世代アスリート育成の観点からも毎年開催されることが望ましいと考えます。</p> <p>・各スポーツ協会においては、8月のこの期間は国スポブロック大会及び本大会エントリー等の時期であり、お盆を挟む中での締切も含めアンケートのタイミングは配慮いただきたい。</p> <p>国スポが、アスリートの活躍や育成および開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、今日的な視点で見直すことが必要と考える。</p> <p>国スポがトップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。</p> <p>国スポは国および地域スポーツの振興に大きな役割を担っており、将来に向けて持続可能な大会にしてもらいたい。そのため、以下の3点が必要であると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催都道府県の支出削減 ・式典の簡素化 ・大会会場等となる施設基準の弾力的な対応
	<p>1 国スポの開催意義について スポーツは、「する」「見る(応援する)」「ささえる」というように様々なかかわり方ができるのが魅力。国民スポーツ大会は、その魅力が体現されており、競技者のみならずそこにかかわるすべての人のモチベーションの高さや「やりがい」「生きがい」「楽しみ」につながっている。また、開催都道府県の熱意も加わって、マイナーな競技も含めたスポーツの振興と地域の活性化につながっている。</p> <p>2 開催頻度等について 持続可能な大会とするため、開催都道府県に配慮した大会となるよう見直すべきである。</p>
	<p>5) 宿泊・輸送について 宿泊については、現在は開催都道府県実行委員会に必ず申込みすることとなっており、開催都道府県の事務的な負担が多いと思われる。宿泊は各参加者が自己手配することで開催都道府県の事務的な負担軽減につながるとともに安価な宿泊場所を希望する団体もあるため宿泊費の削減にもつながる。</p> <p>輸送については、参加者による自己手配とすることで、開催都道府県の輸送に係る負担が軽減されると思われる。 (開催期間が年中開催となれば、バス台数確保にも対応しやすくなり、宿泊についても宿の確保がしやすくなる)</p>
	<p>「国スポの継続は必要不可欠なものであると考える」 国民スポーツ大会は、スポーツの普及振興や競技力向上(トップアスリートとなる登竜門の大会)、国民の健康づくり、インフラの整備など、果たしてきた効用・役割は大きい。仮に、国スポを廃止することになると競技力向上の衰退はもとより、スポーツの普及・振興等にも大きなダメージを与えることになると考える。 特に、競技人口の少ない、いわゆるマイナー競技は、国スポが廃止になると競技団体として存続することさえ難しくなると考える。</p>
	<p>② 大会の商業化を推進し、財源を確保する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポンサー収入を拡大する。 ・入場料・観戦料を徴収する。 ・ユーチューブ等での大会放映による放映権収入等を得る。等
	<p>国民の国民スポーツ大会への意識関心が低下しているため、JSPOから47都道府県のNHKなどを通じ報道を強化する必要がある。</p> <p>② オリンピックやインターハイのようにインターネットなどで試合観戦ができるようなシステムを作り関心を高める。</p>
	<p>国スポはジュニア期のスポーツ振興に大きな役割を担っている。 都道府県が国スポに向けて、小中学生へのスポーツの普及振興、また高校生の選手育成等、地道に取り組んできた。 人口減の中、スポーツファンを増やすためにも、 トップアスリートが国スポに参加し、大会のプレゼンスを高めることも大切だが、国スポを通じたジュニア期への取り組みは最重要だと考えている。</p>
	<p>・本部役員へのドクター帯同義務について、派遣に係る調整や経費負担が大きいうえ、必要性を感じないので撤廃して頂きたい。</p>
	<p>・本部役員へのトレーナー帯同義務化に向けた動きについて、本来であれば本部役員ではなく各競技への帯同が望ましく、そこを目指すべきなので、方向性を再考して頂きたい。</p>

項目	意見
	<p>【本部役員】 ・本部役員「顧問」の役割が不明瞭。具体的に示していただけるとありがたい。現状では選手及び監督の利益に繋がっていない。</p> <p>【帯同ドクター】 ・ドクター帯同が義務化されているが帯同させることでの明確な役割がない。各競技会場にはドクターが常駐しているため、選手団本部宿舎に待機しているのみとなっており、アンチドーピング等の相談役として帯同している状況。また、参加競技数に対してドクターの人数と行動範囲が適切とはいえず、現地に行っても業務がほとんどない。</p> <p>【帯同AT】 ・AT帯同の義務化に向けて日スポは積極的に進めていると聞いているが、県からの推薦者数が年1名であり、難易度の高い試験であることから増やすこともできない状況。 ・本部役員としての帯同ATの廃止について検討していただきたい。実際には各競技団体と行動を共にしている。その中で、本部役員登録をする必要性を感じない。選手及び監督の利益に繋がっていない。</p> <p>【ブロック大会】 ・国全体の約35%の人口を抱える関東ブロックの出場権枠が他のブロックに比べ格段に少ない。</p> <p>【アンチドーピング教育】 ・本県はアンチドーピング教育の徹底に力を入れており、県内のスポーツファーマシストの育成をしている段階であった。今後JSPO-Educatorが講師でないと国スポ参加のための講習会に認められないとのことだが、JSPO公認スポーツファーマシストを講師にすることも可能としてほしい。</p>

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議第1回会議開催アンケート集計結果一覧
(加盟競技団体)

令和6(2024)年9月4日

※JSPOがこれまでのW.G.やP.T.等で検討してきた項目別に事務局にて分類

項目	意見
1 開催方法	
(1) 開催頻度	国民スポーツ大会の毎年開催は堅持すべきである。
(2) 開催時期	<p>ブロック大会が8月中の開催となるが、暑熱下による選手負荷軽減を目的に、7～8月の開催は避け、6月下旬頃の開催を検討頂きたい。6月開催もOKとし、開催時期は地域で判断できるようにしていただきたい。</p> <p>選手登録期間が1ヶ月前に設定されているが、直前まで差し替えを認めてほしい。怪我の場合、診断書があれば差し替えは直前まで可能であったと理解していたが、代表活動に招集された場合も、派遣依頼状を持って差し替え可能としていただきたい。</p> <p>現在の11日間の大会期間を15～30日間程度に延長し、競技ごとの開催期間を分散することにより、宿泊施設の確保を容易にするとともに、開催自治体の負担を軽減することが望ましい。</p> <p>夏季・秋季の同時期開催</p>
(3) 開催期間	<p>■男子種別 競技日程が5日間となり、決勝まで戦うチームは5日で5試合と非常にハードである為、登録人数の見直し(現状16名→22名)や休息日の確保を検討頂きたい。</p> <p>■女子種別 4日で4試合と厳しい日程なので、現状15名→最低16名、可能ならば18名または20名としていただきたい。また、現状16チームから24チームに増やすことをご検討いただきたい。</p> <p>1)開催期日の短縮 現在、競技会期が正味7日間(公式練習日初日から閉会式まで)となっていますが、これを短縮することで、運営関連費用(運営スタッフの person 費、宿泊・食事費用等)の圧縮を図りたいと考えます。</p> <p>①本会期「11日間」と「会期前」という扱い</p>
(4) 大会形式	
(5) 総合成績・得点方法	<p>②得点の与え方(1)…競技人数が基準である点 ③得点の与え方(2)…団体のみならず、個人や種目別の成績も得点になることで地域へ貢献した証になる</p> <p>総合成績による都道府県対抗形式は、大都市を有する都府県やフルエントリーする開催県が必ず上位になることや、競技ごとに得点差が大きいことなどの問題点があることから、廃止が望ましい。</p> <p>「男女平等」という視点で捉えたとき、 ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 となることについて、「なぜ女子種別だけの得点で、女子だけが表彰されるのか？」という疑問を持ちました。</p> <p>第1案として ・天皇杯対象種別は成年男子・少年男子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 第2案として ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 ・〇〇杯対象種別は成年男子・少年男子</p> <p>上記2案を考えましたが、国民スポーツ大会が都道府県対抗形式であることを考慮すると、第1案は少し寂しく感じますので、第2案のように、男子種別だけの得点で男子が表彰されてもいいのではないかと思います。</p>
(6) 開閉会式典	
(7) 他の総合スポーツ大会との連携	

項目	意見
2 開催地	
(1) 開催方式	<p>開催都道府県の財政的負担を軽減することが重要であることから、現在の都道府県持ち回り開催を地域ブロック開催に変更し、都道府県ごとの実施競技数を減らすことにより、開催都道府県の財政負担を軽減することが望ましい。</p> <p>国体改革2023による課題等における開催県の負担増については、各競技団体も少なからずの負担を行うとともに、近接県における施設可能とするなど柔軟に対応を行うべきである。</p> <p>複数県開催の検討(ブロック毎)</p> <p>開催地負担の軽減を図るのであれば、全国知事会の「3巡目国スポの見直しに関する考え方」において「各都道府県の持ち回り形式を維持する」としつつも、「複数の都道府県での開催も可能とする」としていることから、過去の実績(1946年近畿国体、1952年東北3県国体、1953年四国国体、1993年東四国国体)を踏まえ、今後は複数県、或いはブロック単位での開催を原則としてはいかがでしょうか。</p> <p>・国民スポーツ大会の存続と、全国巡回方式での開催を強く希望する。</p> <p><広域開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治から昭和初期に行われた国策「富国強兵」による、体格・体力増強から令和の今日「健康維持・増進の体を育む(体育)」時代へと変化してきた。その主体は、教育現場における「体育保健」が主であり、旧文部省、現文科省が告示する学習指導要領による、運動処方、指導者育成や施設整備である。 ・一方、弊協会スポーツクライミング競技は、PF,NFによる「地域スポーツ」として普及・発展してきた。 ・この度の、「国スポ広域開催」は従来の轍を踏むこととなり、既存スポーツを優先し、広汎なスポーツの発展・普及や育成を阻害するものである。 ・弊協会として、現行の都道府県の持ち回り開催の継続を求めます。広域開催には、反対である。 <p>3 新しい国民スポーツ大会カヌー競技の方向性 課題に挙げた項目をどのようにクリアし、開催地に過度の負担をかけないことが求められると思います。 ○競技場として維持されているコースを有効に活用する ・開催都道府県の中で維持されている各競技施設があればそれを利用できるが、敵地が無い場合は、同ブロックの中で維持されている開催可能なコースを選択し有効活用することも必要です。</p> <p>4. ジャンプ競技の開催方法 現在、国スポのジャンプ競技が実施できるジャンプ台を有している都道府県は、1道6県のみであるため、7年後には国スポが回ってくることとなり、開催地の負担が大きくなっており、開催地決定が難航している。 一方、ジャンプ以外の競技を開催できる地域は多く存在する。 今後、国スポを継続的に開催するためには、一か所開催ではなく、ジャンプ関連競技とその他の競技を分割して開催する方法を検討しなければならない。</p>
(2) 開催地の定義	
3 参加者	
(1) 参加人数	都道府県同士が競う機会となるため、できるだけ多くのチーム数を出場させたい。
	参加人数の上限設定
(2) 選手の年齢基準	男子については、U-17ワールドカップが毎年開催となるため、国スポを強化・育成の機会としたい。女子についても同様に、強化・育成の機会としたい。 上記の観点から、成年種別は実施するメリットの方が少ないと感じている。
	○カヌー競技参加資格 国体参加資格は、中学3年生まで参加できるが、近年ジュニア層が増加しており、国内大会においても参加が増加し競技力も向上していることから中学2年生までの参加の検討が必要です。
(3) 参加区分	参加選手数のジェンダーイコール(男女同数)は目指すべきと考えるが、地方の県では、種目によっては成年種別の女子選手がいないため、逆に不参加県が増えるという弊害が生じており、競技ごとの実情を考慮した種目及び参加選手枠の設定が必要ではないか。

項目		意見
		<p><競技ルール> ◎現状 ・東京五輪で「追加競技」となり、パリ五輪を経て、ロス五輪からは「正式競技」となる、スポーツクライミング競技。当然ながら、新競技のため、ルール改正が目まぐるしい。 ・国スポ競技運営準備は、約10余年の年月で準備を実施。 ・会場地では、競技ルール、競技施設、競技役員等についても、開催年の相当以前に決定される。(変更の余地がない) ・競技カテゴリーが、年齢(12月31日基準)別である。(ユースU19→17, 18歳。U17→15.16歳) ◎要望 ・NF,PFともにIFに役員を派遣するなどし、早期の情報収集を図っている。そのうえで、会場地には競技ルール改正には、柔軟な対応を希望する。(国スポには、世界大会に出場する選手が多く出場する。日本ローカルルールは、選手への参加を拒むことになる。) ・成年、少年種別区分と年齢基準日が違っている(4月2日基準)。</p> <p><選手・役員養成> ◎現状 ・国スポ競技チーム数は、ジェンダー平等化に伴い、4種別各25チームとした。成年男子47が25チームに軽減され、成年女子、少年男子、少年女子への本大会出場に門戸を広げた。 ・競技役員編成は、従来のリード2ルートから4ルートに対応できる役員編成に見直しを図った。 ◎要望 ・少年種別においては、普及、競技力向上に貢献している。・成年種別においては、少年種別からの成年種別への年齢移行が不十分な状況が一部にみられる。 ・競技団体として、役員編成、競技成績の迅速化を図り、効率化に貢献している。</p>
(4)	開催地	
4 競技会		
(1)	競技数	<p>種目数の精査見直し</p> <p>現在公開競技種目ですが、正式競技種目への移行を目指していますが、IFの設立、アジア大会の開催などハードルが高くどうして「国民スポーツ大会」なのにその意義と合致しない条件があるのか不思議です。ぜひ、正式競技種目への移行条件を緩和していただきたいと思います。また、公開競技種目への助成も検討していただきたいと思います。</p> <p>当協会は、国体実施競技種目には含まれておりませんが、公開競技を目指しております。公開競技の条件として、「(1) 公益財団法人日本スポーツ協会の加盟競技団体の競技であること。」「(2) 当該競技団体の支部組織が、24 以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」の2つが示されておりますが、当協会は(2)の条件を満たしていないため、公開競技としては認められておりません。公開競技は「都道府県対抗の得点対象とはならない(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」ことから、都道府県スポーツ協会加盟数で、縛りをかける必要はないように考えます。(24に満たないことで公開競技としてどのような支障があるのでしょうか。)</p> <p>また、国スポの目的である、「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り云々」を踏まえれば、スポーツの国民全体へ振興を図るためには実施競技種目数の拡大を目指すべきと考えます。拡大に伴う開催地の負担増が課題になっておりますが、公開競技は「中央競技団体主導で開催するもの(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」、「公開競技の実施に係る経費については、当該中央競技団体が負担する(国民体育大会公開競技実施基準)」ことや「近接県の競技施設の活用(新しい国民体育大会を求めて～国体改革2003～概要)」を踏まえつつ、開会地と当該実施団体との連携協力により解決できるものと考えます。</p> <p>なお、第82 回大会(令和10年)～第85回大会(令和13年)の場合、正式競技41、公開競技9が予定されておりますが、60を超えるJSPO加盟団体の内、約20団体が国スポに関わっていない状況にあります。このため、未実施競技団体の中で、公開競技を希望する団体については、積極的に受け入れた方が、本来の国スポの目的に添うものと考えます。については、公開競技の条件の内、「当該競技団体の支部組織が、24 以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」について見直して頂き、24に満たないJSPO加盟団体であっても、公開競技として、国スポに参加できるようにして頂きたいと要望致します。</p> <p>当連盟は、貴協会への加盟(2014年)以降、国民スポーツ大会の公開競技の採用に向け、当連盟に加盟する都道府県連盟が、24以上の都道府県スポーツ協会へ加盟するよう、進めてまいりました。本年度、24の都道府県スポーツ協会への加盟が実現することから、国民スポーツ大会がこれまでどおり継続して開催されるようお願いしたい。</p>

項目	意見
	<p>○国民スポーツ大会カヌー競技種目の検討 ・正式種目承認時からの種目を継続しており、多様化するパドルスポーツに応じた種目の再編などを検討することも必要です。 ・種目の見直しも含め、現状のニーズに合わせて、広い層(ジュニアからマスターズまで)が機会を享受できるよう図ることが必要です。</p> <p>○パドルスポーツの普及と体験型イベントの開催 ・国スポ種目にとどまらず、パドルスポーツ全般を広く一般の方々から知ってもらう努力が必要。フリースタイルカヌーやSUP、シーカヤックの体験会などを多くの会場で開催し、多様化するパドルスポーツの魅力を発信し、多くの一般の方に発信することが重要と考えます。</p> <p>過去より、クラシック競技と呼ばれるジャンプ、ノルディックコンバインド、クロスカン トリー、アルペンの4競技を実施している。 1990年代からフリースタイルやスノーボードといった新しい競技が、オリンピック競技となり競技人口も増えつつあり、日本人選手が世界トップレベルで活躍している。 このことからして、フリースタイルやスノーボードといった新しい競技を国スポ競技に加えていくべきと考える。 当然、国スポの規模をむやみに拡大することは、避けなければならないため、既存競技の組数を集約し参加人数を削減することで、新競技を追加しても全体規模が拡大しない様な方法をとる。</p>
(2) 施設基準	<p>2) 配艇制度の見直し 国スポにおいて使用する競技艇は、競技としての公平性を担保するためJARAが仕様を決定し、4年に一度、開催自治体(4県)が共同で購入し使用しています。 これは各水域における競技艇の刷新整備を図ることにも通じ、ローイング競技の普及・振興の上でも大切な施策となってきた側面があります。 また、同制度により全艇数自体を抑えることができ、狭い面積の置き場でも艇の安全な保管が可能になるという利点もございます。 一方で、開催自治体の費用負担の軽減は避けられない状況を踏まえ、競技としての公平性を考慮した上で、競技艇の一部を参加チームが自己所有する艇を使用することに代える検討を進めて参ります。</p> <p>既存施設の有効活用</p> <p><競技施設> ◎現状 ・福井・仮設(後移設)、茨城・仮設、(三重中止、仮設)、栃木・仮設、鹿児島・仮設で、リード競技2ルート。 ・佐賀・常設、滋賀・仮設、青森・常設、宮崎・仮設、長野・常設(予定)、群馬(未定)で、リード競技4ルート化。 ・他競技に比して、全国的に大規模競技場、体育館等のような競技施設整備が少ない。</p> <p>◎要望 ・「特殊競技」の位置づけで、施設整備補助に関し、「常設設置、1/2補助」「仮設設置、10/10補助」であり、会場地(市町)での常設には二の足を踏んでいるのが現状。 ・競技ルールでの現状でも述べたが、競技ルールの変更が目まぐるしく、会場地へのルール変更の申し入れを行っても、了解が取れない状況にある。また、開催数年前の資料での準備もあり、会場地PFの意見聴取を充分に行っていただきたい。 ・弊協会の競技は、競技施設を必要とする競技である。 ・国スポ大会開催は、開催県における、競技の普及・強化拠点を図るうえで非常に重要です。 ・ましてや、全国で開催される国スポ大会は、スポーツライミングは都市型スポーツとはいえ、全国的(地方への波及)な普及・啓発に大いに効果が期待されるものです。</p>

項目		意見
		<p>2 国民体育大会カヌー競技における課題</p> <p>—SP競技—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水上で行うという競技の特性上、コース整備に多額の費用を要します。 ・近年は仮設コースが多く、開催地にその施設が残りづらい面があります。 ・予選への参加人数が少なくなっている種目があります。 <p>—SL/WW競技—</p> <p>○コース設営の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然の河川を利用しなければならず、コース設営に苦慮するが多い。 ・WW競技はスタートからゴールまでのタイムを競う競技で、規定の距離(1500m)のコースを(増水等を鑑み)確保・管理するのに苦慮することがあります。 <p>○新たな計測機器設置に伴う経費の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川幅の広いコースの場合、スリットビデオシステムを使用する。このシステムを使用するにはビデオシステム利用料のほかに専門の撮影担当者を配置する必要があり、使用料が高くなる。 <p>また、他の競技同様、審判員の目視での判定が難しい場合を想定しビデオシステムを導入している。現在スラロームのコースに12台のカメラを設置し、審判員が目視で判定し難い事案についてビデオ判定を行っている。このシステム導入による経費の高騰も開催地の負担になっている。</p> <p>○レースに必要な水量の確保・調整について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川で行われる競技のため、川底の岩などに影響されないで漕ぐことができる水量が必要となる。上流にダムなどの水量を調整できる施設があり、協力が得られれば問題ないが、水量調整が利かない会場では降雨量(増水)によって競技運営に苦慮することがあります。
		<p>4 国民スポーツ大会カヌー競技改革の具体的な取り組み</p> <p>カヌー連盟国民スポーツ大会委員会として提案する具体的な取り組みの案は以下の通りです。</p> <p>—SP競技—</p> <p>○艇(ボート)開催県の準備の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加艇については、すでにシングル艇・ペア艇について自艇の持ち込み参加としているが、フォア艇の持ち込みを検討し開催地の負担軽減に繋げる配慮が必要。
(3)	会場地	<p>3)競技会場の適正化</p> <p>国内で国スポ開催の基準を満たす「常設」されたローイングコースは6カ所程度に留まります。その他のコースでは国スポとして競技を実施するために、自治体において既存コースを整備するほか選手エリアや観客エリア、艇置き場の整備など大きくスペックアップする必要が生じます。また、全てを仮設とした新たなコースを設営する場合があります。</p> <p>これらの開催場所の整備事業も各水域におけるコースの刷新に通じ、ローイング競技の普及・振興の大きなエンジンとなっている側面がありますが、開催場所によっては大きな負担となっていることも事実です。</p> <p>こうした点の改善は開催自治体のみならず関係団体の意向を丁寧に伺いながら、慎重かつ柔軟に検討を進めて参ります。</p> <p>○カヌー競技場の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地の都道府県に限らず、他県の既存施設を活用して会場地の選定をすることも検討します。 ・開催県に相応しいコースが無かった場合、ブロック内で維持されている競技場を有効に利用することを検討します。
(4)	予選会	
5 経費		
(1)	式典・競技会開催費	
(2)	選手強化費	
(3)	施設整備費	参加人数の拡大による開催県負担や施設整備など、コスト面も考慮しブロック大会通過枠の変更やSDGsの考えに沿った大会の開催に向けて、開催地からの意見も含めて柔軟に対応したいと考えています。
(4)	その他(広報・警護費等)	<p>開催県経費負担の軽減措置</p> <p>大会運営の簡素化の推進を希望いたします。</p> <p>—SL/WW競技—</p> <p>○競技役員・競技補助員の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャッジデータの端末入力等の導入により、ジャッジペーパー回収作業や集計作業に従事する役員を削減する。また、競技日程に応じた役員配置を精査することで要請する役員数を減らし、開催経費を少しでも削減することなどの検討が必要です。 <p>JSPO様が策を講じて来られていることは、承知しているものの、更なる公的な補助が必要と思われる。</p>

項目	意見
6 その他	
(1) 評価指標	
(2) レガシー	
(3) その他	<p>サッカーは国スポを育成年代の男女の強化・育成の場として位置づけたい。</p> <p>同大会を育成年代の一つの基準にすべく、GPSの装着等により取得されたデータを JSPOでも蓄積しつつ、競技団体にフィードバックしてほしい。</p> <p>多くの取り組みがなされ、参加資格・種目・人数・専任監督などが見直され、各都道府県の育成協会活動に大きく寄与出来ていると思います。 また、正規視察も同様に長く開催都県を回らせていただきましたが、その熱量については差は当然ありますが、相対的に下がりつつあるように感じますし、知事の方々の思いも理解できます。 ただ、国民スポーツ大会は日本国民なら参加できる権利がある総合競技大会として、維持する大変さも分かりますが、持続可能な魅力ある大会像を検討して欲しいと思います。</p> <p>当協会では、2023年10月に「国スポ検討委員会」を設置し、現状における課題の洗い出しのため、47都道府県協会へのアンケートを実施し今後の国スポの在り方について検討を行っています。 検討委員会にて具体的改革案がまとまった際には提出いたします。</p> <p>国スポを今後においても継続的に実施してもらいたい。なぜなら、国スポは我が国における最高のスポーツの祭典であり、各種スポーツの普及、競技力の向上、さらには健康増進に寄与できるものである。</p> <p>これまで行われてきた国民体育大会は目指すべき国内大会の最大の祭典と捉えております。今後の国スポの検討に関しては、各都道府県の予算削減、競技団体の参加等について検討することだとは思いますが、ぜひ国スポは恒久的に開催しこれまで以上の祭典となるよう議論を深めていただけるよう願っております。 提案については、競技団体からの要望となりますのでお控えさせていただき、有識者会議でさらなる発展の議論となるよう心から願っております。</p> <p>マイナー競技では、五十年に一度のこのタイミングでしか、競技施設の整備が検討されない。もし毎年、各都道府県での開催が崩れた場合、ライフルの撃てる射撃場の無い都道府県が今以上に増え競技人口の維持が困難になることが予想される。</p> <p>国民スポーツ大会は、その目的が示すとおり、日本国民の生活を豊かにしている。これは、ある時期に達成されたものではなく、生活の様式や環境、経済状況に対応し、課題があれば克服しながら継続してこそ意義あることと考える。今後も国民スポーツ大会が発展的に開催されることを望む。</p> <p>国民スポーツ大会に出場する選手を各競技団体のトップクラスにするようにする。マスコミ等の取扱いが低い(少ない)ように感じる。各県、各市町村への経済的効果、スポーツ界への効果を考えるともっと評価されるべきだと思うので、五輪並みにマスコミに取扱って欲しい。</p> <p>国体を通じた地域の活性化、スポーツ文化の浸透、アスリートの発掘をコンセプトに、郷土を代表する選手が集う国内最大・最高の総合スポーツ大会と位置づけ、また、スポーツの関心や文化的価値への認識を高め、さらには将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を担う持続可能な魅力ある大会を目指して キーワード:女性スポーツの推進・生涯武道・</p> <p>昨今、男女共同参画による女性アスリートの活躍が注目されています。(公財)全日本なぎなた連盟では、昭和58年あかぎ国体参加以来、「女性の種目」として推進して参りました。 また、当連盟の一貫指導システムに示す、競技者育成では、ジュニア期のタレント発掘、全国中学生大会・全国高校生選抜大会・全日本学生なぎなた選手権大会のNF開催により中学生期から大学生期までの競技者育成サポートを行っています。他スポーツ種目と比較し学校体育(中体連・高体連・学連)においては未普及なこともあり、その反面、現在の学校体育が直面している地域移行を、早くより地域指導者が学校と連携協力し子どもたちの夢をサポートしてきた経緯実績があります。また、それらの大会から育った選手が世界大会に出場するモデルとなっています。選手から指導者への移行(引退)のない生涯武道なぎなたは、21世紀の国体像に合致するものと考えています。 なぎなたの実践を通して、スポーツの楽しさを知り、する・みる・ささえる観点から、生涯を通して運動に親しみ健康で豊かな生活を送ることを目指した日本の伝統武道(なぎなた)を正式種目として復活できるような方向への活性化を希望します。</p>

項目	意見
	<p>我々が所管するカヌー競技にとってこれまでの「国民体育大会」の役割・意義については図り切れない素晴らしい効果と良い影響がありました。このことについて以下の通りまとめましたので表題の回答とさせていただきます。</p> <p>国民スポーツ大会のカヌー競技は大きく分けて二つの競技があります。静水にレーンをつくり速さを競うカヌースプリント競技(以下SP)と、流れのある川の中で行われるカヌースラローム・カヌーワイルドウォーター競技(以下SL/WW)があります。</p> <p>カヌー連盟の中にはSP競技運営委員会及び強化委員会、SL/WW競技運営委員会及び強化委員会がそれぞれ組織され、競技力の向上、パドルスポーツの普及を鋭意行っております。</p> <p>1 カヌー競技にとって「国民体育大会」の果たしてきた意義と役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1981年、カヌー競技が国民体育大会の正式競技として承認されたのを機に、カヌー連盟として各都道府県カヌー協会へ「国民体育大会」の意義につて周知徹底を図りました。 ・1982年、島根国体に正式競技として参加。以後競技者の日本選手権を、第一の目標としていたが「国体優勝」がこれに加わった、このことにより都道府県の代表として更に自覚が生まれ、また、各地方紙でも郷土の選手の活躍が取り上げられるようになり、競技者のモチベーションに繋がっています。 ・正式競技となって以降、開催地を中心にカヌーの体験教室や審判員の養成講習会などが開催され、選手及び競技役員の下辺拡大がなされてきました。 ・国スポ「国民体育大会」を目指す選手は日本選手権、国際大会・オリンピック出場であり、近年では入賞者はもとより、オリンピックでメダリストを輩出するなどの結果を得ています。 ・カヌー競技者にとって、国スポ「国民体育大会」を目指すことが、日本選手権・その先のワールドカップやオリンピックに繋がったと言えます。 ・SP・SL競技に新にオリンピック種目である女子C1種目を国スポ「国民体育大会」に加え更に充実したものとなりました。 ・全国のトップアスリートが参加する国民スポーツ大会は我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、重要な国内競技会として位置付けています。今後も国民スポーツ大会を通じカヌースポーツを普及し、健康増進に寄与するよう取り組むこととしています。 ・国スポ「国民体育大会」の開催を機に各都道府県の協会組織、会場、選手が整備、育成され、競技の普及と競技力向上に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」開催地の大会競技役員・補助員は公認審判として、大会後もカヌー競技と携わって、地元カヌースポーツの普及振興に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」国内最高峰の大会の一つとして、中学から高校、高校から大学、大学から社会人への競技継続の目標・動機となっています。 ・国スポ「国民体育大会」の正式種目はオリンピック種目でもあり、国民体育大会を登竜門として、日本選手権同様オリンピックに出場している選手も数多く参加していることは、スポーツの振興、競技力向上には欠かせない存在です。 <p>○競技役員を養成をブロック全体で計画し、育成する体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県協会において定期的に審判員や競技役員を養成しているが、開催地区だけで必要な審判員や競技役員を養成するのは難しいこともあり、同じブロックのカヌー協会が協同し、審判員の養成や育成をする仕組みなどを検討することが必要です。 <p>○一般の観客が観て楽しんでもらうためのイベントを企画する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前合宿や公式練習開催期間に地域の方々との交流会などを企画し、選手や競技について知ってもらいイベントを開催する。また、選手OBなどが観客の傍で競技の楽しみ方を解説したり、選手の紹介をしたりする応援ツアーを企画し、観客の方々に楽しんでもらうことなどを実現したい。 ・ワイルドウォーター競技の1500mはスタート風景が観客には観戦できないので、ドローン映像を会場内に放映するなどの盛り上げをします。 ・国スポ期間中にトップアスリート講演会を開催し多くの方々に興味を持ってもらう企画も検討します。 <p>1. 国スポ開催の意義の明確化</p> <p>国スポが、選手強化のための大会なのか。競技普及のための大会なのか。開催の意義が時代と共に変化するのは、当然だが、共通認識できていないように感じられる。「JAPAN GAMES」の方向性とトップアスリートに参加させる予選会免除の精度が、上手く噛み合う様になることを期待する。</p> <p>5. スノースポーツ大会の減少</p> <p>全国中大会の終了は、全国の関係者に大きな落胆を与える。NFとしては、選手強化と普及が後退しない様、これまで全中大会の価値を保ちつつ皆さんの目標となる新たな大会を開催しなければならない。</p> <p>国スポについても全国の関係者が抱く価値観は非常に高いため、継続させなければならない。</p>

項目	意見
	<p>国スポの運営については、現在の持ち回り開催となり数十年に一度の大きなイベントであり、開催都道府県(市町, 実行委員会, 競技団体)においても開催に向けて何をどれだけ準備すればよいか、大変ご苦勞をされていると思われます。</p> <p>その国スポですが、変わらないのはNFの関わりです。</p> <p>現在も、開催する都道府県が先催県の運営に倣って準備していますが、競技規則の改定や、必要となる備品の過不足、その他細部にいたるまで多くの勞力をかけていると思います。</p> <p>毎年実施を今後も希望しますが、積極的にNFを活用いただき、国スポのその当該競技全般にわたり、情報共有・運営補助など依頼し、少しでも開催都道府県の負担・開催費用減となるよう協力体制の強化を図れたらと思います。</p> <p>国スポの開催内容は変化した際はその内容に準じた対応を取って行きたいと思います。</p> <p>開催地事前調整では開催地県市町の担当部署に国スポの対応に温度差を感じます。</p>

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議
第1回会議開催に向けたアンケート結果一覧

令和6(2024)年9月4日

No	意見
1	「3巡目国スポの見直しに関する考え方」のとおり
2	国民スポーツ大会は、地域のスポーツの振興や地域経済の活性化に重要な役割を果たしており、今後も継続して実施していく必要がある。しかしながら、国民スポーツ大会の開催に当たっては、主催者のみならず、各競技の会場となる都市自治体においても、競技開催に係る運営経費や競技会場の新設・改修など施設整備費などの財政負担が大きいこと、また、自治体職員のみならず、臨時的な職員の採用やボランティアの方々によって、大会を支える人員を確保しているなど、人的負担も大きいことが、多くの都市自治体からの課題として挙げられている。このような中で、国民スポーツ大会を将来に向かって持続可能なものとしていくためには、開催地の負担軽減を図ることが極めて重要である。については、今後の国民スポーツ大会を考えるに当たって、大会のスリム化に向け、競技施設基準の見直しや更なる弾力的運用、また、経費負担の見直しや会場自治体の競技運営、施設整備に対する財政支援の充実、人的支援の創設などについて、多面的に検討していくことが必要である。
3	国民スポーツ大会は大変有意義な大会であり、高校生にとってインターハイが終了すると次は国民スポーツ大会を目指していきます。本校のなぎなた部の高校生も毎年強化選手に選ばれ、大会に出場しています。意義・役割にあるように「ジュニア層をはじめとした各種スポーツの普及・競技力に向上」を果たし、憧れの大きな舞台をとっています。私も東京都教育庁に在勤していた時に東京国体に携わり、陸上競技やサッカーのみならず、競技人口の少ないスポーツと銘打って、なぎなた・ボクシング・馬術・相撲・アーチェリー・カヌー等の競技を支援していました。社会人スポーツのつながりもあり、地域に根差した広がりもあります。特に中学生・高校生にとって貴重な経験となり、さらに魅力ある大会にしていくことに賛成です。
4	国民スポーツ大会の開催に関しては、現在1都道府県が単独で運営を行うため、財政的および人的負担が非常に大きいことが指摘されており、これが重要な課題となっています。この状況が続くと、自治体の負担が限界に達し、将来的には大会の継続が難しくなる可能性も懸念されています。しかし、大会の中止や開催形式の見直しという議論だけではなく、自治体間の協力や新たな対応策を検討することで、こうした課題を解決する道が開けると考えられます。例えば、近隣の自治体と共同で開催することにより、開催に伴う経費や人員の負担を分散することが可能です。複数の自治体が協力して大会を運営することで、各自自治体の負担が軽減されるだけでなく、地域全体の連携が強化され、地域振興にも寄与することが期待されます。また、大会期間中の宿泊施設の不足に対しては、民泊の活用が一つの有効な手段として考えられます。これにより、地域住民と大会参加者との交流が促進され、地域経済にもプラスの影響を与えることが期待されます。アスリートにとって、国民スポーツ大会への出場は技術向上や自己成長を目指す重要な目標となっています。この大会は、選手にとってキャリアの一環として重要な経験を積む場であり、その機会を提供することは日本スポーツ協会の重要な役割の一つとされています。そのため、国民スポーツ大会の意義を保持しつつ、持続可能な運営方法を模索し、すべての関係者が参加しやすい環境を整えるための議論が求められます。このような柔軟で現実的な対応策を検討することで、国民スポーツ大会が今後もアスリートにとって価値ある舞台であり続けることが期待されます。
5	約60年にわたり、国民スポーツ大会(国民体育大会)と全国障害者スポーツ大会は、同じ開催県で連続して開催され、県民のみならず、多くの国民が見守る中、全国から集まる選手が日頃の練習の成果を発揮し、熱戦が繰り広げられてきました。国スポ(国体)の開催後に全国障害者スポーツ大会を開催できることにより、大会・競技場面のみならず、様々な場面において円滑な運営につながっております。今後も両大会が互いに連携し、必要に応じた見直し等を検討し、我が国のスポーツの発展に寄与する大会であり続けられるよう、尽力していきたいと考えております。今後の会議の中で必要且つ適当であれば障スポの立場からの意見具申を申し上げます。
6	継続すべきである
7	国民スポーツ大会(国民体育大会)の改革については、スポーツ界が真剣に考えなければならない時に来ています。これまで国体が果たしてきた役割は計り知れず、日本のスポーツの発展と国民の健康の増進に大きく寄与してきたことは間違いありません。今回多くの資料を送っていただき感謝致します。参考にさせていただきましたが、さらに私が知りたいと思ったことは、予算がどのような形で生まれ、運営されているのか、国が、県が、市町村、競技団体がどのような負担をしているか、各競技の参加選手、オフィシャルの数など、具体的な情報です。これまで日本サッカー協会の会長として国体の重要性を痛いほど理解し、様々な改革を行ってきました。少年男子のカテゴリーを18才から16才としたり、2022年からはU16の少年女子の部を新たに創設しました。成年男子、成年女子を隔年開催にするなど痛みを伴う変更も含め、Jスポの要請(人数を増やさない)を踏まえ、その範囲内で改革をしてきました。これにより、日本サッカーの強化、競技力向上に大きな影響をもたらしました。戦後間もなく、日本におけるスポーツの振興ならびに国民の健康増進のために、復興に伴って創られた国民体育大会。今から20年前の2003年に様々な改革案も出されていたこともわかりました。そして今回は、多くの知事の方から、国スポの開催、そして予算について厳しいご意見が出ています。具体的にどのようなご意見があったのかも拝見させていただければ良かったかと思っております。「国体」を「国スポ」に変えましたが、内実は何も変わらない、いや、変えないという姿勢だから、知事の方からこのような意見を頂いているのではないかと思います。この国スポに参加する競技団体には、様々な違いがあります。日本の文化として残さなければいけない競技、そのスポーツの育成にとって国スポが根幹となっている競技、オリンピックにつながる大会としている競技、言いにくいですが、既得権として絶対に変えてほしくないと思っている競技団体、多くの思惑がある中での改革というのは、簡単なものではありません。しかし、痛みを伴うことも含めて、より良く国スポを改善するチャンスだと思っております。本当にこのままで良いのか、それぞれの競技団体ともしっかり話をしなければなりません。戦後の復興期と、20年前の2003年とも今は環境も大きく変わっています。オリンピック種目も変わってきています。冬季についてはそもそも、47都道府県を回すことのできるものではありません。3巡目からと言わず、この5年から10年でしっかりと分析し、改革すべきと考えます。そのためにも、どのような事業が行われ、どのように予算が組まれているのか、収入はどこから来ているのか、それを知りたいと思っております。そして、オリンピックを見ても分かる通り、新たな分野のアーバンスポーツやeスポーツも増えてきています。SASUKEも入ろうとしています。現在の国スポが、国民事になっているのかという疑問があります。いっそ、「47都道府県大運動会」のように、例えば、競技者ばかりでなく、国民全員にも何らかの形で参加ができるような、一般の県民が出てきて競い合うような大会にするなど、極端に言えば、そのぐらいの思い切った気持ちで、大きなチャンスと捉えて改革をしていきたいと考えます。天皇、皇后両陛下から下賜された杯を受ける基準ももう一度見直し、国民全体が国スポに注目できる、注目するようなものにしていきたいと思っております。スポーツ文化として育てていくためにも、喜んでこの改革を受け入れ、国スポをサステナブルなものにしていく必要があります。国スポの改革は、Jスポのこと、という人ごとではなく、JOCにとっても、各競技団体にとっても、中体連、高体連にも自分事として考えていかなければならないと考えています。

No	意見
8	<p>1.開催県負担の軽減について 現在原則全ての競技を開催県が取り仕切っているが、競技種目事に都道府県持ち回りにしたらどうでしょうか。国体ウイークと称して全国様々な場所で競技会を開催する。その週は企業個人ともに国民総スポーツ活動等を実施し健康を意識する取り組みを行う。</p> <p>2.得点争いの簡素化と見える化 参加得点をなくし、競技力による得点争いにする。 国体ウイーク中は地上波にて定刻に現状の順位を表示する。(選挙速報な感じ)</p> <p>3.独自予算の確保 各都道府県が独自で地元企業から協賛を募る。 例えば公式ユニフォームに地元企業のロゴ等を現状のルールに縛られる事なく添付して、収益をあげる仕掛けを作る。</p>
9	<p>(全日本スキー連盟と同様の意見となります)</p> <p>1. 国スポ開催の意義の明確化 国スポが、選手強化のための大会なのか。競技普及のための大会なのか。開催の意義が時代と共に変化するのは、当然だが、共通認識できていないように感じられる。「JAPAN GAMES」の方向性とトップアスリートに参加させる予選会免除の精度が、上手く噛み合う様になることを期待する。</p> <p>2. 開催費用 JSPO様が策を講じて来られていることは、承知しているものの、更なる公的な補助が必要と思われる。</p> <p>3. 国スポ競技の追加 過去より、クラシック競技と呼ばれるジャンプ、ノルディックコンバインド、クロスカントリー、アルペン等の4競技を実施している。1990年代からフリースタイルやスノーボードといった新しい競技が、オリンピック競技となり競技人口も増えつつあり、日本人選手が世界トップレベルで活躍している。 このことからして、フリースタイルやスノーボードといった新しい競技を国スポ競技に加えていくべきと考える。 当然、国スポの規模をむやみに拡大することは、避けなければならないため、既存競技の組数を集約し参加人数を削減することで、新競技を追加しても全体規模が拡大しない様な方法をとる。</p> <p>4. ジャンプ競技の開催方法 現在、国スポのジャンプ競技が実施できるジャンプ台を有している都道府県は、1道6県のみであるため、7年後には国スポが回ってくることとなり、開催地の負担が大きくなっており、開催地決定が難航している。 一方、ジャンプ以外の競技を開催できる地域は多く存在する。 今後、国スポを継続的に開催するためには、一か所開催ではなく、ジャンプ関連競技とその他の競技を分割して開催する方法を検討しなければならない。</p> <p>5. スノースポーツ大会の減少 全国中大会の終了は、全国の関係者に大きな落胆を与える。NFとしては、選手強化と普及が後退しない様、これまで全中大会の価値を保ちつつ皆さんの目標となる新たな大会を開催しなければならない。 国スポについても全国の関係者が抱く価値観は非常に高いため、継続させなければならない。</p>
10	<p>国スポの目的の一つとして「地方におけるスポーツの振興と地方文化の発展」がありますが、現状の大会実施において、開催都道府県がその多大な費用を負担することになっている点は大きな課題となっております。特に人口が少なく財政的にも余裕がない県にとっては、この負担がさらなる財政力の格差を生じさせる可能性があるのではないのでしょうか。 財政力の格差を増長させるような国スポの開催は本来の目的に反するもので、いずれ国スポの開催が困難となってしまいます。持続可能な開催をしていくためには、予算をみながら競技の選定方法や出場人数の見直し、開催場所の見直しを定期的に行うことが必要ではないかと考えます。</p>
11	<p>国スポの果たすべき役割→「国スポを通じて、社会をより豊かにすることに貢献する」とされている。</p> <p>【想定される現状課題】</p> <p>①国スポの魅力と親しみ不足 国内最高峰の大会という位置づけではなく、参加選手も限定的。</p> <p>②民間活力の利用不足 自治体の施設利用が中心、民間の施設やマーケティング活用機会が不足、企業の露出不足。</p> <p>③資金力不足 有料での入場券販売・放映がない。運営費以外の整備費等の予算化がされない。</p> <p>⇒課題を解決するためには「エコシステムの構築がサステナブルの鍵」となる。</p> <p>【対応案】</p> <p>①強化選手指定大会、主要大会予選等にランクアップし、メジャー選手の参加を促進する ・国スポの果たす役割から「国民の健康」は外し、時代の変化に合わせる ・次世代育成→少年カテゴリー枠を拡大し、育成すそ野拡大に寄与⇒同伴家族・応援等の地域利益 ・公平性の担保→全ての選手は在住地ではなく出身地基準で参加 ・魅力ある実施競技の見直し→アーバンスポーツ、陸上競技(マラソン・駅伝)の導入 ・海外参加(在住外国人)のオープン化 ▶名実ともに国内最高峰(最大級)のスポーツ大会を目指す</p> <p>②ブロック・広域開催とする ・競技毎に特化した場所での開催により将来のまちづくりに繋げていく(聖地化) ・ブロック開催・広域開催により関わる企業も広がる数も増える事で協賛金を増やす ・メジャー選手の参加を前提に放映権、大会協賛権、入場券などの販売を可能にする</p> <p>③経済効果の最大化のために交流(ヒト・モノ等)を増やす事業とする ・選手や関係者同士の交流の場を提供する ・開催のビフォー(事前合宿)・アフター(エクスカージョン)を考える ・人気競技・高校野球外野席並みの入場料(700円)徴収 ・補助金については係数を掛ける(ブロック・広域の特性格) ・有料で交流(試合)機会の創出(例:名球会チーム、サッカー元日本代表チーム) ・マスコミの支持を得ることが必要、バックアップにより交流が加速</p> <p>⇒上記の対応により、国スポの果たすべき役割→「国スポを通じて、社会をより豊かにすることに貢献する」を実現する。特にスポーツの価値観が多様化されているなかでは、国スポを通じて「次世代育成」、「交流人口増」、「経済効果」を優先して取組をする期待が高まっている。</p>

No	意見
12	<p>1 国民スポーツ大会は、スポーツの振興と地域の活性化などの観点から、現在でも一定の意義があると認められる。</p> <p>2 しかし、人口減少社会の下、これまでのような大会規模の維持は適切でなく、大会運営の簡素化についての具体策を早急に国・自治体・競技団体の間で検討する必要がある。</p> <p>3 他方、デジタル化など社会の変化に対応するため、eスポーツやマインドスポーツについても実施競技の対象にすべきかを関係者により協議することが望ましいと考える。</p> <p>4 将来的には、開催自治体の業務や経費負担の軽減に資するため、国民スポーツ大会と国民文化祭の一体的開催についても視野に入れるべきではないか。</p>
13	<p>国民スポーツ大会に関しましては、前回の会議でも意見は述べさせていただきましたが、基本的な意見として簡単に述べさせていただきます！まず、大きな方向性としては、大会は今後も継続する方向を希望です。ただし、県の負担が多いことから否定的なご意見もあることも事実ですので、継続可能な形を議論していく必要があると思っています。</p> <p>また私からの改善点や議論の争点をいくつかあげさせていただきますと</p> <p>1、開催県が優勝しなければいけないというか、一位を目指すのは良いが、他県から人を集めてまで優勝を目指すというのはどうしても違和感があること</p> <p>2、上記1に似た部分ですが、実際にその県に縁もゆかりもない方が県代表としてでることが多い。</p> <p>卓球競技においてはそういった選手をたくさん見ているので、その制度を明確にする必要があると思う。(レンタル制度などルール化する)</p> <p>3、そもそも開催県は一都道府県が負担で継続可能なのか？もっと広い範囲で開催などの検討は必要ないか？</p> <p>4、国民スポーツ大会のあり方として、どのレベルの選手たちに向けての大会なのか？目的は何なのか？が明確でないと、プロモーションから目指す形も変わってくるので、ここを1番初めにかためてから議論を重ねていく必要があると思います。</p> <p>以上になります。 どうぞよろしくお願いいたします。</p>
14	<p>夏季・冬季の種目を柔軟に検討して振り分ける。例えばバスケットなど。いずれにしても柔軟に規模を調整する事も大会規模の適正化や簡素化、効率化を促す今年が出来る。現在はあくまでトップクラスを目指すアスリート参加者を見越しているが、各NFに全日本選手権や全国大会があり、世界大会も更に若年層から参加する国際大会を目指す中、ユースオリンピック、アジア大会、オリンピックの位置付けは更に色濃く推進すると思われる。国体らしい日本一のあり方が独自性や存続に必要ではないかと個人的に思います。独自性は確固たるブランディングを可能としマネタイズの可能があると考えます。</p> <p>最後に冬季ですが輪番制に近く1県四年4回のサイクルで開催される。施設や備品、ノウハウや運営やオペレーションが確立して行くためヒトモノカネ、そしてコトを実現出来るのではないかと思います。毎回一回開催に対して労力と負担が多い様に感じます。4回開催する事で無駄金を減らし、効率的に人を育てる時間が取れる。大変なのは国体運営マニュアル(冬季)は必ず次なる開催組織委員会が受け取り、後半2回は具体的に開催側と一緒に実施する事で次の開催にいかす。いま思いつくのはこの程度です。知識不足なので失礼な意見でしたらご了承下さい</p>
15	<p>今回、国スポの改革に関する会議とのことですが、全国障がい者スポーツ大会(全スポ)に関してはどのような位置付けでしょうか。今検討会は、国スポ直後に開催されている全スポについても含まれている、という認識でよろしいでしょうか。オリンピック・パラリンピックと呼称も大会もセットとなっている今、そちらの確認をまずさせて頂きたいです。</p> <p>今検討会が全スポについても含まれるという前提で、全スポについて、パラスポーツ界の一人として意見させて頂けたらと思います。 ※佐賀県の大会ホームページでは「全障スポ」とありましたので、大会略称については誤っていましたら申し訳ありません。選手関係者の間では、全スポと呼んでいます。</p> <p>■全国障害者スポーツ大会で課題と感ずる点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会名の「障害者」の表記を「障がい者」とまず急ぎ変更の必要があるのではないのでしょうか。 また大会名称については、日本パラスポーツ協会、パラ陸連、パラ水連と各団体の組織名や大会名も障がい者スポーツ→パラスポーツと変更している現状を踏まえ、大会名も変更を検討したらどうでしょうか。 <p>参考までに各都道府県における協会の呼称については「障害者スポーツ協会」「障がい者スポーツ協会」「パラスポーツ協会」と統一されていなく様々。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県によって、毎年大会に出場することができる県もあれば、東京のように基本的には一回しか出られない地域もあります。 出来るだけ多くの選手を出させたいという平等の精神、障がいのある人の社会参加を優先させていることが理由だと思えます。 その結果、競技性は二の次になってしまっている現状があります。 競技性ではなく、理解促進、社会参加の促進を主目的として開催するのであれば、競技性の向上を目指す国スポとは目的が異なり、横並びで開催するのはいかがなものでしょうか。この大会を通じて何を実現するのが不明確なのではないかと感じてしまいます。 横並びで開催することが、「そうでなければならぬ」という義務感からのみ生じているのであれば、開催の枠組みそのものを検討し直す必要があると思います。 ・競技性が低いと、パラリンピックに出るような選手は出たがらない傾向にあります。 ・障がいの区分(立位、座位)が、パラリンピックや国内大会のクラス分けになっていません。 ・大会の目的が明確ではないため、選手選考のスタンスも各都道府県でバラバラです。 <p>■プラス面</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サウンドテーブルテニス(ブラインドの選手)、グランドソフトボール、吹き矢、フライングディスク、ボーリング等、パラリンピック競技にはない種目も開催されており、それらが障がいのある人のスポーツ人口を支えている側面もあります。 全スポ以外に大会がほとんどない(資金面の問題等で開催できない)種目にとっては、モチベーションとなっているかと思えます。 ・各地域から金の卵の発掘となっている事例もあると思います。 <p>■今後へ</p> <p>国スポの検討の方向性にもよるかと思いますが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・存続であれば、大会の目的を明確にし、選考方法をクリアにするなど、大会のクオリティを再考すべきではないかと感じます。 ・大会の廃止の場合、競技普及を目的とするならば、地域単位での大会開催や、地域ごとでの大会開催を可能にする予算化など、普及や発掘となる他の機会を検討する必要があると思います。 競技性の向上を目的とするのであれば、各競技団体にリソースや資金を分配して強化を進める必要があるのではないのでしょうか。 <p>例として、ポッチャのように、「ポッチャ甲子園」を開催し、各地域で予選会を行い、支援学校単位で参加して裾野の広がりに貢献し、パラリンピックでもメダルを取るレベルにある種目もあります。すでに動きつつある各競技での先行事例を参考にするのもよいかと思えます。</p>

No	意見
16	<p>「国民スポーツ大会」改革について、以下に考えるところを述べさせていただきます。 人的・財政的負担軽減案を基軸にした「Plan A」と、今後、国スポが真の意味で国民スポーツ祭典になることを願っての「Plan B」の2つを提案させていただきます。(なお、冬季国体については触れていません。基本的には隔年開催・大会開催地の固定は 同じです。)</p> <p>1. PLAN A(人的・財政的負担軽減を優先) 1)国スポ大会を隔年開催とする。夏季・秋季大会開催を一本化する。参加人数に上限枠を設定する。 2)2年に一度の開催として、開催地を東京(圏)及び大阪(圏)で交互に開催する。 ・東京(圏)については、東京・神奈川・埼玉・千葉を開催地とするが、具体的には東京都・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市のスポーツ施設を中心に実施する。 ・大阪(圏)については、大阪府・兵庫県・京都府を開催地とするが、具体的には主として大阪府(大阪市)・神戸市、京都市のスポーツ施設を中心に実施する。 3)大会開催・実施・運営に責任を持つ組織として一般財団法人国民スポーツ大会財団(仮称)を国の補助金、JSPO、JOCが共同で拠出し設立する。法人は本部を東京に支部を大阪に置く。 4)大会準備・運営は、上記財団がイニシアティブをとり、実際の運営は各競技団体が行う。 5)実際の運営の経費は国の補助金、JSPO、JOC、各NFが負担し、スポンサー料、クラウドファンディングも実施し経費にあてる。全国国スポ維持会を作って、会員制(個人会員・法人会員)とし、会費別にランク分けした会費(国スポ観覧等の特典を付け)を徴収する。エキシビジョンとして、全国eスポーツ選手権大会も同時開催し、企業から協賛金を得る。 6)天皇(皇后)杯の配点システムを当該の選手の出身中学校、高校、大学の所在地の都道府県にも一定の得点を配点するシステムに変える。</p> <p>2.「Plan B」(真の意味での国民スポーツ祭典を目指して) 隔年開催、開催地固定、経費負担、財団の設立、財源、配点システム等は「PLAN A」と同様ですが、それらに加え、以下を加えて提案します。</p> <p>1)全中、インターハイの国スポへの吸収。大会規模を抑えるために、隔年開催毎に実施種目を変え、大会参加者数は現在の半分程度の参加者とする。 2)ディビジョンを2つにわけ、ディビジョン1は現行の競技志向、ディビジョン2は楽しみ志向でニュースポーツ、シニアスポーツ(ねんりんピックのスポーツ交流大会の吸収)を実施し、シニア層を始め全世代の参加を促進する。ディビジョン2の表彰基準はこれまでと全く異なった楽しみ充足度に置く。 3)将来的には全障スポとの合同開催を実現する。障害者、健常者が共に参加し楽しめるユニバーサルスポーツを多く取り入れ、新たなディビジョンを設定してもよい。もち競技志向の障害者スポーツもディビジョンとして加える。 4)「Plan B」は全世代参加型、障害の有無に関わらず、競技種目の工夫で誰もが参加できる国民スポーツ祭典を実現することを目指す。</p>
17	<p>開催主体のひとつである全国知事会からの意見は重要視するべきと考えます。8月1日に遠藤会長に手交された文書には、国スポがトップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」であることが期待されています。 トップ選手が集まるためには、実施競技の開催時期が国際大会と重ならない調整が求められる。現在の11日間という開催期間の設定から一年度を開催期間として競技団体との調整をしてはどうだろうか。 開催時期を拡大することにより、同一のスポーツ施設を複数競技が時期をずらして活用することが可能となることも開催自治体の負担を軽減するものと予想される。 国民スポーツ大会が、「全国的なスポーツの祭典」となるためのメディア発信の方法も新しい通信技術の活用など地上波、BS、CS、インターネット放送を含めた再検討が必要であると考えられる。 さらに、開催都道府県・自治体の文化の発信、産業振興などを支えるインフラとしての参加者や関係者らのデジタル登録とその情報の活用などデジタルマーケティングの手法の導入も期待される。さらに、Z世代やその次のα世代が得意とするバーチャルな世界での情報発信を活用するため、国スポにおいてもバーチャルスポーツ(eスポーツ)の有効な活用を模索すべきである。 最後に社会課題の解決につながるメッセージや大会運営を強く出し、開催都道府県・自治体の他の事業との連携を考慮した計画づくりを開催準備の早期から行い、スポーツ関係者以外の行政、民間の方々を巻き込んだイベントづくりをしていくことが国スポの魅力を高めると考えます。</p>
18	<p>国民スポーツ大会の価値を向上させるためには、例えばいくつかの競技をオリンピックの国内予選に指定するといった抜本的な改革が必要となるだろう。開催県に有利な得点方式も一般の国民にはわかりづらく興味をそぐ理由のひとつになっている。</p>
19	<p>開催のあり方や県対抗の競技の枠組み等について、大きな変革をも視野に入れた話し合いを進めることは大切だと思います。その際にはぜひ、日本国内でのスポーツ普及の動力ともなってきた大会が、スポーツの価値を社会に伝え続けるためにこれからどのような役割を担うのかの、基本的な理念を核に据え、その上で「変革」の議論ができればと思います。皆様のご意見を拝聴しながら、ともに考えて参りたいと思います。</p>
20	<p>開催自治体にとって最も負担となっていることは何なのかを知りたい。単に費用面だけなのか。ほかにも負担になっていることはないのか。そのうえで、その負担をどのようにしたら減らすことができるのか、どうすれば開催自治体と参加する選手たち双方にとって魅力的な大会になるのか、開催に否定的・肯定的な意見を含めて、できるだけ多くの関係者の人たちの意見を聞いたうえで、建設的な議論ができればと思う。</p>
21	<p>コロナ禍を経て、国民の間に健康への関心が高まり、健康志向の活動も増えている中、国民スポーツ大会を契機に、スポーツの意義を改めて広く国民全体に訴えていくことが肝要である。 国民スポーツ大会の開催にあたっては、交流人口拡大による地域の活力・賑わいの創出および地域経済活性化の観点も重要である。また、国民スポーツ大会を通じ、選手・関係者および観戦者の有する地域への愛着や誇りが一層醸成され、同大会に対する関心が全国大で拡がることを強く期待する。</p>
22	<p>全国の旅館・ホテルを代表して意見させていただきます。 歴史ある国内最大のスポーツの祭典である国スポ・障スポについては、アスリートをはじめとする関係者の皆様が気持ちよく滞在し大会が成功するよう、我々宿泊施設としてもこれまでも全面的にご協力させて頂いてきたところです。 こうした気持ちには何ら変化はないのですが、一方で、 ・国策による後押しのお陰もあってインバウンドを含めた国内外の観光が活況であり、客室の確保が難しいケースもある ・団体客から個人客への変化に伴い、大箱の宿泊施設自体の数が減少している など、宿泊施設を取り巻く状況がかつてとは大きく変化しております。 また、スポーツ大会固有の事情として、 ・大会の期間中部屋を予約して頂いていたにも関わらず、早い時期に敗退が決定し、その後の宿泊がキャンセルになってしまった といった宿泊施設としては対処に難しいケースが生じるなど、国スポ・障スポの受入には課題があるのも事実です。 早期敗退に伴うキャンセルの取り扱いについては、昨年、制度の見直しをして頂き、宿泊業界としては、感謝の気持ちでいっぱいですが、引き続き、諸課題の解決に向けて、我々宿泊業界と共に検討いただければ幸いです。 最後に繰り返になりますが、宿泊業界としては、今後も国スポ・障スポの成功に全面的に協力させて頂きたいと思っておりますし、訪れた方にそれぞれの地域ならではの最高のおもてなしをさせて頂き、地域のファンになって帰って頂けるよう頑張らせて頂きたいと思っております。</p>

No	意見
23	<p>・大会の位置付けを大きく変える時期だと思う。都道府県の戦いから、アスリートの戦いに切り替える必要があると思う。野球を例に挙げれば、県レベルでのナンバーワンを決める大会と、地区レベル(例えば九州地区)のナンバーワンを決める大会と、そして全国レベルの大会(甲子園)があるように、国体も国レベルでのナンバーワン、ツー、スリー(金、銀、銅)を決める大会に位置づけにし、その先にアジア大会、さらにはオリンピック及び世界選手権へとつながる大会にするべきだと思う。</p> <p>・もう一つ大事なことはメディアの協力である。メディアの協力により、日本国中の人が、アスリートの戦いを見ることができる。そのことがスポーツの普及につながる。パリオリンピックを見て、多くの子供たちが、フェンシングや、スケートボードや、飛び込みや、馬術などの競技にも興味を持ったことと思う。メディアの協力は財政面での支援(放送権料)にもつながり得る。</p> <p>・最後に、開催場所であるが、都道府県の持ち回りについて見直しが必要だと考える。トップレベルのアスリートが最高のコンディションで、かつ最高の競技場で競うことができるようにするための検討も必要であると思う。既に冬の協議では、この方向での選択が始まっていると思う。場所を持ち回りにするにしても47都道府県という発想はやめて良いと思う。</p>
24	<p>・国民皆が楽しんでスポーツできる環境を作りたい。</p> <p>・世界で活躍できるスポーツ選手が自ら育つ文化を作りたい。</p> <p>・プロ選手のセカンドキャリアに繋がる教育や産業の仕組みを作りたい。</p>
25	<p>戦後日本の国づくりに多大なる成果をもたらした国民スポーツ大会ですが、現代から未来を展望する視点で、主に3点ほど意見提示いたします。</p> <p>1. 国民スポーツ大会のレガシー&アクションプランを構築し、準備段階から実行に移すこと。 換言すれば、開催県・市区町村の「スポーツ・健康・まちづくり」を地域特性を勘案して推進する。国民スポーツ大会では、イベント開催に重きを置きがちなアウター施策のみならず、市民とまちの健康づくりといったインナー施策を掛け合わせたプランを考え、実行することが重要。 ①準備段階では、実施競技の歴史やルールを学び体験機会を設けることは勿論、スポーツを通じた多様性と社会の調和を学ぶ機会をつくる。(日本財団パラサポの「あすチャレ」、JFAの「夢先生」、日本財団のボラセンの「ボ学」等のコンテンツを各実施組織と連携し地元小中学校に提供。後々はJSPOに知見を蓄積し主体的に実施。) ②地域スポーツの推進、市民の健康増進など、各施策を連携させたまちづくりの観点から、行政においては部署横断的に「国スポ開催準備」と「各分野の施策推進」を総合的に進める体制を構築する。また、スポーツ関係者ほかの民間組織・人を実行委員会に積極的に巻き込む。 ③開催期間中は、市民がアスリートに触れる体験コーナーを設置し、さらには参加者・応援者との交流を図り、地域の伝統や文化を発信する等の観点から、国スポプラザを設置。 ④大会後には、準備段階から設置したボランティアバンク登録者に、継続的に情報と活動機会を提供するとともに、スポーツから教育、環境、防災など活動領域を拡大し、市民の主体的行動をまちづくりに活かせる環境を創る。同時に、スポーツ指導者(障害者含む)育成プログラムを準備段階からJSPOが積極的に仕掛ける。</p> <p>2. 大会開催にあたり、全国知事会の「考え方」も踏まえ、次のようなことも検討の余地があるのではないかと。 ①開催期間を通年で考え、各競技毎に日本選手権(第1部)と国民スポーツ大会(第2部)の2部構成で実施する(NFと開催地との調整は容易ではないだろうが、3巡目までは時間がある) この提案はスポーツ参画人口を拡大する、トップ選手の参加を促す観点からのもので、トップ選手が競う、それを観戦する、ささえる機会を創出するとともに、こうした体験を切っ掛けに一人ひとりが「観る」「ささえる」「する」を循環させることで、スポーツ実施率の向上と健康増進に繋がると考えるものです。 ②原則、既存施設の有効活用を大前提とし、改修する場合は、老朽化した部分修繕、障害者が利用できるバリアフリー化など最小限に留める。</p> <p>3. 都道府県の人口規模、特に競技人口、選手層を勘案すれば、総合成績の表彰は再考すべきではないかと。 (戦後に国体を推進するうえでは意義があったと思われるが、時代変化と地域格差の拡大から意義を見出しにくいのではないだろうか)</p> <p>纏まりのない文書となりました。説明が必要だと思いますので、会議にて発言いたします。</p>

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議第1回会議開催に向けたアンケート結果一覧

令和6(2024)年9月4日
(都道府県順)

No	県名	意見有無	意見
1	北海道	意見あり	毎年開催される国スポに向け、各競技団体が実施する選手強化・育成や国スポの予選会を開催する事は各競技の強化に有効であると考えます。 上記を踏まえ、各都道府県では国スポに向けた選手強化が重視されていると考えますし、一定のルールに基づいて都道府県対抗で開催され、競技毎に公平に得点が明確となっている国スポを引き続き開催を継続してほしいと考えております。 開催県の選定や開催方法はこれまでの形を継続しつつ、開催都道府県の事情を踏まえて柔軟に対応してほしいと考えます。 また、ATの本部への帯同や公認スポーツ指導者以外は監督になれない等の方針は、新たな国スポ体制を進める上でも必要性に疑問を感じており、競技団体が参加しやすい国スポとなるよう求めます。
2	青森県		
3	岩手県	意見なし	
4	宮城県	意見あり	この件について次回設けられる、進捗状況等の説明を受け、あらためて回答いたします。
5	秋田県		
6	山形県	意見あり	①毎年、持続可能な大会として開催されることが望ましい。 各年代のアスリートが日々の研鑽を競い合い、競技力向上につなげる場であり、選手のモチベーションの向上に寄与するもの。県代表選手の活躍は県民に勇気と感動を与えてくれるもの。 ②財政負担の在り方の検討が必要。 大会開催にあたって、競技施設の整備(新設・改修)や維持・管理、大会の準備・運営など、開催地自治体の財政的及び人的な負担が大きい。
7	福島県	意見あり	都道府県持ち回りでの開催をやめて、競技別固定開催やブロック開催とすることがよろしいかと思えます。
8	茨城県	意見あり	国民スポーツ大会のいわゆる3巡目問題において、開催の必要性については大いに価値があり、継続することに賛成である。トップ選手が少ないので価値が低いなどと言われることもあるが、それは、日程上、参加できないことも大きく影響している。全競技まとめて都道府県持ち回り方式にするから、インハイやインカレ、社会人にしても全国以上の大会と近くなってしまうことが原因でもあると思う。競技ごとに開催日程に自由度を持たせられれば、多くの競技でトップ選手を出場させられると思う。それができれば見る者たちの期待も高まり、選手のモチベーションも上がるのではないだろうか。 予算が掛かりすぎることが都道府県の大きな負担感であったことも踏まえると、全競技まとめて都道府県持ち回り方式ではなく、開催地を競技によって2~3県に絞りローテーションすれば、開催スパンは短くなるが、予算は低くなる。また、開催のノウハウが蓄積しやすく、施設の維持管理も低く抑えられ、1県あたりの維持管理費が予算化しやすいのではないだろうか。ただ、競技によっては相当の予算が必要なので、そのあたりは国からの補助は今よりも多く必要であると思う。
9	栃木県	意見あり	効率よく選手団を派遣するため、派遣業務担当者や財政面の負担軽減について、本県の課題や意見を含め回答させていただきます。 【開閉会式】 ・開催県の負担軽減や選手ファーストの観点から、さらなる簡素化が必要である。 【本部役員】 ・本部役員「顧問」の役割が不明瞭。具体的に示していただけるとありがたい。現状では選手及び監督の利益に繋がっていない。 【帯同ドクター】 ・ドクター帯同が義務化されているが帯同させることでの明確な役割がない。各競技会場にはドクターが常駐しているため、選手団本部宿舎に待機しているのみとなっており、アンチドーピング等の相談役として帯同している状況。また、参加競技数に対してドクターの人数と行動範囲が適切とはいえず、現地に行っても業務がほとんどない。 【帯同AT】 ・AT帯同の義務化に向けて日スポは積極的に進めていると聞いているが、県からの推薦者数が年1名であり、難易度の高い試験であることから増やすこともできない状況。 ・本部役員としての帯同ATの廃止について検討していただきたい。実際には各競技団体と行動を共にしている。その中で、本部役員登録をする必要性を感じない。選手及び監督の利益に繋がっていない。 【ブロック大会】 ・国全体の約35%の人口を抱える関東ブロックの出場権枠が他のブロックに比べ格段に少ない。 【アンチドーピング教育】 ・本県はアンチドーピング教育の徹底に力を入れており、県内のスポーツファーマシストの育成をしている段階であった。今後JSPO-Educatorが講師でないと国スポ参加のための講習会に認められないとのことだが、JSPO公認スポーツファーマシストを講師にすることも可能としてほしい。
10	群馬県		
11	埼玉県	意見なし	
12	千葉県		

No	県名	意見有無	意見
13	東京都	意見あり	国民スポーツ大会は、国民の健康増進と体力の向上を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにするという目的のもと行われてきました。しかしながら、大会の開催に当たり、開催県の財政的負担や動員しなければならない人手の負担、開催後の施設の維持管理など、問題点が浮き彫りになっているのも事実であります。一方で、各種の競技を見てみると、必ずしも世界大会などが行われている競技ばかりではなく、競技者にとっては国内最高峰の大会であり、国民スポーツ大会を目指し努力している選手が多くいるのも事実であります。また、開会式には天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、会期中には皇族の方々に競技や開催県の状況をご覧いただく、貴重な機会となっております。これらのことを鑑みても、現在の社会的状況を踏まえ、さらに魅力のある大会を目指し、見直すところは見直し、開催県が過度な負担にならないよう様々な角度から検討し、歴史ある国民スポーツ大会を存続していくことが、望ましいと考えます。
14	神奈川県		
15	山梨県		
16	新潟県		
17	長野県	意見あり	今後の国民スポーツ大会の在り方の検討にあたっては、全国知事会等の意見を尊重しつつ、将来のスポーツ環境の確保といった観点で、各競技団体や選手等の意向をしっかりと確認しながら進めていただきたい。また、「プレーヤーズセンター」を基本としつつ、見る側が応援したくなるような大会となるよう検討していただきたい。
18	富山県	意見あり	令和4年2月に実施された都道府県スポ協、国スポ部局、NF、PFに向けた「3巡目国スポあり方に関するアンケート調査」によって得られた課題や改善要望に対しての、取り組みや方向性を適宜、情報提供いただきたい。
19	石川県	意見あり	本協会理事会にて、3巡目国民スポーツ大会の在り方について、各理事より意見をいただき、下記の存続希望、廃止はやむを得ないなど多くの意見があった。 存続希望の意見としては、 ・運営役員や施設面を考慮するとブロック開催など広域で開催してほしい。 ・これまで国スポ開催によって施設が整備されてきた。 ・競技種目数を確保し、参加人数を減らして、規模縮小の開催を希望する。 ・オリンピック種目ではない競技は、国スポを目標として取り組んでいる。 ・正式競技でなく公開競技においては、国スポを起爆剤として会員増につなげている。 ・都道府県を代表して出場する大会は、国スポがメインであり、廃止になった場合の強化費や施設の整備がどうなっていくのかが見えない。 ・選手強化の面で存続が必要。 廃止もやむを得ない意見としては ・国スポの使命は、果たしたのではないか。 ・プロスポーツ化が進み、国スポには、一流選手の出場が少なくなってきた。また、大会自体も多くなってきており選手の負担が大きい。 ・開催経費がかさむ。その経費を強化費、施設整備等に活用することも考えられる。
20	福井県		
21	静岡県	意見あり	■国体(国スポ)があることにより選手・指導者の育成、強化を図ることができるため、大会としては継続してもらいたい。が、課題(開催県の負担・参加県の負担など)を解決しなければ継続は難しいと考える。 ■盛大な式典(総合開会式)は必要ない。冬季大会の様に、ホールで開催し少数での開催で充分。もし総合開会式を今までどおり実施するならば、拘束時間の短縮や参加する競技の競技日程を変更して参加者の負担を軽減する、屋内施設の出実施等、工夫が必要。(開会式の翌日の試合を無くすなど) ■開催県に対して、全国から役員・選手等を受け入れるだけの宿泊施設のキャパシティを整えてもらいたい。 ■現在同一大会として位置づけられている冬季大会と本大会を、分けて開催してもらいたい。特に冬季大会については、地域によっては選手がいなくて参加できないなど、47都道府県が揃う平等な大会とは言えない。 ■トップアスリートが参加しない。国体(国スポ)と同時期にトップリーグ、アジア大会、世界選手権などが開催され、トップアスリートはそちらを優先させる。国体(国スポ)が軽視されている。 ■近年の酷暑により、ブロック大会の実施が困難な状況になってきている。ブロック大会が実施できないと、本大会が成立しないことを考えると、ブロック大会のあり方も検討する必要がある。(ブロック予選を廃止し、47都道府県フルエントリーとするなど) ■ふるさと選手制度について、自都道府県で育てた選手が成年になっても自都道府県で出るということを義務化すると、ジュニアの育成にも力が入ってくる。また、若い年代から育った都道府県から他都道府県へ転出していく選手が増えてきていることを踏まえると、少年種別への適用なども検討していい。
22	愛知県	意見あり	国民スポーツ大会の継続を希望する。「JAPAN GAMES」における国民スポーツ大会の位置づけを明らかにし、有識者会議では国民スポーツ大会の新しい価値について議論していただきたい。国スポはアマチュアスポーツの祭典として、地域と選手をつなぐ大会として、今後も各エリアでの開催を期待する。今後は競技志向から交流志向へ大会の内容の変化が求められるのではないかと考える。スポーツの未来に向けて、皆が楽しく参加できる大会となることを期待する。当協会においても非常に関心度の高い内容であるので、適時情報提供及び論点に応じて意見照会の実施を希望する。
23	三重県		
24	岐阜県	意見なし	

No	県名	意見有無	意見
25	滋賀県	意見あり	・スポーツの普及・発展および地方文化の発展・地域振興の観点から、国民スポーツ大会は大変意義のある大会です。また、次世代アスリート育成の観点からも毎年開催されることが望ましいと考えます。 ・一方で、開催県の人的・金銭的負担軽減や、総合開・閉会式の簡素化など課題については、大胆な議論が必要と考えます。
26	京都府	意見あり	国スポが、アスリートの活躍や育成および開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、今日的な視点で見直すことが必要と考える。特に青少年育成や地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のために、毎年開催を基本として、無理なく開催できる方法を国、日本スポーツ協会、都道府県(全国知事会)に加え、中央競技団体の理解、協力を得て検討することが必要と考える。
27	大阪府		
28	兵庫県	意見あり	・県の補助金が削減され現状の中、年々宿泊費が高騰し、さらに参加料の値上げは、競技団体への負担が増大している。国スポの意義を考えた運営をしていく必要性があると思う。 ・各スポーツ協会においては、8月のこの期間は国スポブロック大会及び本大会エントリー等の時期であり、お盆を挟む中での締切も含めアンケートのタイミングは配慮いただきたい。
29	奈良県		
30	和歌山県		
31	鳥取県		
32	島根県		
33	岡山県		
34	広島県		
35	山口県	意見あり	今後の国民スポーツ大会の在り方については、以下の点について検討を進められるようお願いしたい。 1 国スポの開催意義 国スポがトップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。 2 開催頻度 国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。 3 大会の開催時期及び開催期間 大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSPPOが定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間(本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内)については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。 4 大会形式及び総合成績・得点方法 地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。 5 総合開・閉会式 総合開・閉会式は、JSPPOの「国民スポーツ大会施設基準」において「約3万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。 6 開催地及び競技施設 各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催(過去に開催例あり。)も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県(施設)から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化(競技会場の聖地化)すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。 7 競技会及び参加者等 時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員に参加人数を適正規模に見直すこと。 また、審判員等競技役員資格基準を緩和すること。 8 財政負担の見直し 式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSPPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。 なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。 また、同様に各ブロック大会への財政措置等を講ずること。

No	県名	意見有無	意見
36	香川県	意見あり	<p>国スポは国および地域スポーツの振興に大きな役割を担っており、将来に向けて持続可能な大会にしてもらいたい。そのため、以下の3点が必要であると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催都道府県の支出削減 ・式典の簡素化 ・大会会場等となる施設基準の弾力的な対応 <p>本県で開催されることを想定した場合、既存の施設では大会規準を満たすことができず、新設および改修が必要になる。また職員数も少なく、開催にあたって大きな負担が想定される。施設については既存施設の活用や、特殊な競技(ライフル射撃等)の施設のリサイクル、近隣県の施設の活用(カヌー、ヨット、飛込、馬術等)を考えることで、経費の削減につながるのではないかとと思われる。国の援助の拡充や、開閉会式など競技以外の簡素化が可能になると、地域スポーツの振興に向けて、各都道府県が開催しやすくなると考えている。</p>
37	徳島県	意見あり	<ul style="list-style-type: none"> ・総合順位の決定方法(得点や参加点等)の見直し ・ブロック大会開催方法や本大会出場枠が競技や種別によって異なるため見直しが必要 ・競技施設基準の緩和や式典の簡素化等、開催県の財政的・人的負担を考慮した大会運営の見直し
38	愛媛県	意見あり	<p>1 国スポの開催意義について スポーツは、「する」「見る(応援する)」「ささえる」というように様々なかかわり方ができるのが魅力。国民スポーツ大会は、その魅力が体現されており、競技者のみならずそこにかかわるすべての人のモチベーションの高さや「やりがい」「生きがい」「楽しみ」につながっている。また、開催都道府県の熱意も加わって、マイナーな競技も含めたスポーツの振興と地域の活性化につながっている。</p> <p>2 開催頻度等について 持続可能な大会とするため、開催都道府県に配慮した大会となるよう見直すべきである。</p> <p>1)開催期間について 毎年開催として、開催期間については既存施設等の活用による費用負担の軽減につなげるため、開催都道府県の意見を尊重していただきたい。</p> <p>2)開催場所について 1都道府県の開催はあまりにも負担が多いと思われるため、ブロック開催を検討すべきではないか。(インターハイ方式)また、競技によっては、開催場所を固定化してもよいのではないか。</p> <p>3)実施競技について 現在の41競技を維持してもらいたい。公開競技や特別競技は必要性を検討していただきたい。</p> <p>4)参加人数について 全競技ブロック大会(選考会)を導入し参加人数の減少を図ることで、開催都道府県の競技に係る負担が減少するとともに、都道府県の選手派遣費補助金の負担を軽減することができる。</p> <p>5)宿泊・輸送について 宿泊については、現在は開催都道府県実行委員会に必ず申込みすることとなっており、開催都道府県の事務的な負担が多いと思われる。宿泊は各参加者が自己手配することで開催都道府県の事務的な負担軽減につながるるとともに安価な宿泊場所を希望する団体もあるため宿泊費の削減にもつながる。輸送については、参加者による自己手配とすることで、開催都道府県の輸送に係る負担が軽減されると思われる。(開催期間が年中開催となれば、バス台数確保にも対応しやすくなり、宿泊についても宿の確保がしやすくなる)</p> <p>6)総合開・閉会式について 簡素化を図るためにも屋内開催とし、参加人数も減少させることで、参加する都道府県選手団の負担も軽減される。</p> <p>3 総合成績について 様々な種目の選手が一堂に会して競い合う、更には都道府県対抗で競い合うのが国民スポーツ大会の魅力。学校、企業単位ではなく、ふるさとを代表して参加することに選手のモチベーションも高まっている。これまでどおり各都道府県対抗として順位をつけることが、選手のモチベーション維持、国民のふるさと意識の醸成につながることから、現在の方法を継続するよう強く要望する。 但し、冬季大会と本大会は、別々に都道府県順位をつけることを検討していただきたい。</p>
39	高知県	意見なし	

No	県名	意見有無	意見
40	福岡県	意見あり	<p>○結論 「国スポの継続は必要不可欠なものであると考える」 国民スポーツ大会は、スポーツの普及振興や競技力向上(トップアスリートとなる登竜門の大会)、国民の健康づくり、インフラの整備など、果たしてきた効用・役割は大きい。 仮に、国スポを廃止することになると競技力向上の衰退はもとより、スポーツの普及・振興等にも大きなダメージを与えることになる。と考える。 特に、競技人口の少ない、いわゆるマイナー競技は、国スポが廃止になると競技団体として存続することさえ難しくなると考える。</p> <p>○課題 開催県における大きな経費負担と人的負担</p> <p>○課題解決策(案)</p> <p>①開催県の経費負担の軽減 ・式典や振る舞い等の規模を縮小する ・開催県の経費負担を軽減するために国が支出している大会に係る開催費や運営費の割合をアップする。 ・開催地の実情に応じて単独開催、隣県等との広域開催、ブロック開催を選択できるようにする。 ・大会の運営等に係る用具や機材等を前年度開催県から引き継ぐようにし、持ちまわる。</p> <p>②大会の商業化を推進し、財源を確保する ・スポンサー収入を拡大する。 ・入場料・観戦料を徴収する。 ・YouTube等での大会放映による放映権収入等を得る。等</p>
41	佐賀県		
42	長崎県	意見あり	<p>1, 総合開会式及び総合閉会式の簡素化について ①冬季国スポで実施しているようなコミュニティホールなどで開催し、人員削減や様々な負担を減らす。 ②招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。</p> <p>2, 各競技運営における簡素化について ①各中央競技団体の要望が多様化し、全競技団体統一した基本的な運営方法をJSPOから示す必要がある。 ②招集する役員を見直し、必要最小限の参加者とする。</p> <p>3, 国民スポーツ大会の報道及びNHKとの連携による国民への意識関心を向上させる ①国民の国民スポーツ大会への意識関心が低下しているため、JSPOから47都道府県のNHKなどを通じ報道を強化する必要がある。 ②オリンピックやインターハイのようにインターネットなどで試合観戦ができるようなシステムを作り関心を高める。</p>
43	熊本県		
44	大分県	意見あり	<p>国スポはジュニア期のスポーツ振興に大きな役割を担っている。 都道府県が国スポに向けて、小中学生へのスポーツの普及振興、また高校生の選手育成等、地道に取り組んできた。 人口減の中、スポーツファンを増やすためにも、 トップアスリートが国スポに参加し、大会のプレゼンスを高めることも大切だが、国スポを通じたジュニア期への取り組みは最重要だと考えている。</p> <p>経費負担等の課題はあるが、今回の問題提起をチャンスだと捉え、 オープンに議論し新たな国民スポーツ大会を創っていくことが必要だと考えている。</p>
45	宮崎県	意見あり	<p>①都道府県の負担軽減について ・開催地の経費負担を大幅に軽減する対策が必要</p> <p>②一過的で過剰な強化策の是正 ・選手層の薄い地方県への点数配分(参加点・競技得点等)の再考が必要</p> <p>③選手ファーストの観点 ・開閉会式の簡素化が必要</p>
46	鹿児島県	意見なし	
47	沖縄県	意見あり	<p>・冬季大会については、地域差が大きいと考えるため、別大会として開催して頂きたい。 ・成年種別の参加区分を原則【ふるさと】のみとし、純粋な地域対抗の大会へ生まれ変わらせるべきである。 ・本部役員へのドクター帯同義務について、派遣に係る調整や経費負担が大きいうえ、必要性を感じないので撤廃して頂きたい。 ・本部役員へのトレーナー帯同義務化に向けた動きについて、本来であれば本部役員ではなく各競技への帯同が望ましく、そこを目指すべきなので、方向性を再考して頂きたい。</p>

意見あり 24
意見なし 5
未回答 18

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議第1回会議開催に向けたアンケート結果一覧

令和6(2024)年9月4日

No	団体名	意見有無	意見
1	日本陸上競技連盟		
2	日本水泳連盟		
3	日本サッカー協会	意見あり	<p>・サッカーは国スポを育成年代の男女の強化・育成の場として位置づけたい。 ・都道府県同士が競う機会となるため、できるだけ多くのチーム数を出場させたい。 ・男子については、U-17ワールドカップが毎年開催となるため、国スポを強化・育成の機会としたい。女子についても同様に、強化・育成の機会としたい。 ・上記の観点から、成年種別は実施するメリットの方が少ないと感じている。 ・ブロック大会が8月中の開催となるが、暑熱下による選手負荷軽減を目的に、7~8月の開催は避け、6月下旬頃の開催を検討頂きたい。6月開催もOKとし、開催時期は地域で判断できるようにしていただきたい。 ・選手登録期間が1ヶ月前に設定されているが、直前まで差し替えを認めてほしい。怪我の場合、診断書があれば差し替えは直前まで可能であったと理解していたが、代表活動に招集された場合も、派遣依頼状を持って差し替え可能としていただきたい。 ・同大会を育成年代の一つの基準にすべく、GPSの装着等により取得されたデータを JSPOでも蓄積しつつ、競技団体にフィードバックしてほしい。</p> <p>■男子種別 ・競技日程が5日間となり、決勝まで戦うチームは5日で5試合と非常にハードである為、登録人数の見直し(現状16名→22名)や休息日の確保を検討頂きたい。</p> <p>■女子種別 ・4日で4試合と厳しい日程なので、現状15名→最低16名、可能ならば18名または20名としていただきたい。また、現状16チームから24チームに増やすことをご検討いただきたい。</p>
4	全日本スキー連盟	意見あり	本連盟から有識者会議のメンバーとして選出されている原田からの意見も含めて回答させていただきます。分量が多いため、別途メール添付にてお送りさせていただきます。
5	日本テニス協会	意見あり	<p>競技団体内で国民スポーツ大会(国体から含めて)担当を20余年担当している経験から申し上げます。多くの取り組みがなされ、参加資格・種目・人数・専任監督などが見直され、各都道府県の育成協会活動に大きく寄与出来ていると思います。</p> <p>また、正規視察も同様に長く開催都県を回らせていただきましたが、その熱量については差は当然ありますが、相対的に下がりつつあるように感じますし、知事の方々の思いも理解できます。</p> <p>ただ、国民スポーツ大会は日本国民なら参加できる権利がある総合競技大会として、維持する大変さも分かりますが、持続可能な魅力ある大会像を検討して欲しいと思います。</p>
6	日本ローイング協会	意見あり	<p>日本ローイング協会(JARA)は、ローイング競技の普及・振興は国民の心身の健康増進に資するものという基本的な考えのもと、第一回国民体育大会より競技を実施させていただいています。</p> <p>今回の第一回有識者会議の開催趣旨を踏まえ、JARAとしては開催地の自治体様と緊密な連携を図り、そして検討を重ね、ローイング競技が国スポ競技として持続可能な在り方を、国スポ三巡目(2035年度)を見据えて策定して参りたいと考えております。</p> <p>1)開催期日の短縮 ・現在、競技会期が正味7日間(公式練習日初日から閉会式まで)となっておりますが、これを短縮することで、運営関連費用(運営スタッフの person 費、宿泊・食事費用等)の圧縮を図りたいと考えます。</p> <p>2)艇制度の見直し ・国スポにおいて使用する競技艇は、競技としての公平性を担保するためJARAが仕様を決定し、4年に一度、開催自治体(4県)が共同で購入し使用しています。 ・これは各水域における競技艇の刷新整備を図ることにも通じ、ローイング競技の普及・振興の上でも大切な施策となってきた側面があります。 ・また、同制度により全艇数自体を抑えることができ、狭い面積の置き場でも艇の安全な保管が可能になるという利点もございます。</p> <p>一方で、開催自治体の費用負担の軽減は避けられない状況を踏まえ、競技としての公平性を考慮した上で、競技艇の一部を参加チームが自己所有する艇を使用することに代える検討を進めて参ります。</p> <p>3)競技会場の適正化 ・国内で国スポ開催の基準を満たす「常設」されたローイングコースは6カ所程度に留まります。その他のコースでは国スポとして競技を実施するために、自治体において既存コースを整備するほか選手エリアや観客エリア、艇置き場の整備など大きくスペックアップする必要が生じます。また、全てを仮設とした新たなコースを設営する場合があります。 ・これらの開催場所の整備事業も各水域におけるコースの刷新に通じ、ローイング競技の普及・振興の大きなエンジンとなっている側面がありますが、開催場所によっては大きな負担となっていることも事実です。 ・こうした点の改善は開催自治体のみならず関係団体の意向を丁寧に伺いながら、慎重かつ柔軟に検討を進めて参ります。</p>
7	日本ホッケー協会	意見なし	

No	団体名	意見有無	意見
8	日本ボクシング連盟	意見あり	国スポの運営については、現在の持ち回り開催となり数十年に一度の大きなイベントであり、開催都道府県(市町, 実行委員会, 競技団体)においても開催に向けて何をどれだけ準備すればよいか, 大変ご苦勞をされていると思われます。その国スポですが, 変わらないのはNFの関わりです。現在も, 開催する都道府県が先催県の運営に倣って準備していますが, 競技規則の改定や, 必要となる備品の過不足, その他細部にいたるまで多くの労力をかけていると思います。毎年実施を今後も希望しますが, 積極的にNFを活用いただき, 国スポのその当該競技全般にわたり, 情報共有・運営補助など依頼し, 少しでも開催都道府県の負担・開催費用減となるよう協力体制の強化を図れたらと思います。
9	日本バレーボール協会	意見なし	
10	日本体操協会	意見あり	①本会期「11日間」と「会期前」という扱い、 ②得点の与え方(1)…競技人数が基準である点、 ③得点の与え方(2)…団体のみならず、個人や種目別の成績も得点になることで地域へ貢献した証になる
11	日本バスケットボール協会	意見あり	当協会では、2023年10月に「国スポ検討委員会」を設置し、現状における課題の洗い出しのため、47都道府県協会へのアンケートを実施し今後の国スポの在り方について検討を行っています。検討委員会にて具体的改革案がまとまった際には提出いたします。
12	日本スケート連盟		
13	日本レスリング協会	意見なし	
14	日本セーリング連盟	意見あり	今後の継続に関して スポーツ普及、繁栄のため続ける 問題点は諸経費について 開催県の負担の見直し等 以上 ・国民スポーツ大会の毎年開催は堅持すべきである。 ・開催都道府県の財政的負担を軽減することが重要であることから、現在の都道府県持ち回り開催を地域ブロック開催に変更し、都道府県ごとの実施競技数を減らすことにより、開催都道府県の財政負担を軽減することが望ましい。 ・現在の11日間の大会期間を15～30日間程度に延長し、競技ごとの開催期間を分散することにより、宿泊施設の確保を容易にするとともに、開催自治体の負担を軽減することが望ましい。 ・総合成績による都道府県対抗形式は、大都市を有する都府県やフルエントリーする開催県が必ず上位になることや、競技ごとに得点差が大きいことなどの問題点があることから、廃止が望ましい。 ・参加選手数のジェンダーイコール(男女同数)は目指すべきと考えるが、地方の県では、種目によっては成年種別の女子選手がいないため、逆に不参加県が増えるという弊害が生じており、競技ごとの実情を考慮した種目及び参加選手枠の設定が必要ではないか。
15	日本ウエイトリフティング協会		
16	日本ハンドボール協会		
17	日本自転車競技連盟		
18	日本ソフトテニス連盟	意見なし	
19	日本卓球協会	意見なし	
20	全日本軟式野球連盟	意見あり	国スポを今後においても継続的に実施してもらいたい。なぜなら、国スポは我が国における最高のスポーツの祭典であり、各種スポーツの普及、競技力の向上、さらには健康増進に寄与できるものである。なお、国体改革2023による課題等における開催県の負担増については、各競技団体も少なからずの負担を行うとともに、近接県における施設可能とするなど柔軟に対応を行うべきである。
21	日本相撲連盟		
22	日本馬術連盟		
23	日本フェンシング協会		
24	全日本柔道連盟	意見なし	
25	日本ソフトボール協会	意見あり	これまで行われてきた国民体育大会は目指すべき国内大会の最大の祭典と捉えております。今後の国スポの検討に関しては、各都道府県の予算削減、競技団体の参加等について検討することだとは思いますが、ぜひ国スポは恒久的に開催しこれまで以上の祭典となるよう議論を深めていただけるよう願っております。提案については、競技団体からの要望となりますのでお控えさせていただき、有識者会議でさらなる発展の議論となるよう心から願っております。 ・複数県開催の検討(ブロック毎) ・既存施設の有効活用 ・開催県経費負担の軽減措置 ・夏季・秋季の同時期開催 ・参加人数の上限設定 ・種目数の精査見直し
26	日本バドミントン協会	意見あり	参加人数の拡大による開催県負担や施設整備など、コスト面も考慮しブロック大会通過枠の変更やSDGsの考えに沿った大会の開催に向けて、開催地からの意見も含めて柔軟に対応したいと考えています。
27	全日本弓道連盟		
28	日本ライフル射撃協会	意見あり	マイナー競技では、五十年に一度のこのタイミングでしか、競技施設の整備が検討されない。もし毎年、各都道府県での開催が崩れた場合、ライフルの撃てる射撃場の無い都道府県が今以上に増え競技人口の維持が困難になることが予想される。
29	全日本剣道連盟	意見なし	
30	日本近代五種協会		
31	日本ラグビーフットボール協会		

No	団体名	意見有無	意見
32	日本山岳・スポーツクライミング協会	意見あり	<p><弊協会基本方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民スポーツ大会の存続と、全国巡回方式での開催を強く希望する。 <p><競技ルール></p> <p>◎現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京五輪で「追加競技」となり、パリ五輪を経て、ロス五輪からは「正式競技」となる、スポーツクライミング競技。当然ながら、新競技のため、ルール改正が目まぐるしい。 ・国スポ競技運営準備は、約10余年の年月で準備を実施。 ・会場地では、競技ルール、競技施設、競技役員等についても、開催年の相当以前に決定される。(変更の余地がない) ・競技カテゴリーが、年齢(12月31日基準)別である。(ユースU19→17, 18歳。U17→15, 16歳) <p>◎要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NF,PFともにIFに役員を派遣するなどし、早期の情報収集を図っている。そのうえで、会場地には競技ルール改正には、柔軟な対応を希望する。(国スポには、世界大会に出場する選手が多く出場する。日本ローカルルールは、選手への参加を拒むことになる。) ・成年、少年種別区分と年齢基準日が違っている(4月2日基準)。 <p><競技施設></p> <p>◎現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福井・仮設(後移設)、茨城・仮設、(三重中止、仮設)、栃木・仮設、鹿児島・仮設で、リード競技2ルート。 ・佐賀・常設、滋賀・仮設、青森・常設、宮崎・仮設、長野・常設(予定)、群馬(未定)で、リード競技4ルート化。 ・他競技に比して、全国的に大規模競技場、体育館等のような競技施設整備が少ない。 <p>◎要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「特殊競技」の位置づけで、施設整備補助に関し、「常設設置、1/2補助」「仮設設置、10/10補助」であり、会場地(市町)での常設にはこの足を踏んでいるのが現状。 ・競技ルールでの現状でも述べたが、競技ルールの変更が目まぐるしく、会場地へのルール変更の申し入れを行っても、了解が取れない状況にある。また、開催数年前の資料での準備もあり、会場地PFの意見聴取を充分に行っていただきたい。 ・弊協会の競技は、競技施設を必要とする競技である。 ・国スポ大会開催は、開催県における、競技の普及・強化拠点を図るうえで非常に重要です。 ・ましてや、全国で開催される国スポ大会は、スポーツクライミングは都市型スポーツとはいえ、全国的(地方への波及)な普及・啓発に大いに効果が期待されるものです。 <p><広域開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・明治から昭和初期に行われた国策「富国強兵」による、体格・体力増強から令和の今日「健康維持・増進の体を育む(体育)」時代へと変化してきた。その主体は、教育現場における「体育保健」が主であり、旧文部省、現文科省が告示する学習指導要領による、運動処方、指導者育成や施設整備である。 ・一方、弊協会スポーツクライミング競技は、PF,NFによる「地域スポーツ」として普及・発展してきた。 ・この度の、「国スポ広域開催」は従来の轍を踏むこととなり、既存スポーツを優先し、広汎なスポーツの発展・普及や育成を阻害するものである。 ・弊協会として、現行の都道府県の持回り開催の継続を求めます。広域開催には、反対である。 <p><選手・役員養成></p> <p>◎現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ競技チーム数は、ジェンダー平等化に伴い、4種別各25チームとした。成年男子47が25チームに軽減され、成年女子、少年男子、少年女子への本大会出場に門戸を広げた。 ・競技役員編成は、従来のリード2ルートから4ルートに対応できる役員編成に見直しを図った。 <p>◎要望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少年種別においては、普及、競技力向上に貢献している。・成年種別においては、少年種別からの成年種別への年齢移行が不十分な状況が一部にみられる。 ・競技団体として、役員編成、競技成績の迅速化を図り、効率化に貢献している。

No	団体名	意見有無	意見
33	日本カヌー連盟	意見あり	<p>「今後の国民スポーツ大会に関する意見聴取」への回答 我々が所管するカヌー競技にとってこれまでの「国民体育大会」の役割・意義については図り切れない素晴らしい効果と良い影響がありました。このことについて以下の通りまとめましたので表題の回答とさせていただきます。</p> <p>国民スポーツ大会のカヌー競技は大きく分けて二つの競技があります。静水にレーンをつくり速さを競うカヌースプリント競技(以下SP)と、流れのある川の中で行われるカヌースラローム・カヌーワイルドウォーター競技(以下SL/WW)があります。</p> <p>カヌー連盟の中にはSP競技運営委員会及び強化委員会、SL/WW競技運営委員会及び強化委員会がそれぞれ組織され、競技力の向上、パドルスポーツの普及を鋭意行っております。</p> <p>1 カヌー競技にとって「国民体育大会」の果たしてきた意義と役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1981年、カヌー競技が国民体育大会の正式競技として承認されたのを機に、カヌー連盟として各都道府県カヌー協会へ「国民体育大会」の意義について周知徹底を図りました。 ・1982年、島根国体に正式競技として参加。以後競技者の日本選手権を、第一の目標としていたが「国体優勝」がこれに加わった、このことにより都道府県の代表として更に自覚が生まれ、また、各地方紙でも郷土の選手の活躍が取り上げられるようになり、競技者のモチベーションに繋がっています。 ・正式競技となって以降、開催地を中心にカヌーの体験教室や審判員の養成講習会などが開催され、選手及び競技役員の底辺拡大がなされてきました。 ・国スポ「国民体育大会」を目指す選手は日本選手権、国際大会・オリンピック出場であり、近年では入賞者はもとより、オリンピックでメダリストを輩出するなどの結果を得ています。 ・カヌー競技者にとって、国スポ「国民体育大会」を目指すことが、日本選手権・その先のワールドカップやオリンピックに繋がったと言えます。 ・SP・SL競技に新にオリンピック種目である女子C1種目を国スポ「国民体育大会」に加え更に充実したものとなりました。 ・全国のトップアスリートが参加する国民スポーツ大会は我が国のカヌースポーツの普及・振興の原動力であり、重要な国内競技会として位置付けています。今後も国民スポーツ大会を通じカヌースポーツを普及し、健康増進に寄与するよう取り組むこととしています。 ・国スポ「国民体育大会」の開催を機に各都道府県の協会組織、会場、選手が整備、育成され、競技の普及と競技力向上に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」開催地の大会競技役員・補助員は公認審判として、大会後もカヌー競技と携わって、地元カヌースポーツの普及振興に取り組んでいます。 ・国スポ「国民体育大会」国内最高峰の大会の一つとして、中学から高校、高校から大学、大学から社会人への競技継続の目標・動機となっています。 ・国スポ「国民体育大会」の正式種目はオリンピック種目でもあり、国民体育大会を登竜門として、日本選手権同様オリンピックに出場している選手も数多く参加していることは、スポーツの振興、競技力向上には欠かせない存在です。 <p>2 国民体育大会カヌー競技における課題</p> <p>—SP競技—</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水上で行うという競技の特性上、コース整備に多額の費用を要します。 ・近年は仮設コースが多く、開催地にその施設が残りがちな面があります。 ・予選への参加人数が少なくなっている種目があります。 <p>—SL/WW競技—</p> <p>○コース設営の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然の河川を利用しなければならず、コース設営に苦慮する場合があります。 ・WW競技はスタートからゴールまでのタイムを競う競技で、規定の距離(1500m)のコースを(増水等を鑑み)確保・管理するのに苦慮することがあります。 <p>○新たな計測機器設置に伴う経費の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川幅の広いコースの場合、スリットビデオシステムを使用する。このシステムを使用するにはビデオシステム利用料のほかに専門の撮影担当者を配置する必要があり、使用料が高くなる。 また、他の競技同様、審判員の目視での判定が難しい場合を想定しビデオシステムを導入している。現在スラロームのコースに12台のカメラを設置し、審判員が目視で判定し難い事案についてビデオ判定を行っている。このシステム導入による経費の高騰も開催地の負担になっている。 <p>○レースに必要な水量の確保・調整について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川で行われる競技のため、川底の岩などに影響されないで漕ぐことができる水量が必要となる。上流にダムなどの水量を調整できる施設があり、協力が得られれば問題ないが、水量調整が利かない会場では降雨量(増水)によって競技運営に苦慮することがあります。 <p>3 新しい国民スポーツ大会カヌー競技の方向性</p> <p>課題に挙げた項目をどのようにクリアし、開催地に過度の負担をかけないことが求められると思います。</p> <p>○競技場として維持されているコースを有効に活用する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催都道府県の中で維持されている各競技施設があればそれを利用できるが、敵地が無い場合は、同ブロックの中で維持されている開催可能なコースを選択し有効活用することも必要です。 <p>○競技役員の養成をブロック全体で計画し、育成する体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県協会において定期的に審判員や競技役員を養成しているが、開催地区だけで必要な審判員や競技役員を養成するのは難しいこともあり、同じブロックのカヌー協会が協同し、審判員の養成や育成をする仕組みなどを検討することが必要です。 <p>○国民スポーツ大会カヌー競技種目の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正式種目承認時からの種目を継続しており、多様化するパドルスポーツに応じた種目の再編などを検討することも必要です。 ・種目の見直しも含め、現状のニーズに合わせて、広い層(ジュニアからマスターズまで)が機会を享受できるよう図ることが必要です。 <p>○パドルスポーツの普及と体験型イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国スポ種目にとどまらず、パドルスポーツ全般を広く一般の方々から知ってもらう努力が必要。フリースタイルカヌーやSUP、シーカヤックの体験会などを多くの会場で開催し、多様化するパドルスポーツの魅力を発信し、多くの一般の方に発信することが重要と考えます。 <p>4 国民スポーツ大会カヌー競技改革の具体的な取り組み</p> <p>カヌー連盟国民スポーツ大会委員会として提案する具体的な取り組みの案は以下の通りです。</p> <p>—SP競技—</p> <p>○艇(ボート)開催県の準備の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加艇については、すでにシングル艇・ペア艇について自艇の持ち込み参加としているが、フォア艇の持ち込みを検討し開催地の負担軽減に繋げる配慮が必要。 <p>○カヌー競技場の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催地の都道府県に限らず、他県の既存施設を活用して会場地の選定をすることも検討します。 <p>—SL/WW競技—</p> <p>○競技役員・競技補助員の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジャッジデータの端末入力等の導入により、ジャッジペーパー回収作業や集計作業に従事する役員を削減する。また、競技日程に応じた役員配置を精査することで要請する役員数を減らし、開催経費を少しでも削減することなどの検討が必要。 <p>○一般の観客が観て楽しんでもらうためのイベントを企画する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前合宿や公式練習開催期間に地域の方々との交流会などを企画し、選手や競技について知ってもらうイベントを開催する。また、選手OBなどが観客の傍で競技の楽しみ方を解説したり、選手の紹介をしたりする応援ツアーを企画し、観客の方々を楽しんでもらうことなどを実現したい。 ・ワイルドウォーター競技の1500mはスタート風景が観客には観戦できないので、ドローン映像を会場内に放映するなどの盛り上げをします。 ・国スポ期間中にトップアスリート講演会を開催し多くの方々に興味を持ってもらう企画も検討します。 <p>○カヌー競技場の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催県に相応しいコースが無かった場合、ブロック内で維持されている競技場を有効に利用することを検討します。 <p>○カヌー競技参加資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体参加資格は、中学3年生まで参加できるが、近年ジュニア層が増加しており、国内大会においても参加が増加し競技力も向上していることから中学2年生までの参加の検討が必要です。 <p>以上</p>

No	団体名	意見有無	意見
34	全日本アーチェリー連盟		
35	全日本空手道連盟	意見あり	<p>・国民スポーツ大会は、その目的が示すとおり、日本国民の生活を豊かにしている。これは、ある時期に達成されたものではなく、生活の様式や環境、経済状況に対応し、課題があれば克服しながら継続してこそ意義あることと考える。今後も国民スポーツ大会が発展的に開催されることを望む。</p> <p>・国民スポーツ大会に出場する選手を各競技団体のトップクラスになるようにする。マスコミ等の取扱いが低い(少ない)ように感じる。各県、各市町村への経済的効果、スポーツ界への効果を考えるともっと評価されるべきだと思うので、五輪並みにマスコミに取扱って欲しい。</p>
36	日本アイスホッケー連盟		
37	全日本銃剣道連盟		
38	日本クレイ射撃協会		
39	全日本なぎなた連盟	意見あり	<p>国体を通じた地域の活性化、スポーツ文化の浸透、アスリートの発掘をコンセプトに、郷土を代表する選手が集う国内最大・最高の総合スポーツ大会と位置づけ、また、スポーツの関心や文化的価値への認識を高め、さらには将来性豊かなアスリートの発掘・育成・強化を担う持続可能な魅力ある大会を目指して キーワード:女性スポーツの推進・生涯武道・</p> <p>昨今、男女共同参画による女性アスリートの活躍が注目されています。(公財)全日本なぎなた連盟では、昭和58年あかぎ国体参加以来、「女性の種目」として推進して参りました。 また、当連盟の一貫指導システムに示す、競技者育成では、ジュニア期のタレント発掘、全国中学生大会・全国高校生選抜大会・全日本学生なぎなた選手権大会のNF開催により中学生期から大学生期までの競技者育成サポートを行っています。他スポーツ種目と比較し学校体育(中体連・高体連・学連)においては未普及なこともあり、その反面、現在の学校体育が直面している地域移行を、早くより地域指導者が学校と連携協力し子どもたちの夢をサポートしてきた経緯実績があります。また、それらの大会から育った選手が世界大会に出場するモデルとなっています。選手から指導者への移行(引退)のない生涯武道なぎなたは、21世紀の国体像に合致するものと考えています。 なぎなたの実践を通して、スポーツの楽しさを知り、する・みる・ささえる観点から、生涯を通して運動に親しみ健康で豊かな生活を送ることを目指した日本の伝統武道(なぎなた)を正式種目として復活できるような方向への活性化を希望します。</p>
40	JAPAN BOWLING	意見あり	<p>「男女平等」という視点で捉えたとき、 ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 となることについて、「なぜ女子種別だけの得点で、女子だけが表彰されるのか？」という疑問を持ちました。</p> <p>第1案として ・天皇杯対象種別は成年男子・少年男子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 第2案として ・天皇杯対象種別は成年男子・成年女子・少年男子・少年女子 ・皇后杯対象種別は成年女子・少年女子 ・〇〇杯対象種別は成年男子・少年男子</p> <p>上記2案を考えましたが、国民スポーツ大会が都道府県対抗形式であることを考慮すると、第1案は少し寂しく感じますので、第2案のように、男子種別だけの得点で男子が表彰されてもいいのではないかと思います。</p>
41	日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟		
42	日本野球連盟		
43	日本綱引連盟		
44	少林寺拳法連盟		
45	日本ゲートボール連合		
46	日本武術太極拳連盟		
47	日本ゴルフ協会		
48	日本カーリング協会		
49	日本パワーリフティング協会	意見あり	<p>・国スポの開催内容は変化した際はその内容に準じた対応を取って行きたいと思います。 ・開催地事前調整では開催地県市町の担当部署に国スポの対応に温度差を感じます。</p>
50	日本オリエンテーリング協会		
51	日本グラウンドゴルフ協会		
52	日本トリアスロン連合		
53	日本バウンドテニス協会	意見あり	<p>大会運営の簡素化の推進を希望いたします。また、現在公開競技種目ですが、正式競技種目への移行を目指していますが、IFの設立、アジア大会の開催などハードルが高くどうして「国民スポーツ大会」なのにその意義と合致しない条件があるのか不思議です。ぜひ、正式競技種目への移行条件を緩和していただきたいと思います。また、公開競技種目への助成も検討していただきたいと思います。</p>
54	日本エアロビック連盟		
55	日本バイアスロン連盟		
56	日本スポーツチャンバラ協会		

No	団体名	意見有無	意見
57	日本チアリーディング協会	意見あり	<p>当協会は、国体実施競技種目には含まれておりませんが、公開競技を目指しております。</p> <p>公開競技の条件として、「(1) 公益財団法人日本スポーツ協会の加盟競技団体の競技であること。」「(2) 当該競技団体の支部組織が、24以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」の2つが示されておりますが、当協会は(2)の条件を満たしていないため、公開競技としては認められておりません。公開競技は「都道府県対抗の得点対象とはならない(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」ことから、都道府県スポーツ協会加盟数で、縛りがかかる必要はないように考えます。(24に満たないことで公開競技としてどのような支障があるのでしょうか。)</p> <p>また、国スポの目的である、「広く国民の間にスポーツを普及し、アマチュアリズムとスポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力の向上を図り云々」を踏まえれば、スポーツの国民全体へ振興を図るためには実施競技種目数の拡大を目指すべきと考えます。拡大に伴う開催地の負担増が課題になっておりますが、公開競技は「中央競技団体主導で開催するもの(国民スポーツ大会(国スポ)の概要)」、「公開競技の実施に係る経費については、当該中央競技団体が負担する(国民体育大会公開競技実施基準)」ことや「近接県の競技施設の活用(新しい国民体育大会を求めて～国体改革2003～概要)」を踏まえつつ、開催地と当該実施団体との連携協力により解決できるものと考えます。</p> <p>また、開催地負担の軽減を図るのであれば、全国知事会の「3巡目国スポの見直しに関する考え方」において「各都道府県の持ち回り形式を維持する」としつつも、「複数の都道府県での開催も可能とする」としていることから、過去の実績(1946年近畿国体、1952年東北3県国体、1953年四国国体、1993年東四国国体)を踏まえ、今後は複数県、或いはブロック単位での開催を原則としてはいかがでしょうか。</p> <p>なお、第82回大会(令和10年)～第85回大会(令和13年)の場合、正式競技41、公開競技9が予定されておりますが、60を超えるJSPO加盟団体の内、約20団体が国スポに関わっていない状況にあります。このため、未実施競技団体の中で、公開競技を希望する団体については、積極的に受け入れた方が、本来の国スポの目的に添うものと考えます。</p> <p>については、公開競技の条件の内、「当該競技団体の支部組織が、24以上の都道府県において、当該都道府県体育・スポーツ協会へ加盟していること。」について見直して頂き、24に満たないJSPO加盟団体であっても、公開競技として、国スポに参加できるようにして頂きたいと要望致します。</p>
58	日本バタック・ボール連盟	意見あり	<p>当連盟は、貴協会への加盟(2014年)以降、国民スポーツ大会の公開競技の採用に向け、当連盟に加盟する都道府県連盟が、24以上の都道府県スポーツ協会へ加盟するよう、進めてまいりました。本年度、24の都道府県スポーツ協会への加盟が実現することから、国民スポーツ大会がこれまでどおり継続して開催されるようお願いしたい。</p>
59	日本ダンススポーツ連盟		
60	日本拳法競技連盟		

意見あり 21
意見なし 7
未回答 32

今後の国民スポーツ大会の在り方を考える有識者会議 日程

第2回

1. 期日 令和6年11月20日(水) 15時から17時
2. 会場 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
14階 岸メモリアルルーム Web会議併用
3. 内容 第1回会議を踏まえた論点整理

第3回

1. 期日 令和7年3月10日(月) 13時から15時
2. 会場 JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE
14階 岸メモリアルルーム Web会議併用
3. 内容 まとめ(案)について

3巡目国スポの見直しに関する考え方

令和6年8月1日
全国知事会

国民体育大会（以下「国体」という。）は、その開催を契機として全国各地で競技施設やインフラ（道路等）の整備が進み、多様なスポーツの普及や選手・指導者の育成、競技力の向上に貢献するなど、我が国及び地域のスポーツ振興に大きな役割を果たしてきた。一方、急激な少子化や人口減少、地方財政の逼迫、競技ごとに行われる他の全国大会の充実など、その取り巻く環境は大きく変化している。

今後、国民スポーツ大会（以下「国スポ」という。）という新しい大会に生まれ変わるとともに、国体からの通算で3巡目を迎えるにあたり、こうした環境変化を踏まえ、開催主体である国、日本スポーツ協会（以下「JSP0」という。）、都道府県（全国知事会）をはじめとする関係者が、十分な意思疎通を図り、開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて国スポが将来に向けて持続可能な大会となることを目指し、大会の意義やあり方をゼロベースで再検討することが重要と考える。

そのため、全国知事会としては、JSP0 が設置する有識者会議において、次のような考え方を基本に臨むこととする。

1 国スポの開催意義

これまでの国体は、スポーツの普及及び発展、地方文化の発展及び地域振興に寄与してきた。

今後は、大会を取り巻く環境変化や「体育」から「スポーツ」へと名称が変更された新しい大会に生まれ変わることを踏まえ、国スポがトップ選手も集まる「全国的なスポーツの祭典」として国民から注目され、アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮され、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となるよう、その意義を今日的な視点で見直すこと。

2 開催頻度

国スポを目指す選手のモチベーション、少年の参加機会等を考慮し、簡素化・効率化を図った上で、毎年開催を維持すること。

3 大会の開催時期及び開催期間

大会参加者の宿泊施設及び輸送の確保等を考慮し、JSP0 が定める「国民スポーツ大会開催基準要項」における開催時期及び開催期間（本大会は9月中旬から10月中旬の11日間以内、冬季大会は12月から2月末日の5日間以内）については、本大会と冬季大会という区分の見直しを含め、開催時期及び開催期間の弾力化を図ること。

4 大会形式及び総合成績・得点方法

地域スポーツの振興とふるさと意識醸成のため主催都道府県のフルエントリー制については維持しつつも、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考するとともに、特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することなどを検討すること。

5 総合開・閉会式

総合開・閉会式は、JSP0の「国民スポーツ大会施設基準」において「約3万人を収容できる施設とする」と定められているが、天候に影響されないよう屋内開催を基本として当該施設基準を見直すとともに、式典についても大幅に簡素化すること。

6 開催地及び競技施設

各都道府県の持ち回り形式を維持する。ただし、人口減少や地方財政の逼迫が進む中、すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県が整備することは困難となっていることから、複数の都道府県での開催（過去に開催例あり。）も可能とするとともに、開催地及び競技施設のあり方については次のとおりとすること。

- ① 多くの都道府県が競技団体の求める施設基準を満たすことが困難な競技については、あらかじめ定める開催可能な都道府県（施設）から開催地を選定する現在の冬季大会と同様の形態あるいは特定の施設に開催場所を固定化（競技会場の聖地化）すること。この場合、オリンピックレガシー等が継承されるよう、できるだけ当該施設を有効活用するとともに、開催都道府県及び施設を有する都道府県の負担軽減等を図ること。
- ② 開催都道府県に基準を満たす施設がない競技については、開催可能な競技施設を有する都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とすること。
- ③ 競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じ、整備の必要性を含め弾力的に運用できるようにすること。

7 競技会及び参加者等

時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うとともに選手監督及び競技役員に参加人数を適正規模に見直すこと。

また、審判員等競技役員の資格基準を緩和すること。

8 財政負担の見直し

式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担している現状に鑑み、大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図った上で、少なくとも式典・競技会開催費の1/2以上は国及びJSP0で負担するとともに、競技団体等においても必要な負担をすること。また、都道府県又は市町村が行う施設の改修・整備については、現在より手厚い財政措置を講ずること。

なお、財源の確保については、大会の魅力化等とあわせて、スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用や企業協賛の充実を検討すること。

9 2巡目への適応及び継続的な検証

見直した内容は3巡目からの実施を基本とするが、施設基準、審判資格等上記見直し事項のうち可能なものについては、2巡目においても開催県の実情に応じて実現できるよう十分配慮すること。

また、今後の国スポの開催実績を踏まえながら、検証・見直しを継続すること。

3巡目国スポの見直しに関する 全国知事会としての主な論点

令和6年9月4日

全国知事会 国民運動本部長（長野県知事）
阿部守一

1

基本的なスタンス

今後、国民体育大会が国民スポーツ大会という新しい大会に生まれ変わるとともに、国体からの通算で3巡目を迎えるに際し、

○開催都道府県の負担軽減や大会の魅力向上などを通じて
国スポが将来に向けて持続可能な大会となることを目指し、
大会の意義やあり方をゼロベースで再検討することが重要

2

論点 1 : 国スポの開催意義の見直し

○これまでの国体：スポーツの普及及び発展、地方文化の発展及び地域振興に寄与してきた。

○課題：大会を取り巻く環境変化や「体育」から「スポーツ」へと名称が変更された新しい大会に生まれ変わることを踏まえ

- ・トップ選手も集まる「全国民的なスポーツの祭典」として国民から注目されること 及び
- ・アスリートの活躍や育成に資する場となるとともに、開催都道府県の魅力が発揮されること

これらによって、スポーツ文化の醸成や地域振興に貢献する持続可能な大会となる必要がある

3

論点 1 : 国スポの開催意義の見直し②

○全国知事会の考え方

国スポの開催意義を今日的視点で見直すこと

【全国知事会での主な意見】

▽国スポのあり方をしっかり検討するのはもちろんだが、一つの大会を論じるだけでなく、わが国としてスポーツ振興をどう考えていくのか、国においてしっかり議論してほしい。

▽小手先の改善をしても、根本的な問題が、全く解決されなければ、廃止を含めた見直しとしていただきたい。

4

論点 2 : 大会の開催時期及び開催期間の弾力化

○現 状 : 本大会 9月中旬～10月中旬の11日間以内
 冬季大会 12月～2月末日の5日間以内
 JSPO「国民スポーツ大会開催基準要項」により規定され、
 集中的に多くの競技会を開催しなければならない

○課 題 : ◆開催時期、開催期間が集中するため、特に本大会においては、観光
 シーズンと重なることもあり、宿泊施設、輸送手段の確保が困難
 (開催県外での宿泊、バス手配が多い)
 ◆競技種目によっては、他の大会等の関係でトップアスリートを集めることが
 困難となる懸念
 ◆短期間に集中した大会運営が求められるため、自治体職員やボランティア
 への負担が大きい
 ◆慣例として、選手・監督については敗退日翌日以降の宿泊取り消しに
 ついてはキャンセル料を取らないとしているため、宿泊施設側から受け入れに
 難色を示されることがある

5

論点 2 : 大会の開催時期及び開催期間の弾力化②

○全国知事会の考え方

本大会と冬季大会という区分の見直しも含め、
 開催時期及び開催期間の弾力化を図ること

【全国知事会での主な意見】

▽開催都道府県の競技施設、宿泊施設、輸送体制の実態に応じて、開催期間を長期間にすることや
 中心会期前後に実施することを開催都道府県の意向により可能とすることを検討すべき

6

論点3：総合成績による都道府県対抗の再考等

○現 状：冬季大会と本大会の合計40競技の総合得点の合計により、総合成績（天皇杯：男女総合成績第1位、皇后杯：女子総合成績第1位）を都道府県で競う方式

- 課 題：
- ◆総合成績順位については近年、「開催都道府県が1位」、あるいは「有力な選手が多い東京都が1位、開催県が2位、大都市圏を抱える府県が上位」のケースが多い
 - ◆人口規模の小さい県においては、すべての競技に出場する選手団の編成が難しく、都道府県対抗では不利となる
 - ◆開催県が総合優勝を目指し、一時的な選手獲得など過度な強化が行われることがある

7

論点3：総合成績による都道府県対抗の再考等②

○全国知事会の考え方

- ・主催都道府県のフルエントリー制を維持しつつ、総合成績を都道府県対抗で競う大会のあり方を再考すること
- ・特に顕著な成績をあげた個人や団体を特別に表彰することを検討すること

（再考の例）

- ・都道府県対抗の必要性や意義を検討し、廃止も視野に
- ・競技別の都道府県対抗に留め、総合成績得点は算出しない

参考「オリンピック憲章」6-1

オリンピック競技大会は、個人種目または団体種目での選手間の競争であり、国家間の競争ではない。

【全国知事会での主な意見】

- ▽総合優勝に向けて、過度な、また得点獲得を中心に考えて偏った選手の強化を抑止することが必要
- ▽県同士で総合的な順位を付けることにどんな意味があるのか
- ▽総合成績の付け方等を検討したらよい

8

論点4：総合開・閉会式の見直し

○現 状：約3万人を収容できる施設で実施とされている

※JSPO「国民スポーツ大会施設基準」により規定

- 課 題：
- ◆開催都道府県では、総合開・閉会式を屋外施設で実施することがほとんどであり、悪天候に備え、屋内施設の会場も併せて準備することによる負担が大きい
 - ◆総合開会式では6時間を超える長時間の構成となり、選手等が入場行進前に長時間の待機を余儀なくされている
例：オープニングプログラム→式典前演技→選手等入場
→式典（内容はJSPOが規定）→選手等退場→エンディングプログラム
 - ◆JSPOの「開催基準要項」に炬火関連のプログラムが規定されているため、総合開・閉会式会場に炬火台がない場合、開催県において炬火台を仮設整備している（数千万円～1億円程度）
 - ◆総合閉会式は、大会日程の関係上、選手の参加は少ない

9

論点4：総合開・閉会式の見直し②

○全国知事会の考え方

- ・天候に影響されないよう屋内開催を基本として施設基準を見直すこと
- ・式典を大幅に簡素化すること

10

論点5：開催地及び競技施設のあり方の見直し

○現状：各都道府県が持ち回りで開催し、競技団体が求める施設基準を満たした施設を開催都道府県内で整備した上で、競技会を運営することが基本

○課題：◆競技施設の整備や改修に都道府県及び市町村は多額の経費を費やしている。大会だけのために多くの税金を投入することは住民の理解を得られない。

- ◆一部の競技について、全国的に実施可能施設が少ないことから、開催県以外の都道府県で実施されることが多い → 例：馬術、ライフル射撃、水泳（飛込）
- ◆冬季大会は開催できる都道府県が限定されている
19道県（1946年～2023年）※長野県調べ
- ◆すべての実施競技において競技団体が求める施設基準を満たす施設を単独の都道府県（開催県）が整備することは困難となっている
- ◆JSPOが定める国スポ大会施設基準では、「各中央競技団体と調整を行い弾力的に運用できる」とされているにもかかわらず、競技規則等を根拠に、基準適応の施設整備等を求められる → 例：体育館の床面では、比較的安価なタラフレックス（樹脂）ではなく、競技の性質上、高価な板張りを求められる など

11

論点5：開催地及び競技施設のあり方の見直し②

○全国知事会の考え方

各都道府県の持ち回り形式を維持する。

その上で、

- ・複数の都道府県での開催も可能とする。
- ・一定の競技（多くの都道府県が施設基準を満たすことが困難なもの）については、予め定めた都道府県（施設）又は特定の施設に固定化（この場合、オリンピック施設等の活用、開催都道府県の負担軽減が必要）
- ・競技の実施に最低限必要な基準以外の施設基準や設備については、地域の実情に応じた弾力的な運用ができるようにする
- ・上記のほか、基準を満たす施設がない場合には無理な施設整備を行うことなく、他の都道府県と協議の上、当該競技施設を活用することを基本とする

【全国知事会での主な意見】

▽大会の施設基準に適合しない場合、そのための施設改修や施設建設に多大な費用が必要

▽現在は、他の都道府県で実施する場合、現地に開催都道府県の職員が出向いて対応する必要があるなど負担が大きい

12

論点6：競技会及び参加者等の見直し

○現 状：競技数（本大会37 冬季大会3）
選手監督等の競技会参加者数（約25,000人）
競技役員数（約8,000人） ※いずれもJSPOが規定

○課 題：◆上記の参加者や役員が開催県を訪れるため、競技会運営や
配宿など、開催自治体の負担が大きい
◆大会規模は変わらないが、都道府県で人口や財政規模が異なる
ため、都道府県によっては負担感が大きい
◆開催県の競技役員による競技会運営に努めるとされているが、国スポ
で従事するために必要な審判等の上位資格の取得を求められるため、
県外からの応援で対応しなければならない競技もある
◆大会の選手・監督・役員に係る所要経費（旅費・宿泊費・用具運
搬費・報酬費等）は、都道府県負担

13

論点6：競技会及び参加者等の見直し②

○全国知事会の考え方

- ・時代の変化に対応した実施競技の見直しを行うこと
- ・選手監督及び競技役員の人数を適正規模に見直すこと
- ・審判員等競技役員資格基準を緩和すること

14

論点7：財政負担の見直し

○現 状：式典・競技会開催費、施設整備費等大会開催に係る経費の大部分を開催都道府県が負担

- 課 題：
- ◆近年の開催県の開催経費の状況
 - ・施設整備費 200億円以上（各県の施設状況により異なる）
 - ・大会運営費 約70～110億円（全国障害者スポーツ大会分も含む）
 - ※大会運営費に関しては、開催県の負担割合 約90%
 - ◆競技の施設基準を満たすために競技施設の新設や既存施設の改修が必要となる
 - ◆開催県においては、準備担当専任セクションを設置して、数年前（多くは開催10年前）から、多いときは100人規模の職員体制で準備を行っている また、大会期間中は開催県において1000人規模の職員を動員するなど、人的負担が大きい

15

論点7：財政負担の見直し②

- 全国知事会の考え方
- ・大会の簡素化・効率化、人的負担の軽減等を図ること
- その上で、
- ・少なくとも式典・競技会開催経費の1/2以上は国及びJSPOで負担するとともに、競技団体等においても必要な負担（宿泊費、交通費等）をすること
 - ・施設の改修・整備については、国において現在より手厚い財政措置を講ずること
 - ・スポーツ振興くじ、宝くじなどの積極的な活用を図ること
 - ・企業協賛の充実を図ること

16

論点 8 : 2 巡目への適応及び継続的な検証

○全国知事会の考え方

- ・見直し事項については、2 巡目においても開催県の実情に応じて実現できるよう十分配慮すること
- ・今後の国スポの開催実績を踏まえながら、検証・見直しを継続すること

地域・経済の活性化

#経済波及効果・来場者数

- ・ 806億円（74.4万人）1.43倍 鹿児島県
- ・ 1183億円（41.7万人）1.28倍 栃木県
- ・ 600億円超（70万人）1.34倍 福井県

※全国障害者スポーツ大会分を含み、国スポ冬季大会分を除く。

#地域の食や文化、伝統に触れてもらう機会

- #飲食業、宿泊施設などの観光産業の賑わい
- #大規模イベントの開催ノウハウの蓄積

地域のスポーツ・文化、環境整備

#多目的アリーナの建設

- プロスポーツ、食、エンタメ、観光など
- #バリアフリー化

地域のスポーツ文化の普及

「する」

- #同じ郷土を背負う者同士の交流
- #国体選手による一般向け競技体験会、触れる機会がない競技の体験

「みる」

- #観戦マナーや声援の送り方の根付き

「ささえる」

- #ボランティア参加

国スポ

スポーツの普及・発展
地域社会の活性化

共生社会の促進

- #全国障害者スポーツ大会との連携
- #心のバリアフリー

環境

- #カーボンニュートラル
- #環境イベント参加の意識向上

地域における競技力向上

- #選手たち（トップアスリート、他競技選手、年代の違う選手）が互いに切磋琢磨・交流する環境